

19 内閣府所管

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1. 平成 2 8 年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成 2 8 年度歳出概算要求額明細表	3
(組織)055 消費者庁	3

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

19 内閣府所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 8 年度歳出概算要求額総表	1		006 中央合同庁舎第 4 号館移転に必要な経費（特殊要因）	38
	平成 2 8 年度歳出概算要求額明細表	3		011 中央合同庁舎第 4 号館移転に必要な経費	38
	（組織） 055 消費者庁	3		（項） 020 消費者政策費	39
	（項） 010 消費者庁共通費	3	2	01-95 消費者政策に必要な経費	39
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	3		001 消費者政策調整経費	39
	001 既定定員に伴う経費	3		016 インターネット取引調査経費	39
	001 人件費	3		021 消費者政策関係情報調査経費	44
	003 定員合理化に伴う経費	3		016 消費者の財産被害に関する情報の集約・分析・対応経費	46
	001 人件費	3		006 消費者財産被害対応経費	47
	006 増員要求に伴う経費	5		021 消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進経費	51
	001 人件費	5		001 消費者教育充実・推進事業	51
	007 振替要求に伴う経費	6		006 消費者に対する普及啓発事業	60
	001 人件費	6		023 消費者政策の企画立案のための調査等経費	63
	011 一般行政共通経費	8		001 消費者政策の企画立案のための調査等経費	64
	001 一般行政共通経費	8		024 事業者連携推進に必要な経費	73
	016 総務関係一般事務処理費	12		001 事業者連携推進に必要な経費	73
	021 人事関係一般事務処理費	13		025 物価対策の推進に必要な経費	77
	026 会計関係一般事務処理費	17		001 物価安定政策推進経費	77
	031 消費者庁行政情報化推進に必要な経費	20		026 地方消費者行政の推進に必要な経費	83
	001 行政情報化推進経費	20		001 地方公共団体等との連携・協働に必要な経費	83
	003 行政情報化推進経費（特殊要因分）	22		006 地方消費者行政支援の企画立案に必要な経費	88
	011 C I O 補佐官業務推進経費	23		016 一元的窓口運用に必要な経費	91
	016 情報セキュリティ対策推進経費	24		022 地方消費者行政活性化事業	92
	036 図書館一般事務処理費	25		026 地方消費者行政推進事業	92
	046 厚生管理一般事務処理費	26		031 新地方消費者行政活性化事業（仮称）	93
	051 広報・報道業務経費	27		036 基本的な消費者政策の企画立案に必要な経費	94
	056 独立行政法人評価委員会国民生活センター分科会に関する経費	29		001 消費者行政総合調整経費	94
	057 独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会に関する経費	29		016 国際化に伴う消費者行政経費	97
	061 消費者安全調査委員会に関する経費	31		038 消費生活に関する制度の企画・立案・推進経費	104
	066 消費者教育推進会議に関する経費	34		001 消費者団体訴訟制度の推進に必要な経費	104
	071 消費者庁庁舎維持管理等経費	37		041 公益通報者保護の推進に必要な経費	108
	001 中央合同庁舎第 4 号館維持管理等経費	37		001 公益通報者保護の推進に必要な経費	108

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	051 個人情報保護の推進に必要な経費	118			
	001 個人情報保護の推進に必要な経費	118			
	056 消費者安全の啓発に必要な経費	124			
	021 消費者安全啓発推進経費	124			
	061 消費者の安全確保のための施策推進経費	131			
	001 消費者安全の対策に必要な経費	131			
	006 リコール情報周知の強化のために必要な経費	137			
	063 消費者事故調査等に必要な経費	139			
	001 生命・身体分野の消費者事故調査等に関する経費	139			
	066 消費者取引対策に必要な経費	144			
	001 特定商品取引適正化推進等経費	144			
	071 消費者表示対策に必要な経費	150			
	001 消費者表示適正化推進等経費	150			
	006 景品表示法違反事件調査経費	164			
	076 食品表示対策に必要な経費	167			
	001 食品表示適正化推進等経費	167			
	(項) 030 独立行政法人国民生活センター運営費	180			
3	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	180			
	001 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	180			
	001 (通常要求分)	180			

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

19 内閣府所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
	055 消 費 者 庁	4,802,128	7,197,084	11,999,212	4,631,195	9,564,014	14,195,209			2,195,997	3
	010 消 費 者 庁 共 通 費	4,802,128	0	4,802,128	4,631,195	0	4,631,195			170,933	3
①	01-95 消 費 者 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	4,802,128	0	4,802,128	4,631,195	0	4,631,195			170,933	3
	020 消 費 者 政 策 費	0	4,346,241	4,346,241	0	6,600,100	6,600,100			2,253,859	39
2	01-95 消 費 者 政 策 に 必 要 な 経 費	0	4,346,241	4,346,241	0	6,600,100	6,600,100			2,253,859	39
	030 独 立 行 政 法 人 国 民 生 活 セ ン タ ー 運 営 費	0	2,850,843	2,850,843	0	2,963,914	2,963,914			113,071	180
3	01-95 独 立 行 政 法 人 国 民 生 活 セ ン タ ー 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	2,850,843	2,850,843	0	2,963,914	2,963,914			113,071	180
	組 織 計	4,802,128	7,197,084	11,999,212	4,631,195	9,564,014	14,195,209			2,195,997	

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

19 内 閣 府 所 管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	055 消 費 者 庁		11,999	212	14,195,209	2,195,997																			
	010 消 費 者 庁 共 通 費																								
①	01-95 消 費 者 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費		4,802,128		4,631,195	170,933	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">2 2 年 度</td> <td style="width: 15%;">2 3 年 度</td> <td style="width: 15%;">2 4 年 度</td> <td style="width: 15%;">2 5 年 度</td> <td style="width: 15%;">2 6 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,894,007) (3,920,719)</td> <td>(4,005,737) (4,008,231)</td> <td>(3,806,461) (4,076,145)</td> <td>(3,781,292) (3,992,378)</td> <td>(4,259,500) (4,346,019)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,281,186</td> <td>3,376,173</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	予 算 額	(3,894,007) (3,920,719)	(4,005,737) (4,008,231)	(3,806,461) (4,076,145)	(3,781,292) (3,992,378)	(4,259,500) (4,346,019)	決 算 額	3,281,186	3,376,173			
	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度																				
予 算 額	(3,894,007) (3,920,719)	(4,005,737) (4,008,231)	(3,806,461) (4,076,145)	(3,781,292) (3,992,378)	(4,259,500) (4,346,019)																				
決 算 額	3,281,186	3,376,173																							
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費																								
	001 人 件 費		2,673,390		2,709,296	35,906																			
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		1,473,989		1,491,954	17,965																			
	02-0100 職 員 俸 給		1,219,450		1,232,372	12,922																			
	02-0200 扶 養 手 当		25,292		27,812	2,520																			
	02-0300 地 域 手 当		229,247		231,770	2,523																			
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		701,507		710,862	9,355																			
	03-0100 管 理 職 手 当		28,860		27,441	1,419																			
	03-0300 通 勤 手 当		50,464		50,881	417																			
	03-0700 期 末 手 当		343,949		348,360	4,411																			
	03-0800 勤 勉 手 当		195,315		197,422	2,107																			
	03-1100 住 居 手 当		27,212		26,991	221																			
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		1,320		1,309	11																			
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当		54,387		58,458	4,071																			
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		266,604		272,066	5,462																			
	95016-2111-05-1200 休 職 者 給 与		15,277		13,813	1,464																			
	95016-2111-05-1300 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与		9,022		8,153	869																			
	95016-2111-05-1500 退 職 手 当		206,991		212,448	5,457																			
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費																								
	001 人 件 費		8,842		3,317	5,525																			
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		5,443		2,012	3,431																			
	02-0100 職 員 俸 給		4,613		1,705	2,908																			
	02-0300 地 域 手 当		830		307	523																			
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		2,150		828	1,322																			
	03-0300 通 勤 手 当		205		330	125																			
	03-0700 期 末 手 当		1,179		292	887																			

4 内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		680	163	517	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当		86	43	43	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		1,249	477	772	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費	41,007	178,981		137,974	
95016-2111-02-0000	職員基本給	26,090	111,949		85,859	
02-0100	職員俸給	20,394	86,280		65,886	
02-0200	扶養手当	1,716	8,268		6,552	
02-0300	地域手当	3,980	17,401		13,421	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	9,393	45,333		35,940	
03-0100	管理職手当	0	2,124		2,124	
03-0300	通勤手当	592	8,745		8,153	
03-0700	期末手当	4,130	17,314		13,184	
03-0800	勤勉手当	2,335	9,350		7,015	
03-1900	本府省業務調整手当	2,336	7,800		5,464	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	5,524	21,699		16,175	

6 内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	振替要求に伴う経費					
001	人 件 費	13,311	1,131		12,180	
01	自律的再配置に伴う増	34,136	3,224		30,912	
95016-2111-02-0000	職員基本給	23,160	1,948		21,212	
02-0100	職員俸給	18,067	1,651		16,416	
02-0200	扶養手当	1,560	0		1,560	
02-0300	地域手当	3,533	297		3,236	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	6,084	814		5,270	
03-0300	通勤手当	564	330		234	
03-0700	期末手当	2,339	283		2,056	
03-0800	勤勉手当	1,292	158		1,134	
03-1900	本府省業務調 整手当	1,889	43		1,846	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	4,892	462		4,430	
06	業務改革に伴う減	17,169	4,355		12,814	
95016-2111-02-0000	職員基本給	10,509	2,721		7,788	
02-0100	職員俸給	8,438	2,306		6,132	
02-0200	扶養手当	468	0		468	
02-0300	地域手当	1,603	415		1,188	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	4,375	989		3,386	
03-0100	管理職手当	0	0		0	
03-0300	通勤手当	206	330		124	
03-0700	期末手当	2,442	395		2,047	
03-0800	勤勉手当	1,409	221		1,188	
03-1100	住居手当	0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
03-1900	本府省業務調 整手当	318	43		275	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	2,285	645		1,640	
11	そ の 他	30,278	0		30,278	
95016-2111-02-0000	職員基本給	19,221	0		19,221	
02-0100	職員俸給	15,013	0		15,013	
02-0200	扶養手当	1,137	0		1,137	
02-0300	地域手当	3,071	0		3,071	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	8,225	0		8,225	
03-0100	管理職手当	912	0		912	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当	282	0	282	
	03-0700 期 末 手 当	3,717	0	3,717	
	03-0800 勤 勉 手 当	2,326	0	2,326	
	03-1100 住 居 手 当	0	0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0	0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	988	0	988	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	2,832	0	2,832	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
	011 一般行政共通経費						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度					
							予 算 額	(972,093) (998,805)	(937,658) (937,658)	(897,241) (899,581)	(865,750) (865,750)	(847,772) (847,772)				
	001 一般行政共通経費	849,203	541,247			307,956										
	95016-2123-09-1010 庁費	218,197	194,717			23,480	1. 備品費									
							(1) 什器等購入費									
							整理用書架	4回 @1,500,000	1.08		6,480(6,480)				
							2. 消耗品費				24,573(24,573)				
							(1) 事務用文具一括購入等	12月 @749,833	1.08		9,718(9,718)				
							(2) コピー用紙一括購入	500箱 12月 @1,130	1.08		7,322(7,322)				
							(3) 定期刊行物一括購入	12月 @581,250	1.08		7,533(7,533)				
							3. 通信運搬費				17,809(17,809)				
							(1) 電話料	12月 @750,000	1.08		9,720(9,720)				
							(2) 携帯電話使用料	12月 @400,000	1.08		5,184(5,184)				
							(3) 国会TV受信料	12月 @189,050	1.08		2,450(2,450)				
							(4) NHK受信料	34台 @12,660	1.00		430(430)				
							(5) NHK受信料	1台 @25,320	1.00		25(25)				
							4. 光熱水料				24,406(40,305)				
							(1) 電気料				13,667(27,321)				
							事務室	(12) 6月 @1,730,000	1.08		11,210(22,421)				
							サーバールーム				2,457(4,900)				
							a. 動力	(365) 183日 @3,552	1.08		702(1,400)				
							b. 電灯	(365) 183日 @8,880	1.08		1,755(3,500)				
							(2) 時間外空調費	6月 @1,310,630	1.08		8,493(8,493)				
							(3) 水道料				2,246(4,491)				
							事務室	(12) 6月 @6,560	1.08		43(85)				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>サーバールーム(空調用冷水)</p> <p>(12) 6月 @340,000 1.08 2,203(4,406)</p> <p>5. 借料及び損料</p> <p>(1) 自動車借料</p> <p>100人月 5回 0.5 12月 @7,668 1.08 24,844(24,844)</p> <p>6. 賃金 55,263(54,731)</p> <p>(1) 事務補助員 (4) (3,028,604) 6人 @3,080,734 18,484(12,114)</p> <p>(2) 事務補助員 (13) (3,278,214) 11人 @3,343,568 36,779(42,617)</p> <p>7. 保険料 2,885(1,788)</p> <p>(1) 社会保険料(事務補助員)</p> <p>(4) (446,966) 6人 @457,736 2,746(1,788)</p> <p>(2) 自動車損害賠償責任保険料</p> <p>(0) 5台 @27,840 139(0)</p> <p>8. 子ども・子育て拠出金</p> <p>(1) 事務補助員 (4) (4,686) 6人 @4,740 28(19)</p> <p>9. 雑役務費 32,561(42,183)</p> <p>(1) 自動車運転業務料 6台 21日 12月 @14,900 1.08 24,331(24,331)</p> <p>(2) 倉庫料 8,230(8,230)</p> <p>保管料 4,000箱 12月 @150 1.08 7,776(7,776)</p> <p>配送料 100箱 12月 @350 1.08 454(454)</p> <p>(3) 事務室清掃費用(前年度限りの経費) 0(8,328)</p> <p>(4) 大臣室、副大臣室、政務官用トイレ、パントレー清掃費用(前年度限りの経費) 0(816)</p> <p>(5) サーバルーム清掃費(前年度限りの経費) 0(276)</p> <p>(6) 空調メンテナンス費(前年度限りの経費) 0(202)</p> <p>10. 自動車維持費</p> <p>(1) ハイブリッド 6台 @310,000 1.08 2,009(2,009)</p> <p>11. 職員厚生経費 3,859(3,456)</p> <p>(1) 健康診断費 1式 @3,107,808 1.08 3,356(3,356)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)心の健康づくり経費 (432) (215) 494人 @943 1.08 503(100)
							計 194,717(218,197)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	54,407	57,566			3,159	1. 備品費
							(1)事務室内備品整備 1式 @3,066,000 1.08 3,311(3,311)
							2. 消耗品費 10,355(10,355)
							(1)プリンタートナー(モノクロ) 150本 @60,000 1.08 9,720(9,720)
							(2)事務用文具一括購入等 12月 @49,000 1.08 635(635)
							3. 借料及び損料 2,927(1,226)
							(1)ファクシミリ賃貸借料 2台 12月 (20,000) @7,900 1.08 205(518)
							(2)複写賃貸借料 21台 12月 (3) @10,000 1.08 2,722(680)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
							区分 限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 所要額 所要額 所要額 所要額
							情報処理 9,720 1,198 2,927 2,927 2,042 業務庁費
							国庫債務負担行為を要しなかった額 626千円
							(3)複写機賃貸借料(再リース)(前年度限りの経費) 0(28)
							4. 雑役務費 40,973(39,515)
							(1)ファクシミリ保守 2台 12月 @5,758 1.08 149(149)
							(2)複写機保守料 40,824(39,366)
							複写保守料 21台 12月 (3) @150,000 1.08 40,824(10,206)
							複写保守料(再リース)(前年度限りの経費) 20台 (9) 0月 @150,000 1.08 0(29,160)
							計 57,566(54,407)
95016-2123-09-4180	移 転 費	7,385	7,385			0	1. 内装工事 @3,838,334 1.08 4,145(4,145)
							2. 什器、備品等移動費 @3,000,000 1.08 3,240(3,240)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	568,084	280,374			287,710	計 7,385(7,385) 1. 事務室借料 280,374(560,748) (1) 事務室 4,165.23m ² (12) 6月 @10,231 1.08 276,142(552,284) (2) コア貸室(倉庫等) 82.26m ² (12) 6月 @7,939 1.08 4,232(8,464) 2. 駐車場借料(前年度限りの経費) 0(7,258) 3. 駐輪場借料(前年度限りの経費) 0(78) 計 280,374(568,084)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	75			75	1. 車検(クラウン) (0) 1台 @20,000 20(0) 2. 車検(プリウス) (0) 3台 @15,000 45(0) 3. 車検(エスティマ) (0) 1台 @10,000 10(0) 計 75(0)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,130	1,130			0	1. 賠償金 1,010(1,010) 2. 償還費 20(20) 3. 払戻金 100(100) 計 1,130(1,130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	総務関係一般事務処理費	12,844	13,025		181	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (16,995) (15,263) (15,402) (13,131) (12,810) (16,995 15,263 15,416 13,193 12,866) (要求要旨) 消費者庁一般行政総務関係に必要な経費である。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	516	516		0	1 . 法令順守調査室(コンプライアンス室)経費 (1) 顧問弁護士 2人 12月 @21,500 516(516)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	252	245		7	1 . 法律相談 (1) 弁護士相談 2時間 1人 24回 @5,100 245(252)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	889	889		0	1 . 大臣等視察旅費(全国平均1泊2日) (1) 大臣 1人 2回 @66,000 132(132) (2) 副大臣 1人 2回 @66,000 132(132) (3) 政務官 1人 2回 @66,000 132(132) (4) 秘書官 3人 2回 @61,000 366(366) 2 . 調査旅費 (1) 全国平均(2泊3日) 1 0 ~ 7 級 2人 @63,500 127(127) 計 889(889)
95016-2123-09-1010	庁 費	10,441	10,629		188	1 . 賃金 (1) 秘書業務(特命大臣等) 3人 (3,028,604) @3,080,734 9,242(9,086) 2 . 保険料 (1) 社会保険料(秘書業務) 3人 (446,966) @457,736 1,373(1,341) 3 . 子ども・子育て拠出金 (1) 秘書業務 3人 (4,686) @4,740 14(14) 計 10,629(10,441)
95016-2129-17-1010	交 際 費	746	746		0	1 . 特命大臣 1人 @746,000 746(746)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,519	5,229		710	1. 新規採用説明会開催旅費 386(446) (1) 10～7級(全国平均1泊2日) (50,000) 1人 1回 @49,920 50(50) (3) (34,560) (2) 10～7級(日帰り) 1人 2回 @35,520 71(104) (3) 6～3級(全国平均1泊2日) (46,400) 1人 1回 @47,120 47(46) (34,150) (4) 6～3級(日帰り) 1人 3回 @35,120 105(102) (5) 2～1級(全国平均1泊2日) (43,400) 1人 1回 @44,120 44(43) (3) (33,600) (6) 2～1級(日帰り) 1人 2回 @34,620 69(101) 2. 国民生活センターグループ研修 686(0) (1) 新規採用職員 日額旅費 15人 2泊3日 @8,100 122(0) (2) 新規転入職員 日額旅費 40人 1泊2日 3回 @4,700 564(0) 3. 海外消費者行政等実務調査派遣旅費 4,157(4,073) (1) 鉄道賃(東京～成田空港) (1,100) 2人 2回(往復) @940 4(4) (306,580) (2) 航空運賃(東京～米国) 2人 @348,390 697(613) (3) 滞在費 2人 180日 @9,600 3,456(3,456) 計 5,229(4,519)
95016-2122-08-3010	赴 任 旅 費	3,639	3,534		105	1. 新規採用職員等に対する赴任旅費 3,534(3,639) (1) 新規採用職員(総合職、一般職(大卒、高卒)) (151,333) 全国平均(2～1級) 3人 @146,835 441(454) (2) 民間からの採用 2,150(2,214) (618,000) 全国平均(10～7級) 1人 @599,639 600(618)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	445	1,039		594	<p>全国平均(6~4級) 3人 (532,000) @516,638 1,550(1,596)</p> <p>(3) 地方職員からの採用 943(971)</p> <p>全国平均(6~4級) 1人 (531,000) @516,638 517(531)</p> <p>全国平均(3級) 1人 (440,000) @426,112 426(440)</p> <p>1. 職員向け講話会、勉強会</p> <p>(1) 全国平均1泊2日(10~7級)</p> <p>(49,370) 7回 @49,920 349(346)</p> <p>2. 幹部候補育成課程研修</p> <p>(1) 全国平均1泊2日(10~7級)</p> <p>(49,370) 2回 @49,920 100(99)</p> <p>3. 国民生活センターグループ研修</p> <p>(1) 講師(10~7級(全国平均1泊2日))</p> <p>3人 1泊2日 3回 @49,920 449(0)</p> <p>(2) 非常勤職員</p> <p>日額旅費 10人 1泊2日 3回 @4,700 141(0)</p> <p>計 1,039(445)</p>
	95016-2123-09-1010 庁費	3,400	3,395		5	<p>1. 印刷製本費</p> <p>(1) 人事異動通知書 1,000枚 @190 1.08 205(205)</p> <p>2. 研修に必要な消耗品 @146,000 146(146)</p> <p>3. 保険料</p> <p>(1) 雇用保険料</p> <p>照会専門員 (4,485,480) @4,436,488 0.0135 27人 1,617(1,635)</p> <p>4. 資格取得</p> <p>(1) 消費生活アドバイザー資格取得</p> <p>(15,430) 18人 @15,120 272(278)</p> <p>(2) 消費生活専門相談員資格取得</p> <p>(20,570) 18人 @23,625 425(370)</p> <p>5. 新規採用者研修 341(377)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) (16,000) (1) 接遇研修(講師派遣) 1人 1時間 @63,000 1.08 68(86)
							(2) V - C A T (自己特性診断) 15人 @6,000 1.08 97(97)
							(3) V - C A T (自己特定診断) 基本料金 @50,000 1.08 54(54)
							(4) 情報システム研修(講師派遣) (5) (12,800) 1人 1時間 @33,000 1.08 36(69)
							(5) (1,100) (5) 公務員研修教材一式 15人 5冊子 @1,047 1.08 85(71)
							(6) 公務員研修教材一式 1人 指導マニュアル @1,047 1.08 1(0)
							6. 災害時安否確認システム @388,800 389(389)
							計 3,395(3,400)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	1,469	19,727			18,258	1. 国家公務員カード発行管理・入退館システム等の保守経費 @1,360,000 1.08 1,469(1,469)
							2. 人事・給与システム運用支援 18,258(0)
							(1) 作業進捗管理 @2,335,600 1.08 2,522(0)
							(2) 移行データの調査・分析 @2,957,600 1.08 3,194(0)
							(3) 移行データ作成 @5,656,800 1.08 6,109(0)
							(4) 並行稼働時の検証 @4,884,800 1.08 5,276(0)
							(5) 本番稼働後の運用支援 @600,000 1.08 648(0)
							(6) 本番稼働後の運用体制等の検討 @471,200 1.08 509(0)
							計 19,727(1,469)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	会計関係一般事務処理費	33,755	33,757		2	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (33,533) (34,710) (33,603) (36,029) (43,225) (33,533 34,710 33,632 36,029 43,225)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者庁一般行政会計関係に必要な経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	259	259		0	<p>1 . 消費者庁入札等監視委員会 (仮称) (大学教授級)</p> <p>3人 2回 2時間 @8,100 97(97)</p> <p>2 . 行政事業レビュー推進チーム (大学教授級)</p> <p>2人 5回 2時間 @8,100 162(162)</p> <p>計 259(259)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	325	325		0	<p>1 . 消費者庁入札等監視委員会 (全国平均 1泊 2日)</p> <p>(1) 1 0 ~ 7 級相当 3人 2回 @49,920 300(300)</p> <p>2 . 行政事業レビュー推進チーム (県内日帰り)</p> <p>(1) 1 0 ~ 7 級相当 2人 5回 @2,500 25(25)</p> <p>計 325(325)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,654	3,656		2	<p>1 . 消耗品費 1,205(1,203)</p> <p>(1) 予算編成事務機械化等経費</p> <p>一式 @496,800 1.08 537(537)</p> <p>(2) 予算書等購入費 668(666)</p> <p>当初予算書 498(498)</p> <p>a . 一般会計予算書 10部 @11,700 117(117)</p> <p>b . 特別会計予算書 1部 @10,000 10(10)</p> <p>c . 政府関係機関予算書 1部 @1,923 2(2)</p> <p>d . 予算の説明 2部 @1,185 2(2)</p> <p>e . 財政法 2 8 条参考書類 2部 @12,500 25(25)</p> <p>f . 各目明細書 40部 @7,350 294(294)</p> <p>g . 一般会計予算書 (抜刷)</p> <p>20部 @1,950 39(39)</p> <p>h . 特別会計財務書類 (抜刷)</p> <p>1部 @9,000 9(9)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							補正予算書等 87(87)
							a. 一般会計予算書 5部 (5,600) @5,640 28(28)
							b. 特別会計予算書 1部 (2,935) @3,019 3(3)
							c. 政府関係機関予算書 2部 (469) @482 1(1)
							d. 予算の説明 2部 @526 1(1)
							e. 各目明細書 40部 (1,350) @1,360 54(54)
							決算書等 83(81)
							a. 一般会計歳入歳出決算 2部 (1,901) @1,955 4(4)
							b. 一般会計決算参照書 2部 (15,795) @16,246 32(32)
							c. 一般会計決算参照書抜刷(内閣府所管) 1部 (2,886) @2,968 3(3)
							d. 特別会計歳入歳出決算 1部 (1,784) @1,834 2(2)
							e. 特別会計決算参照書 1部 (12,646) @13,007 13(13)
							f. 政府関係機関決算書 1部 (3,847) @3,957 4(4)
							g. 決算の説明 1部 @8,748 9(9)
							h. 決算検査報告書 1部 (8,241) @10,474 10(8)
							i. 決算結果報告に関し国会に対する説明書 1部 (1,120) @1,152 1(1)
							j. 債権現在額報告書 1部 (2,200) @2,263 2(2)
							k. 物品増減額及び現在額報告書 1部 (2,074) @2,134 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1. 国税収納整理資金計算書 (379) 1部 @389 1(1) 2. 印刷製本費 (1) 予算関係印刷物 150部 @4,112 1.08 666(666) 3. 雑役務費 1,718(1,718) (1) 官報掲載料 10月 @163,234 1,632(1,632) (2) 速記料(消費者庁入札等監視委員会) 2回 2時間 @20,000 1.08 86(86) 4. 借料及び損料 (1) 消費者庁入札等監視委員会 2回 @30,600 1.08 66(66) 5. 会議費 (1) 消費者庁入札等監視委員会 3人 2回 @150 1.08 1(1) 計 3,656(3,654) 1. 消耗品費 (1) 事務用文具一括購入等 12月 @100,000 1.08 1,296(1,296) 2. 雑役務費 28,221(28,221) (1) 給与システムの保守 一式 @4,000,000 1.08 4,320(4,320) (2) 予算管理システムの保守 一式 @9,429,600 1.08 10,184(10,184) (3) 消費者庁代表電話交換業務 3人 8時間 252日 @2,100 1.08 13,717(13,717) 計 29,517(29,517)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	29,517	29,517	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	消費者庁行政情報化推進 に必要な経費	547,365	541,167		6,198	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (694,662) (667,039) (588,724) (534,781) (477,265) (694,662 (667,039 (588,728 (535,405 (477,401)
001	行政情報化推進経費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (666,389) (642,635) (572,200) (529,663) (469,462) (666,389 (642,635 (572,200 (529,663 (469,462)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	485,625	533,248		47,623	(要求要旨) 消費者庁の行政情報化推進に必要な経費である。 1 . L A Nシステム構築に必要な経費 (1) 借料及び損料 154,668 (154,668) 新システム (2 6 年 1 月 ~ 2 9 年 1 2 月) a . 機器借料 1 式 12 月 @10,464,600 1.08 135,621 (135,621) I D C 借料等 a . I D C 借料 1 式 12 月 @1,469,700 1.08 19,047 (19,047) 2 . L A Nシステムの運用に必要な経費 (1) 雑役務費 282,864 (282,864) 新システム (2 6 年 1 月 ~ 2 9 年 1 2 月) a . 保守費用 1 式 12 月 @10,754,100 1.08 139,373 (139,373) I D C 借料等 121,459 (121,459) a . 回線費用 1 式 12 月 @3,649,600 1.08 47,299 (47,299) b . セキュリティ対策 1 式 12 月 @5,722,200 1.08 74,160 (74,160) 運用支援 a . 運用支援 (2 6 年 1 月 ~ 2 9 年 1 2 月) 1 式 12 月 @1,700,000 1.08 22,032 (22,032) 国庫債務負担行為 (1, 2) (単位 : 千円) 区 分 限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 所要額 所要額 所要額 所要額 所要額 情報処理業務庁費 1,764,187 1,707 333,753 437,533 437,533 328,149 国庫債務負担行為を要しなかった額 225,512千円
						3 . ホームページ運営に必要な経費 (1) 雑役務費 O A オペレーション業務 2 人 12 月 @650,000 1.08 16,848 (16,848)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
					4. 消費者庁システム及びセキュリティ外部監査経費 21,627(21,627) (1) 雑役務費(外部監査経費等に係る経費) 1式 @10,000,000 1.08 10,800(10,800) (2) 雑役務費(リスク評価及び対策に係る経費) 1式 @9,025,200 1.08 9,747(9,747) (3) 雑役務費(不審メール対応訓練に係る経費) 1式 @1,000,000 1.08 1,080(1,080)										
					5. テレワークの取組に係る経費(27年4月~29年12月) 6,589(9,618) (1) 借料及び損料等 1式 12月 @295,840 1.08 3,834(3,834) (2) 運用等に必要経費 1式 12月 @212,543 1.08 2,755(2,755) (3) 構築等経費(初期費用)(前年度限りの経費) 0(3,029) 国庫債務負担行為(5) (単位:千円) <table border="1" data-bbox="1254 630 1904 710"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限度額</th> <th>平成27年度 所要額</th> <th>平成28年度 所要額</th> <th>平成29年度 所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理業務庁費</td> <td>20,599</td> <td>9,618</td> <td>6,589</td> <td>4,392</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	限度額	平成27年度 所要額	平成28年度 所要額	平成29年度 所要額	情報処理業務庁費	20,599	9,618	6,589	4,392
区 分	限度額	平成27年度 所要額	平成28年度 所要額	平成29年度 所要額											
情報処理業務庁費	20,599	9,618	6,589	4,392											
					6. 次期LANシステム調達及び政府共通PF移行のための支援業務 に必要な経費 (1) 雑役務費 1式 @37,037,000 1.08 40,000(0)										
					7. LANシステムに必要な経費(職員増加に伴う増加分)(平成28年4月~平成29年12月) 10,652(0) (1) 借料及び損料等 1式 @6,723,134 1.08 7,261(0) (2) 運用等に必要経費 1式 @440,000 1.08 475(0) (3) 構築等経費(初期費用) 1式 @2,700,000 1.08 2,916(0)										
					計 533,248(485,625)										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
	011 C I O 補佐官業務推進経費					予 算 額 (4,639) (4,639)	(4,664) (4,664)	(4,660) (4,664)	(4,040) (4,664)	(999) (1,135)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,115	1,115		0	1 . C I O 補佐官	1人 66人日 @16,900		1,115(1,115)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
016	情報セキュリティ対策推 進経費						予 算 額	(5,250)	(5,250)	(1,078)	(1,078)	(6,804)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	6,804	6,804			0	1. 情報セキュリティ教育に必要な経費					
							(1) 雑役務費					
							コンテンツ作成	1式	¥6,300,000	1.08	6,804(6,804)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
036	図書館一般事務処理費									
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	1,832	1,832		0	予 算 額 (1,781) (1,781) (1,781) (1,781) (1,832) (1,832)				
						1 . 資料購入費			1,832 (1,832)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
046	厚生管理一般事務処理費									
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	14,085	18,240		4,155	予 算 額 (13,295) (13,295)	(18,304) (20,798)	(15,540) (23,840)	(14,910) (20,220)	(14,045) (18,360)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	広報・報道業務経費	48,155	74,789		26,634	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (47,808) (40,786) (44,339) (34,238) (68,509) (47,808 40,786 44,343 34,862 69,069) (要求要旨) 消費者庁において、担当大臣等に係る広報・報道対応を適切に行うために必要な経費。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,589	9,178		4,589	非常勤職員手当 9,178(4,589) (1) 政策調査員手当 (1) 2人 21日 12月 @16,900 8,518(4,259)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	194	194		0	(2) 通勤手当相当分 (1) 2人 12月 @27,500 660(330) 大臣等の視察に係る広報・報道対応に必要な経費 (1) 政策調査員等 194(194) 全国平均(1泊2日) 1 0 ~ 7 級相当 1人 2回 @49,920 100(100) 全国平均(1泊2日) 6 ~ 3 級相当 1人 2回 @47,120 94(94)
	95016-2123-09-1010 庁 費	12,404	12,498		94	1 . 大臣等記者会見速記反訳 176回 1時間 @12,000 1.08 2,281(2,281) 2 . 印刷製本費 (1) 広報用パンフレット(A 4カラー、上質、3 0頁) 50,000部 @38.55 1.08 2,082(2,082) 3 . 新聞記事クリッピングサービス 1式 @2,694,444 1.08 2,910(2,910) 4 . 賃金 (1) 事務補助員 1人 (3,278,214) @3,343,568 3,344(3,278) 5 . 保険料 1,862(1,834) (1) 健康保険料(政策調査員) @380,000 9.97% 0.5 2人 12月 455(455) (2) 厚生年金保険料(政策調査員) @380,000 (17.474) 17.828% 0.5 2人 5月 339(332) @380,000 (17.828) 18.182% 0.5 2人 7月 484(474)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 雇用保険料(政策調査員) @4,664,400 13.5 / 1,000 2人 126(126)
							(4) 事務補助 1人 (446,966) @457,736 458(447)
							6. 子ども・子育て拠出金 19(19)
							(1) 政策調査員 @380,000 1.5 / 1,000 2人 12月 14(14)
							(2) 事務補助員 1人 (4,686) @4,740 5(5)
							計 12,498(12,404)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	30,968	52,919			21,951	1. 通信回線使用料 20,168(20,168)
							(1) 時事ゼネラルニュース購読料 12月 @339,000 1.08 4,393(4,393)
							(2) 共同通信スクリーンニュース購読料 12月 @915,000 1.08 11,858(11,858)
							(3) 録画装置保守費用 12月 @214,200 1.08 2,776(2,776)
							(4) 日テレ2.4受信費用 12月 @87,730 1.08 1,137(1,137)
							(5) チューナー 12月 @300 1.08 4(4)
							2. 消費者庁ホームページの充実に必要な経費 32,751(10,800)
							(1) 消費者庁ホームページリニューアル 1式 @30,325,000 1.08 32,751(0)
							(2) 前年度限りの経費 0(10,800)
							計 52,919(30,968)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2)会議費 (5) 3人 @160 6回 1.08 3(5)
					(3)雑役務費
					速記料 4時間 6回 @20,000 1.08 518(518)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	消費者安全調査委員会に 関する経費	16,135	15,024		1,111	<p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (14,712) (28,255) (26,274) 0 0 15,320 30,330 26,274</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者安全調査委員会、工学等事故調査部会、食品・化学・医学等事故調査部会、 製品事故情報専門調査会の運営に必要な経費。</p>
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	8,736	8,368		368	<p>1 . 消費者安全調査委員会の出席手当 2,226(2,272)</p> <p>(1) 委員長 1人 12回 (23,200) @22,700 272(278)</p> <p>(2) 委員 6人 12回 (20,000) @19,600 1,411(1,440)</p> <p>(3) 臨時委員 1人 6回 (20,000) @19,600 118(120)</p> <p>(4) 専門委員 2人 12回 (18,100) @17,700 425(434)</p> <p>2 . 消費者安全調査委員会 工学等事故調査部会の出席手当 2,777(2,812)</p> <p>(1) 委員 (部会長) 1人 12回 (20,000) @19,600 235(240)</p> <p>(2) 委員 1人 12回 (20,000) @19,600 235(240)</p> <p>(3) 臨時委員 (7) 8人 12回 (20,000) @19,600 1,882(1,680)</p> <p>(4) 専門委員 (3) 2人 12回 (18,100) @17,700 425(652)</p> <p>3 . 消費者安全調査委員会 食品・化学・医学等事故調査部会の出席 手当 2,777(3,052)</p> <p>(1) 委員 (部会長) 1人 12回 (20,000) @19,600 235(240)</p> <p>(2) 委員 1人 12回 (20,000) @19,600 235(240)</p> <p>(3) 臨時委員 (20,000) 8人 12回 @19,600 1,882(1,920)</p> <p>(4) 専門委員 (3) 2人 12回 (18,100) @17,700 425(652)</p> <p>4 . 製品事故情報専門調査会の出席手当 588(600)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,777	3,034			743	<p>(1) 臨時委員(座長) 1人 6回 (20,000) @19,600 118(120)</p> <p>(2) 臨時委員 4人 6回 (20,000) @19,600 470(480)</p> <p>計 8,368(8,736)</p> <p>1. 消費者安全調査委員会の出席旅費 1,548(1,945)</p> <p>(1) 10～7級(全国平均・日帰り)</p> <p>(4) 3人 12回 @35,520 1,279(1,705)</p> <p>(2) 10～7級(ブロック内・日帰り)</p> <p>1人 6回 @15,640 94(94)</p> <p>(3) 10～7級(県内・日帰り)</p> <p>(5) 6人 12回 @2,430 175(146)</p> <p>2. 消費者安全調査委員会 工学等事故調査部会の出席旅費 667(825)</p> <p>(1) 10～7級(ブロック内・日帰り)</p> <p>(3) 2人 12回 @15,640 375(563)</p> <p>(2) 10～7級(県内・日帰り)</p> <p>(9) 10人 12回 @2,430 292(262)</p> <p>3. 消費者安全調査委員会 食品・化学・医学等事故調査部会の出席旅費 667(855)</p> <p>(1) 10～7級(ブロック内・日帰り)</p> <p>(3) 2人 12回 @15,640 375(563)</p> <p>(2) 10～7級(県内・日帰り)</p> <p>10人 12回 @2,430 292(292)</p> <p>4. 製品事故情報専門調査会の出席旅費 152(152)</p> <p>(1) 10～7級(ブロック内・日帰り)</p> <p>1人 6回 @15,640 94(94)</p> <p>(2) 10～7級(県内・日帰り)</p> <p>4人 6回 @2,430 58(58)</p> <p>計 3,034(3,777)</p> <p>1. 消費者安全調査委員会の開催に係る経費 880(880)</p> <p>(1) 資料(A4, 軽印刷、中質、20頁)</p> <p>20部 12回 @136.2 1.08 35(35)</p> <p>(2) 会議費 15人 12回 @150 1.08 29(29)</p>
	95016-2123-09-1010 庁費	3,622	3,622			0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3)速記料 3時間 12回 @21,000 1.08 816(816)
					2.消費者安全調査委員会 工学等事故調査部会の開催に係る経費 1,209(1,209)
					(1)資料(A4、軽印刷、中質、20頁) 40部 12回 @136.2 1.08 71(71)
					(2)会議費 25人 12回 @150 1.08 49(49)
					(3)速記料 4時間 12回 @21,000 1.08 1,089(1,089)
					3.消費者安全調査委員会 食品・化学・医学等事故調査部会の開催 にかかる経費 1,209(1,209)
					(1)資料(A4、軽印刷、中質、20頁) 40部 12回 @136.2 1.08 71(71)
					(2)会議費 25人 12回 @150 1.08 49(49)
					(3)速記料 4時間 12回 @21,000 1.08 1,089(1,089)
					4.製品事故情報専門調査会の開催に係る経費 324(324)
					(1)資料(A4、軽印刷、中質、40頁) 40部 3回 @272.4 1.08 35(35)
					(2)会議費 35人 3回 @150 1.08 17(17)
					(3)速記料 272(272)
					3時間 3回 @21,000 1.08 204(204)
					1時間 3回 @21,000 1.08 68(68)
					計 3,622(3,622)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	消費者教育推進会議に関する経費	8,179	8,181		2	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (10,342) (8,163) 0 0 0 11,200 8,163
95016-2111-05-0200	委員 手 当	2,975	3,337		362	1 . 消費者教育推進会議出席手当 (1) 推進会議 3,337(2,975) 730(465) 会長 (委員長) 1人 2回 (21,500) @20,900 42(43) 会員 (委員) 19人 2回 (18,514)(0.6) @18,100 1.0 688(422) (2) 推進会議部会 591(397) 会長 (委員長) 1人 4回 (21,500) @20,900 84(86) 会員 (委員) 7人 4回 (18,514)(0.6) @18,100 1.0 507(311) (3) 推進会議専門委員会 委員 63人 2回 (16,766) @16,000 2,016(2,113)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	32	32		0	1 . 消費者教育推進会議出席謝金 (1) 推進会議ヒアリング 教授級 2人 2時間 1回 @8,100 32(32)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	194	194		0	1 . 消費者教育推進会議ヒアリング (1) 1 0 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日) 1人 2回 @49,920 100(100) (2) 6 ~ 3 級 (全国平均 1 泊 2 日) 1人 2回 @47,120 94(94)
95016-2122-08-6010	委員 等 旅 費	3,811	3,811		0	1 . 消費者教育推進会議出席旅費 (1) 推進会議 1 0 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日) 4人 2回 @49,920 399(399) 1 0 ~ 7 級 (ブロック内日帰り) 4人 2回 @15,640 125(125) 1 0 ~ 7 級 (県内日帰り) 2人 2回 @2,500 10(10) (2) 推進会議部会 1 0 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日) 2人 4回 @49,920 399(399)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～7級(ブロック内日帰り) 2人 4回 @15,640 125(125)
						10～7級(県内日帰り) 1人 4回 @2,430 10(10)
						(3) 推進会議専門委員会 2,743(2,743)
						10～7級(全国平均1泊2日) 18人 2回 @49,920 1,797(1,797)
						10～7級(ブロック内日帰り) 29人 2回 @15,640 907(907)
						10～7級(県内日帰り) 8人 2回 @2,430 39(39)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,167	807		360	1. 消費者教育推進会議開催に係る経費 807(1,167)
						(1) 推進会議 214(327)
						会議費 20人 2回 @160 1 6(6)
						借料・損料 122(235)
						a. 会場借料 2回 @30,600 1.08 (84,000) 66(181)
						b. 機材一式(音響、プロジェクター等) 2回 @25,700 1.08 (25,200) 56(54)
						速記料 2時間 2回 @20,000 1.08 86(86)
						(2) 推進会議部会 393(417)
						会議費 8人 4回 @160 1 5(5)
						借料・損料 215(239)
						a. 会場借料 4回 @30,600 1.08 (30,000) 132(130)
						b. 機材一式(音響、プロジェクター等) 3回 @25,700 1.08 (4) (25,200) 83(109)
						速記料 2時間 4回 @20,000 1.08 173(173)
						(3) 推進会議専門委員会 200(423)
						会議費 63人 2回 @160 1 (56) 20(18)
						借料・損料 94(319)
						a. 会場借料 2回 @30,600 1.08 (84,000) 66(181)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					b . 機材一式 (音響、プロジェクター等) (2) (63,800) 1回 @25,700 1.08 28(138) 速記料 2時間 2回 @20,000 1.08 86(86)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	消費者庁庁舎維持管理等 経費	436,819	339,577	97,242	
001	中央合同庁舎第4号館維 持管理等経費	35,197	55,406	20,209	
95016-2123-09-1010	庁 費	35,197	47,684	12,487	1. 分担経費 47,684(35,197) (1) 光熱水料 26,966(21,167) 電気料 19,233(13,969) 水道料 3,609(3,596) a. 上水道 2,254(2,246) b. 下水道 1,355(1,350) ガス料 4,124(3,602) (2) 雑役務費 20,718(14,030) 塵芥処理業務 1,146(908) 庁舎清掃業務 3,643(970) 害虫駆除業務 42(42) 建築設備管理業務 13,873(11,484) ロールエアフィルターその他交換業務 246(226) 小便器脱着分解その他交換業務 104(0) 消耗品費 351(308) 建築設備に必要な消耗品 46(46) 燃料 1,267(0) 廃蛍光管リサイクル業務(前年度限りの経費) 0(46)
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	0	7,722	7,722	1. 分担経費 地下駐車場消化設備整備 7,722(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	中央合同庁舎第4号館移 転に必要な経費(特殊要 因)					
	95016-2123-09-4180 移 転 費	401,622	0		401,622	1. 現状回復経費 0(0) 2. 前年度限りの経費 0(401,622) 計 0(401,622)
011	中央合同庁舎第4号館移 転に必要な経費					
	95016-2123-09-4180 移 転 費	0	284,171		284,171	1. 現状回復経費 284,171(0) 国庫債務負担行為
						区分 限度額 平成27年度 平成28年度 予 算 額 予 算 額
						移転費 284,171 0 284,171 (現状回復)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
2	020 消費者政策費																													
	01-95 消費者政策に必要な経費	4,346,241	6,600,100		2,253,859	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,803,874)</td> <td>(1,885,433)</td> <td>(7,977,854)</td> <td>(3,356,264)</td> <td>(6,979,630)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,832,118</td> <td>1,891,469</td> <td>1,977,340</td> <td>1,823,033</td> <td>4,421,778</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>945,930</td> <td>1,176,927</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(1,803,874)	(1,885,433)	(7,977,854)	(3,356,264)	(6,979,630)		1,832,118	1,891,469	1,977,340	1,823,033	4,421,778	決 算 額	945,930	1,176,927			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																									
予 算 額	(1,803,874)	(1,885,433)	(7,977,854)	(3,356,264)	(6,979,630)																									
	1,832,118	1,891,469	1,977,340	1,823,033	4,421,778																									
決 算 額	945,930	1,176,927																												
	001 消費者政策調整経費	34,456	45,683		11,227																									
	016 インターネット取引調査経費	34,456	35,526		1,070	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(33,153)</td> <td>(46,634)</td> <td>(59,254)</td> <td>(61,772)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>33,153</td> <td>46,634</td> <td>59,254</td> <td>61,772</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>インターネット上の取引をめぐる問題は、技術・サービスの変化が激しく、関係者が多岐にわたるとい う特性がある。また、時間や場所を選ばずに取引が可能であるため、容易に国境を越えたグローバルな取 引が可能であり、今後ますますの取引件数の増加や態様の多様化・複雑化が予想される。特に最近では、 スマホ決済等の新たな決済手段や行動ターゲティング等の多様な広告手法など、新たな技術が次々と出現 している。また、グローバル企業の国内市場への参入、オンラインゲームや電子書籍等の新たなインター ネットサービスの市場拡大等、インターネットを活用した消費者取引市場は高度化・複雑化している。そ れに伴い、未成年者保護やプライバシー等をめぐる問題が発生しているほか、海外事業者への法の適用の 在り方等の新たな課題も出てきている。</p> <p>こうした問題等に対して、迅速な対策を講じるためには、消費者取引の実態を把握するとともに、今後 発生しうる消費者トラブルの芽を早期に発見し、その潜在的なリスクを分析することが求められる。そこ で、調査実施時点における上記のような最新のインターネット技術・サービスや消費者トラブルのうち、 特に優先的な対応が求められるテーマを4本抽出し、文献調査、国内外でのヒアリングやアンケート等を 実施する必要がある。</p> <p>また、我が国における越境取引に係る消費者相談のこれまでの取組は、「消費者庁越境消費者センター 」の設立・運営という形で一定の成果を挙げて、その効果が証明されつつあるところ。一方で、アジアを 中心とした諸外国では、越境取引に係る消費者相談の体制整備が未だ進んでいない。また、このような中 、複数の国々が日本の取組に高い関心を寄せており、越境取引に関する消費者相談対応のノウハウの共有 等を求めてきている。そこで、我が国がこれまでの取組によって得た知見を活かし、諸外国に対してセミ ナーや研修等を行うことにより、諸外国における越境取引に係る消費者相談の体制整備を促すとともに、 我が国の連携先機関のさらなる拡充を図る。</p> <p>2. 越境取引に関する消費者相談の海外展開に要する経費</p> <p>(1) 調査旅費</p> <p>ジャカルタ</p> <p>a. 課長補佐級</p> <p>1人 @528,600</p> <p>529(0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 473,100 16,800 38,700</p> <p>乙 4,200 ×4 乙 12,900 ×3</p>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(0)	(33,153)	(46,634)	(59,254)	(61,772)		0	33,153	46,634	59,254	61,772						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																									
予 算 額	(0)	(33,153)	(46,634)	(59,254)	(61,772)																									
	0	33,153	46,634	59,254	61,772																									
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,135	2,528		393																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							キャンベラ
							a . 課長補佐 1人 @710,200 710(0)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6~3級 654,700 乙 16,800 38,700 乙 4,200 × 4 乙 12,900 × 3
							デリー
							a . 課長補佐 1人 655,500 656(0)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6~3級 605,500 乙 15,200 34,800 乙 3,800 × 4 乙 11,600 × 3
							北京
							a . 課長補佐 1人 @330,400 330(0)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6~3級 280,400 乙 15,200 34,800 乙 3,800 × 4 乙 11,600 × 3
							香港
							a . 課長補佐 1人 @302,500 303(0)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6~3級 247,000 乙 16,800 38,700 乙 4,200 × 4 乙 12,900 × 3
							バンコク (前年度限りの経費)
							a . 課長補佐級 (1) 0人 @439,600 0(440)
							シンガポール (前年度限りの経費)
							a . 課長補佐級 (1) 0人 @496,000 0(496)
							クアラルンプール (前年度限りの経費)
							a . 課長補佐級 (1) 0人 @468,800 0(469)
							ホーチミン・ハノイ (前年度限りの経費)
							a . 課長補佐級 (1) 0人 @422,600 0(423)
							マニラ (前年度限りの経費)
							a . 課長補佐級 (1) 0人 @307,100 0(307)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	32,321	32,998	677	<p>1. 新たなインターネット技術・サービスに係る消費者トラブルの動 向調査</p> <p>2件 @10,160,000 20,320(20,320) (1件あたりの内訳) 10,160 (10,160)</p> <p>(1) 人件費 7,010 (6,481)</p> <p>主任研究員 1人 60日 @18,090 1.08 1,172 (1,173)</p> <p>研究員 2人 165日 @16,380 1.08 5,838 (5,308)</p> <p>(2) 調査旅費 2,276 (2,276)</p> <p>国内(6級、全国平均、日帰り) 2人 3回 @35,120 1.08 228 (228)</p> <p>海外(6級、米国、3泊5日) 2人 1回 @948,300 1.08 2,048 (2,048)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6~3級 859,400 31,000 57,900 指 6,200 × 5 指 19,300 × 3</p> <p>(3) 謝金 171 (175)</p> <p>委員謝金(教授級)5人 2時間 2回 @ (8,100) @ 7,900 1.08 171 (175)</p> <p>(4) webアンケート 648 (648)</p> <p>国内向けアンケート(サンプル1,000件、設置数20問) @600,000 1.08 648 (648)</p> <p>(5) 報告書作成費 55 (166)</p> <p>コピー用紙(A4、500枚 5冊) (15) (1,060) 8箱 @ 1,130 1.08 10 (17)</p> <p>報告書作成(A4、軽印刷、上質、200頁) (100) 30部 @ 1,381 1.08 45 (149)</p> <p>(6) 事務費(前年度限りの経費) 0 (414)</p> <p>通話料(都内) 20分 0回 @ 3 1.08 0 (3)</p> <p>通話料(100km超) 20分 0回 @ 14 1.08 0 (5)</p> <p>コピー用紙(A4、500枚 5冊) 0箱 @ 1,060 1.08 0 (17)</p> <p>事務経費 0月 @ 60,000 1.08 0 (389)</p> <p>2. 越境取引に関する消費者相談の海外展開に要する経費 12,678(12,001)</p> <p>(1) 人件費 3,807(3,002)</p> <p>主任研究員 (45) 1人 50日 @18,090 1.08 977(879)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							研究員 2人 ⁽⁶⁰⁾ 80日 @16,380 1.08 2,830(2,123)		
							(2) 調査旅費 2,730(2,305)		
							ジャカルタ @528,600 1人 1.08 571(0)		
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6~3級 473,100 16,800 38,700 乙 4,200 × 4 乙 12,900 × 3		
							キャンベラ @710,200 1人 1.08 767(0)		
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6~3級 654,700 16,800 38,700 乙 4,200 × 4 乙 12,900 × 3		
							デリー @655,500 1人 1.08 708(0)		
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6~3級 605,500 15,200 34,800 乙 3,800 × 4 乙 11,600 × 3		
							北京 @330,400 1人 1.08 357(0)		
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6~3級 280,400 15,200 34,800 乙 3,800 × 4 乙 11,600 × 3		
							香港 @302,500 1人 1.08 327(0)		
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6~3級 247,000 16,800 38,700 乙 4,200 × 4 乙 12,900 × 3		
							バンコク(前年度限りの経費)		
							@439,600 ⁽¹⁾ 0人 1.08 0(475)		
							シンガポール(前年度限りの経費)		
							@496,000 ⁽¹⁾ 0人 1.08 0(536)		
							クアラルンプール(前年度限りの経費)		
							@468,800 ⁽¹⁾ 0人 1.08 0(506)		
							ホーチミン・ハノイ(前年度限りの経費)		
							@422,600 ⁽¹⁾ 0人 1.08 0(456)		
							マニラ(前年度限りの経費)		
							@307,100 ⁽¹⁾ 0人 1.08 0(332)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 委員等旅費 4,884(4,685)
						ジャカルタ
						2名(8級相当) 1回 @473,100 1.08 1,022(0)
						キャンベラ
						2名(8級相当) 1回 @654,700 1.08 1,414(0)
						デリー
						2名(8級相当) 1回 @605,500 1.08 1,308(0)
						北京
						2名(8級相当) 1回 @280,400 1.08 606(0)
						香港
						2名(8級相当) 1回 @247,000 1.08 534(0)
						バンコク(前年度限りの経費)
						2名(8級相当) ⁽¹⁾ 0回 @455,500 1.08 0(984)
						シンガポール(前年度限りの経費)
						2名(8級相当) ⁽¹⁾ 0回 @490,100 1.08 0(1,059)
						クアラルンプール(前年度限りの経費)
						2名(8級相当) ⁽¹⁾ 0回 @490,100 1.08 0(1,059)
						ホーチミン・ハノイ(前年度限りの経費)
						2名(8級相当) ⁽¹⁾ 0回 @434,900 1.08 0(939)
						マニラ(前年度限りの経費)
						2名(8級相当) ⁽¹⁾ 0回 @298,300 1.08 0(644)
						(4) 委員等宿泊費 313(510)
						8級(乙地方) ⁽¹⁰⁾ 6名 ⁽⁴⁾ 2泊 ^(11,800) 1回 @15,100 1.08 196(510)
						8級(乙地方) 4名 2泊 1回 @13,500 1.08 117(0)
						(5) 日当 155(270)
						8級(乙地方) ⁽¹⁰⁾ 6名 ⁽⁵⁾ 3日 1回 @5,000 1.08 97(270)
						8級(乙地方) 4名 3日 1回 @4,500 1.08 58(0)
						(6) 委員謝金
						大学教授級 10名 3時間 ⁽⁴⁾ 3回 ^(8,100) @7,900 1.08 768(1,050)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7) 報告書作成 21(66)
							コピー用紙 (25) (1,080) 5箱 @1,130 1.08 6(29)
							報告書作成 (50) 20部 @690 1.08 15(37)
							(8) 通信運搬費(前年度限りの経費)
							(5) 0カ国 @21,000 1.08 0(113)
							計 32,998(32,321)
021	消費者政策関係情報調査 経費	0	10,157			10,157	(要求要旨) 従来の消費者長の主たる情報源である消費生活相談(主に電話相談)の情報(PIO-NET)では補足しづらい消費者被害・トラブルの情報を迅速に把握し、被害が拡大する前に的確な対応につなげられるよう、インターネット上の書き込み等の情報から消費者被害・トラブルの状況を把握するための実用可能な手法を調査・検討する。
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	211			211	1. 消費者被害・トラブル情報の新たな把握手法の検討経費 211(0)
							(1) 10~7級(全国平均 日帰り) 1人 2カ所 1回 @35,520 71(0)
							(2) 6~3級(全国平均 日帰り) 2人 2カ所 1回 @35,120 140(0)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	0	9,946			9,946	1. 消費者被害・トラブル情報の新たな把握手法の検討経費 9,946(0)
							(1) 調査旅費 427(0)
							6~3級(都内往復) 2人 2地点 2回 @2,330 1.08 20(0)
							6~3級(全国平均 1泊2日) 2人 2カ所 2回 @47,120 1.08 407(0)
							(2) 人件費 7,967(0)
							主任研究員 1名 70日 @18,080 1.08 1,367(0)
							研究員 2名 120日 @16,380 1.08 4,246(0)
							データ収集分析 2名 120日 @9,080 1.08 2,354(0)
							(3) 推計手法検討委員会関連費 510(0)
							委員謝金(大学教授級) 5人 2時間 3回 @7,900 1.08 256(0)
							委員旅費(県内 日帰り) 3人 3回 @2,430 1.08 24(0)
							委員旅費(全国平均 日帰り) 2人 3回 @35,520 1.08 230(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	消費者の財産被害に関する情報の集約・分析・対応経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	消費者財産被害対応経費	28,497	27,395		1,102	<p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (36,900) (33,982) (30,101) 0 0 37,709 34,533 30,534</p> <p>(要求要旨)</p> <p>主に財産被害に係る消費者事故等の端緒情報について、消費者問題の有識者をメンバーとするネットワークにおいて、電子掲示板を通じた端緒情報収集・共有を常時行い、消費者への情報提供につなげる。同時に各ブロックごとにメンバーが一同に会する情報検討会を開催し、端緒情報のメルクマルの設定や、情報の体系的な収集・通知制度の構築について、検討・意見交換を行う。</p> <p>また、消費者事故等のうち既存の法令や規制体系においては直ちに対処することが困難なケースが発生した場合に、当該商品・サービスの国内外の取引実態や規制状況を調査し、有識者検討会の助言も踏まえ、政府の対応方針を検討する。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	9,197	9,197		0	<p>4 . 政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等</p> <p>(1) 政策調査員手当 2人 21日 12月 @16,900 8,518(8,518)</p> <p>(2) 通勤手当相当分 2人 12月 @28,290 679(679)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	856	842		14	<p>1 . 端緒情報収集及び分析のための検討</p> <p>(1) 大学准教授級 23人 3時間 2回 (6,200) @6,100 842(856)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,589	5,025		564	<p>3 . 消費者事故初動対応および消費者安全法（財産事案）の執行</p> <p>(1) 消費者安全法（財産事案）の執行</p> <p>端緒調査（6～3級）</p> <p>a . 全国平均1泊2日</p> <p>18回 2人 @47,120 1,696(1,696)</p> <p>b . ブロック内日帰り 38回 2人 @15,240 1,158(1,158)</p> <p>c . 都内日帰り 21回 2人 @2,330 98(98)</p> <p>立入調査（6～3級）</p> <p>a . 全国平均1泊2日 5回 3人 @47,120 707(707)</p> <p>b . ブロック内日帰り 10回 7人 @15,240 1,067(1,067)</p> <p>c . 都内日帰り 7回 10人 @2,330 163(163)</p> <p>消費者安全法の都道府県・政令指定都市への委任に係る説明会</p> <p>a . 10～7級 136(135)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 全国平均日帰り 1回 1人 (35,120) @35,520 36(35)
							b. 6～3級 100(100)
							(a) 全国平均日帰り 1回 2人 @35,120 70(70)
							(b) ブロック内日帰り 1回 2人 @15,240 30(30)
							1. 端緒情報の収集及び分析のための検討(前年度限りの経費) 0(565)
							(1) 10～7級(全国平均、日帰り)
							1人 8ヶ所 (1) 0回 @35,520 0(284)
							(2) 6～3級(全国平均、日帰り)
							1人 8ヶ所 (1) 0回 @35,120 0(281)
							計 5,025(5,589)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,270	1,169			101	1. 端緒情報の収集及び分析のための検討 1,169(1,270)
							(1) 有識者(大学准教授級・6～3級) 607(638)
							全国平均日帰り 1人 2回 @35,120 70(70)
							ブロック内日帰り (18) 17人 2回 @15,240 518(549)
							都内日帰り 4人 2回 @2,330 19(19)
							(2) 政策調査員(6～3級)
							全国平均日帰り 2人 (9) 8回 @35,120 562(632)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,490	2,760			1,270	2. 記事検索システム及び登記情報提供サービスの利用 2,760(1,490)
							(1) 記事検索システム利用 12ヶ月 (100,000) @200,000 1.08 2,592(1,296)
							(2) 登記情報提供サービス利用
							12ヶ月 (15,000) @13,000 1.08 168(194)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	10,095	8,402			1,693	3. 消費者事故初動対応および消費者安全法(財産事案)の執行 3,177(3,173)
							(1) 消費者安全法(財産事案)の執行 事務費 2,038(2,034)
							a. 立入検査証 10人 @800 1.08 9(9)
							b. 情報集約 送付・返送用封筒(角3号) 1,500部 @13.8 1.08 22(22)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							③380,000 9.97% 0.5 2人 12月	455(455)
							厚生年金保険料(政策調査員)	823(806)
						(17.474)	③380,000 17.828% 0.5 2人 5月	339(332)
						(17.828)	③380,000 18.182% 0.5 2人 7月	484(474)
							労働保険料(政策調査員) ④4,664,400 1.35% 2人	126(126)
							児童手当拠出金(政策調査員)		
							③380,000 0.15% 2人 12月	14(14)
						(446,966)	労働保険料(事務補助員) ④457,736 1人	458(447)
							児童手当拠出金(事務補助員)		
						(4,686)	④4,740 1人	5(5)
							1. 端緒情報の収集及び分析のための検討(前年度限りの経費)	0(1,791)
							(1) 人件費	0(1,084)
						(1)	主任研究員 0人 8人日 ③18,150 1.08	0(157)
						(1)	研究員 0人 8人日 ③16,380 1.08	0(142)
						(2)	作業員 0人 40人日 ③9,080 1.08	0(785)
							(2) 事務費	0(707)
						(36)	コピー用紙(A4) 0箱 ③1,060 1.08	0(41)
						(1)	CD-R 0箱 ③724 1.05	0(1)
							会場借料(小規模、8時間)		
						(7)	1室 0回 ③88,000 1.08	0(665)
							計	8,402(10,095)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進経費	46,321	60,034		13,713	
001	消費者教育充実・推進事業	38,967	50,433		11,466	<p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (55,517) (48,085) (45,259) (34,100) (33,139)</p> <p>55,517 48,085 45,447 34,100 33,139</p> <p>(要求要旨)</p> <p>複雑化する消費生活において被害の未然防止や消費者の自立を促す基盤として、近年、消費者教育の重要性は益々高まっており、消費者基本法ではその充実が国の責務とされた。また、「消費者教育を総合的かつ一体的に推進し、もって国民の消費生活の安定及び向上に寄与する」ことを目的とした「消費者教育の推進に関する法律」が平成24年8月に成立し、同年12月に施行された。さらに、平成25年6月28日に閣議決定された「消費者教育の推進に関する基本的な方針」においては、「誰もが、どこに住んでいても、生涯を通じて、様々な場で、消費者教育を受けることができる機会を提供する。」、「消費者教育は、幼児期から高齢期までの生涯を通じて、それぞれの時期に応じ、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場において推進しなければならない。」とされている。これらを踏まえ、消費者教育の基盤整備の一層の充実を推進するために必要な経費である。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	178	174		4	<p>2. 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会</p> <p>(1) 大学教授級 1人 2時間 1日 (8,100) @7,900 16(16)</p> <p>3. 子どもの不慮の事故防止経費 158(162)</p> <p>(1) 国内先進事例等の調査</p> <p>教授級 2時間 2回 1人 (8,100) @7,900 32(32)</p> <p>(2) 子どもを事故から守る！セミナーの開催等普及啓発活動</p> <p>教授級 2時間 4回 2人 (8,100) @7,900 126(130)</p> <p>計 174(178)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,949	1,949		0	<p>1. 消費者教育用教材の活用</p> <p>(1) 教材の作成及び普及活動 582(582)</p> <p>6～3級(全国平均1泊2日)</p> <p>1人 3カ所 3回 @47,120 424(424)</p> <p>6～3級(ブロック内日帰り)</p> <p>1人 3カ所 3回 @15,240 137(137)</p> <p>6～3級(県内日帰り) 1人 3カ所 3回 @2,330 21(21)</p> <p>2. 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 事例調査・ヒアリング 313(313)
						6～3級(全国平均日帰り)
						1人 4回 @35,120 140(140)
						2～1級(全国平均日帰り)
						1人 5回 @34,620 173(173)
						3. 子どもの不慮の事故防止 1,054(1,054)
						(1) 国内先進事例等の調査 637(637)
						10～7級(県内日帰り) 4回 1人 @2,430 10(10)
						10～7級(ブロック内日帰り)
						4回 1人 @15,640 63(63)
						10～7級(全国平均日帰り)
						4回 1人 @35,520 142(142)
						6～3級(県内日帰り) 8回 1人 @2,330 19(19)
						6～3級(ブロック内日帰り)
						8回 1人 @15,240 122(122)
						6～3級(全国平均日帰り)
						8回 1人 @35,120 281(281)
						(2) 子どもを事故から守る! セミナーの開催等普及啓発活動 417(417)
						10～7級(県内日帰り) 1回 1人 @2,430 (2,330) 2(2)
						10～7級(ブロック内日帰り)
						2回 1人 @15,640 31(31)
						10～7級(全国平均日帰り)
						3回 1人 @35,520 107(107)
						6～3級(県内日帰り) 1回 2人 @2,330 5(5)
						6～3級(ブロック内日帰り)
						2回 2人 @15,240 61(61)
						6～3級(全国平均日帰り)
						3回 2人 @35,120 211(211)
						計 1,949(1,949)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	226	226		0	2. 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会 226(226)
						(1) 10～7級(全国平均日帰り)
						1人 1回 @35,520 36(36)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 6～3級(全国平均日帰り) 2人 1回 @35,120 70(70)
						(3) 10～7級(ブロック内日帰り) 2人 1回 @15,640 31(31)
						(4) 6～3級(ブロック内日帰り) 2人 1回 @15,240 30(30)
						(5) 10～7級(県内日帰り) 5人 1回 @2,430 12(12)
						(6) 6～3級(県内日帰り) 20人 1回 @2,330 47(47)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	11,782	4,268		7,514	1. 消費者教育用教材の活用 (1) 消費者教育ポータルサイトの活用 4,268(11,782) メンテナンス費用 一式 @3,952,300 1.08 4,268(4,268) リニューアル費用(前年度限りの経費) 一式 (6,957,464) @0 1.08 0(7,514)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	24,832	43,816		18,984	1. 消費者教育用教材の活用 (1) 教材の作成及び普及活動 2,552(6,752) 諸謝金 1,787(5,090) a. 委員手当(分科会) 197(807) (a) 委員長 (2) (4) (20,900) 1人 1分科会 2回 @20,500 1.08 44(181) (b) 委員 (2) (4) (18,100) 4人 1分科会 2回 @17,700 1.08 153(626) b. 研究員手当 1,590(4,283) (a) 主任研究員 (60) (18,100) 1人 30日 @17,700 1.08 573(1,173) (b) 研究員 (3) (60) (16,000) 2人 30日 @15,700 1.08 1,017(3,110) 委員等旅費 a. 分科会 186(743) (a) 10～7級(全国平均 1泊2日) (2) (4) 1人 1分科会 2回 @49,920 1.08 108(431)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) 10～7級(ブロック内日帰り)
							(2) (4) 2人 1分科会 2回 @15,640 1.08 68(270)
							(c) 10～7級(県内日帰り)
							(2) (4) 2人 1分科会 2回 @2,430 1.08 10(42)
							事務費 579(919)
							a. 消耗品費
							(a) コピー用紙 (20) (1,060) 10箱 @1,130 1.08 12(23)
							b. 印刷製本費
							(a) 検討資料(分科会)(A4、平版、上質、20頁)
							(2) (4) 10部 1分科会 2回 @121.2 1.08 3(10)
							c. 会議費
							(a) 会議費(分科会)
							(10) (2) (4) (150) 8人 1分科会 2回 @160 1.08 3(13)
							d. 賃金 (60) 1人 50日 @9,080 1.08 490(588)
							e. 会場借料
							(a) 会場借料(分科会)
							(2) (4) 1会場 1分科会 2回 @33,000 1.08 71(285)
							2. 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会 612(2611)
							(1) 会議費 (50) 20人 1回 @160 1.08 3(9)
							(2) 会場借料 (132,000) 1式 1回 @82,500 1.08 89(143)
							(3) 雑役務費 133(586)
							手話通訳料 (2) 1人 1回 2時間 @8,400 1.08 18(36)
							速記料
							1人 1回 2時間 @20,000 1.08 43(43)
							会議資料点字翻訳料 (670) 95枚 1回 @700 1.08 72(507)
							(4) 音声資料配布 387(1873)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					通信運搬費(第1種定形外100g)
					(100) (8) 50箇所 2回 @140 14(112)
					雑役務費 373(1,761)
					a.音声(デジター版)資料(注意喚起) 209(1,358)
					(a)マスター音源作成 (6) 1枚 1回 @183,500 1.08 198(1,189)
					(b)DAISY版複製 (90) (6) 35枚 1回 @290 1.08 11(169)
					b.音声(デジター版)資料(普及啓発) 164(403)
					(a)マスター音源作成 (2) 1枚 1回 @141,500 1.08 153(306)
					(b)DAISY版複製 (155) (2) 35枚 1回 @290 1.08 11(97)
					3.子どもの不慮の事故防止経費 10,492(10,412)
					(1)子どもを事故から守る!セミナーの開催等普及啓発活動
					人件費 3,904(3,903)
					a.主任研究員 (18,090) 1人 30日 1回 @18,100 1.08 586(586)
					b.研究員 2人 50日 1回 @16,000 1.08 1,728(1,728)
					旅費 353(353)
					a.事前調査旅費 235(235)
					(a)主任研究員(10~7級) 118(118)
					(県内日帰り) (2,350) 1人 1日 1回 @2,430 1.08 3(3)
					(全国平均日帰り) 1人 3日 1回 @35,520 1.08 115(115)
					(b)研究員(6~3級) 117(117)
					(県内日帰り) 1人 1日 1回 @2,330 1.08 3(3)
					(全国平均日帰り) 1人 3日 1回 @35,120 1.08 114(114)
					b.委員等旅費
					(a)教授(10~7級) 118(118)
					(県内日帰り) 1人 1日 1回 @2,430 1.08 3(3)
					(全国平均日帰り) 1人 3日 1回 @35,520 1.08 115(115)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							事務費	1,237(1,236)
							a. 消耗品費	31(30)
							(a) コピー用紙 10箱 (1,060) @1,130 1.08	12(11)
							(b) 封筒(角2) 200枚 4回 @22 1.08	19(19)
							b. 印刷製本費	113(113)
							(a) チラシ(A4、軽印刷、片面、中質)		
							380枚 4回 @9.15 1.08	15(15)
							(b) プログラム(A4、カラー、2頁、上質)		
							200部 4回 @22.22 1.08	19(19)
							(c) 報告書(A4、軽印刷、100頁、中質)		
							100部 1回 @731 1.08	79(79)
							c. 通信運搬費	37(37)
							(a) 郵送料(ゆうパック、170サイズ、都内、配布資料等)		
							4回 4箇所 @1,750	28(28)
							(b) 通話料(連絡調整等、全国平均、100km超、10分)		
							15回 4箇所 @133.33 1.08	9(9)
							d. 借料及び損料		
							(a) 子どもを事故から守る! セミナー会場借料(大会議室)		
							1日 4回 @184,500 1.08	797(797)
							e. 雑役務費		
							(a) 速記料(「子どもを事故から守る! セミナー」速記料)		
							3時間 4回 @20,000 1.08	259(259)
							(2) 子供を事故から守る! プロジェクトの推進	6,588(6,509)
							医療施設等へのポスター配布(小児科、産婦人科)	5,429(5,429)
							a. 印刷代(A3) 36,000施設 1枚 @15.90 1.08	618(618)
							b. 紙代(A3、上質) 36,000施設 1枚 @1.85 1.08	72(72)
							c. 通信運搬費 36,000施設 @108.9 1.08	4,234(4,234)
							d. 封筒(角2) 36,000部 @7.23 1.08	281(281)
							e. ラベルシール(12面、100シート)		
							30セット(12面×100シート) @3,890 1.08	126(126)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					f.賃金 1人 20日 @4,530 1.08 98(98) 子どもの不慮防止に関するイベントを活用した啓発事業 1,159(0) a.印刷費(A4 中質) 20回 130部 3枚 @117.40 1.08 989(0) b.封筒(角2) 130部 15.20 1.08 2(0) c.通信運搬費 600カ所 @108.9 1.08 71(0) d.機材一式(音響、プロジェクター等) @90,000 1.08 97(0) 保護者向けサイトを活用した啓発事業(前年度限りの経費) a.コンテンツ運営費(ラジオ番組CM、キャンペーン告知掲 出、モニターアンケート集計管理・レポート業務等) (1) (1,000,000) 0月 0 @1.08 0(1,080) 4.消費者教育に関する調査研究 30,160(5,057) (1)人件費 5,142(3,504) 成年年齢対応(高校生編) 901(0) a.主任研究員 1人 10日 @17,700 1.08 191(0) b.研究員 2人 20日 @15,700 1.08 678(0) c.執筆謝金 15日 @2,000 1.08 32(0) 成年年齢対応(中学生編) 901(0) a.主任研究員 1人 10日 @17,700 1.08 191(0) b.研究員 2人 20日 @15,700 1.08 678(0) c.執筆謝金 15日 @2,000 1.08 32(0) 行動規範及び倫理的消費の研究対応 3,340(3,504) a.主任研究員 1人 40日 (18,100) @17,700 1.08 765(782) b.研究員 2人 60日 (16,000) @15,700 1.08 2,035(2,074) c.執筆謝金 (300) 250枚 @2,000 1.08 540(648) (2)調査旅費 行動規範及び倫理的消費の研究対応 5,185(1,277)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					a . 通話料 (国内、100 km超、昼間、10分間) 600回 @133.33 1.08 86(86) 計 43,816(24,832)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	消費者に対する普及啓発事業	7,354	9,601		2,247	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (0) (3,170) (21,900) (13,371) (13,572) (0 3,170 21,920 13,371 13,572) (要求要旨) 「消費者利益の擁護及び増進」の観点から、消費者に対する普及啓発の強化は必須であり、消費者を支援するための取組や消費者月間におけるイベント等の取組について、消費者団体等との適切な連携の下、普及啓発活動を推進する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	97	95		2	2 . 消費者月間 (1) 消費者月間 (イベント等対応・ヒアリング) 大学教授級 4人 1時間 3日 (8,100) @7,900 95(97)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	668	668		0	2 . 消費者月間 (1) 消費者月間 (イベント等対応・ヒアリング) 指定職 (全国平均日帰り) 1人 3回 @47,840 144(144) 1 0 ~ 7 級 (全国平均日帰り) 1人 3回 @35,520 107(107) 6 ~ 3 級 (全国平均日帰り) 1人 3回 @35,120 105(105) 2 ~ 1 級 (全国平均日帰り) 3人 3回 @34,620 312(312)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	213	213		0	2 . 消費者月間 (1) 消費者月間 (イベント等対応) 1 0 ~ 7 級 (全国平均日帰り) 3人 2回 @35,520 213(213)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	6,376	8,625		2,249	1 . 消費者支援功労者表彰 (1) 消耗品費 消耗品一式 (633,500) 1式 @647,000 1.08 699(684) (2) 通信運搬費 選定委員・選定人に対する資料送付 (ゆうパック (都内、8 0 サイズ)) 10人 1回 @810 8(8) 選定委員・選定人からの返信 (定型、2 5 g まで) 10人 1回 @82 1(1)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					被表彰者等に対する表彰状等の送付(ゆうパック(全国平均、60サイズ))
					60人 1回 @920 55(55)
					写真送付(定形外、50gまで)
					25人 1回 @120 3(3)
					(3)借料及び損料 190(190)
					表彰益 2個 1日 @2,000 1.08 4(4)
					貸切バス 1台 8時間 @9,110 1.08 79(79)
					会場借料 1式 1回 @99,000 1.08 107(107)
					(4)雑役務費 3,644(3,660)
					人件費(主任級) 1人 16日 @18,090 1.08 313(313)
					人件費(研究員) 1人 25日 @16,380 1.08 442(442)
					人件費(補助員) 1人 20日 @9,080 1.08 196(196)
					諸謝金(民間人役員級) 5人 1日 2時間 @11,300 1.08 (11,600) 122(125)
					諸謝金(大学准教授級) 5人 8日 3時間 @6,100 1.08 (6,200) 791(804)
					委員等旅費(10~7級、ブロック内、日帰り、選定会議)
					2人 1回 @15,640 1.08 34(34)
					委員等旅費(6~3級、全国平均、1泊2日、表彰式)
					28人 1回 @47,120 1.08 1,425(1,425)
					委員等旅費(6~3級、県内、日帰り、表彰式)
					5人 1回 @2,330 1.08 13(13)
					委員等旅費(10~7級、県内、日帰り、選定会議)
					3人 1回 @2,430 1.08 8(8)
					表彰関係一式 1式 1回 @277,555 1.08 300(300)
					(5)会議費(選定会議) 5人 1回 @160 1.08 (150) 1(1)
					2.消費者月間
					(1)消費者月間(イベント等対応) 4,024(1,774)
					消耗品費
					a.消耗品一式 1式 @20,000 1.08 22(22)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							印刷製本費	422(347)
							a. 開催案内状印刷(軽印刷、上質、A5二つ折り)		
							500枚 1回 @6.0 1.08	3(3)
							b. 開催案内状封筒印刷(長4号クラフト紙)		
							500枚 1回 @10.9 1.08	6(6)
							c. 返信用はがき印刷(軽印刷、A6判)		
							500枚 1回 @7.6 1.08	4(4)
							d. 運営マニュアル・進行台本印刷(A4中質、両面白黒)70頁		
							20部 @375.9 1.08	8(8)
							e. アンケート用紙・当日配布資料の印刷(A4中質、両面カラー)42頁		
							300部 @437.6 1.08	142(142)
							f. プログラム印刷(A4上質、両面カラー)16頁		
							700部 @168.2 1.08	127(127)
							g. チラシ印刷(A4中質、両面カラー)		
							(8,000) 20,000枚 1回 @4.6 1.08	99(40)
							h. 封筒(角2、配布用) (700) 1,400枚 1回 @22 1.08	33(17)
							通信運搬費	67(67)
							a. 開催案内状の送付(定型25gまで)		
							500枚 1回 @82	41(41)
							b. 返信用はがき(通常はがき)		
							500枚 1回 @52	26(26)
							借料及び損料		
							a. 会場借料 1式 1回 (450,000) @810,000 1.08	875(486)
							雑役務費	1,968(408)
							a. 司会者 1人 1日 @90,000 1.08	97(97)
							b. 委員等旅費(10~7級、全国平均、1泊2日)		
							(1) 4人 1回 @49,920 1.08	216(54)
							c. 委員等旅費(6~3級、全国平均、1泊2日)		
							(1) 3人 1回 @47,120 1.08	153(51)
							d. 吊り看板 1個 1回 @70,000 1.08	76(76)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
023	消費者政策の企画立案の ための調査等経費					<p>e.速記料 1人 1回 6時間 @20,000 1.08 130(130)</p> <p>f.啓発物作成 1式 1回 @1,200,000 1.08 1,296(0)</p> <p>懇談会飲料代等一式 1式 1回 (411,000) @620,000 1.08 670(444)</p> <p>計 8,625(6,376)</p>

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	消費者政策の企画立案のための調査等経費	75,366	80,675		5,309	<p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>法律に基づく報告書の作成や、消費者政策の企画立案のための各種調査の実施等を行うための経費である。</p> <p>法律に基づく報告書の作成としては、消費者基本法に基づき行う年次報告書(消費者白書)、消費者安全法に基づき行う消費者事故等に関する情報の集約及び分析取りまとめ結果の報告がある。</p> <p>調査としては、包括的項目を継続的に調査する「消費意識基本調査」のほか、個人テーマについて調査する「テーマ別意識調査」を行う。また、消費者事故、トラブル等に関する分析機能の強化するための、消費者政策の将来展望に関する基礎調査や、消費者被害に関する数値指標の整備に関する検討も継続的に実施予定である。なお、これらの各種調査結果は、政策の企画立案に用いられるほか、消費者白書に掲載され、広く国民に周知される。</p> <p>また、消費者への必要な情報提供の一環として、冊子「ハンドブック消費者」を作成する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	9,197	9,197	0	8. 政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 (1) 政策調査員の賃金 9,197(9,197) 賃金相当分 2人 21日 12月 @16,900 8,518(8,518) 通勤手当相当分 2人 12月 @28,290 679(679)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	28	2,588	2,560	3. 消費者意識基本調査の実施 28(28) (1) 有識者(教授級) 1人 1回 2時間 (8,100) @7,900 16(16) (2) 有識者(准教授級) 1人 1回 2時間 (6,200) @6,100 12(12) 9. 有識者を交えた消費行動に関する研究会 (1) 消費者問題検討会の開催 大学教授級 9人 3時間 12回 @7,900 2,560(0) 計 2,588(28)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	178	1,881	1,703	1. 消費者白書の作成 (1) 10～7級(全国平均・日帰り) @35,520 1人 5ヶ所 1回 178(178) 9. 有識者を交えた消費行動に関する研究会 1,703(0) (1) 消費者問題検討会の開催(事前説明) 952(0) 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 9回 @35,520 320(0) 6～3級(全国平均 日帰り) 2人 9回 @35,120 632(0) (2) 消費者問題学術シンポジウムの開催(事前説明) 751(0) 10～7級(全国平均 1泊2日) 1人 3回 @49,920 150(0) 6～3級(全国平均 1泊2日) 2人 3回 @47,210 283(0) 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 3回 @35,520 107(0) 6～3級(全国平均 日帰り) 2人 3回 @35,120 211(0) 計 1,881(178)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	316	2,482	2,166	1. 消費者白書の作成

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 政策調査員(6~3級・全国平均日帰り) 1人 9ヶ所 @35,120 316(316)
							9. 有識者を交えた消費行動に関する研究会 (1) 消費者問題検討会の開催 2,166(0) 10~7級(全国平均 日帰り) 2人 12回 @35,520 852(0) 10~7級(ブロック内 日帰り) 7人 12回 @15,640 1,314(0)
							計 2,482(316)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	65,647	64,527			1,120	1. 消費者白書の作成 4,391(3,896)
							(1) 備品費 102(102) 国内図書 23冊 @3,000 1.08 75(75) 海外図書 5冊 @5,000 1.08 27(27)
							(2) 印刷製本費 報告書(平版 A4カラー 上質 200頁) (4,000) 4,600部 @709 1回 1.08 3,522(3,063)
							(3) 通信運搬費(報告書送料) 767(731) 都道府県(冊子小包1kgまで) 47箇所 @350 1回 16(16) 政令指定都市(冊子小包1kgまで) 20箇所 @350 1回 7(7) 市区町村(冊子小包1kgまで) (1,722) 1,727箇所 @350 1回 604(603) 消費生活センター(冊子小包1kgまで) (300) 400箇所 @350 1回 140(105)
							2. 消費者安全法に基づく消費者事故等に関する情報の収集及び分析の取りまとめ結果の報告書作成 (1) 印刷製本費 報告書(平版 A4カラー 上質 100頁) (4,000) 3,050部 @355 1回 1.08 1,169(1,534)
							3. 消費者意識基本調査の実施 31,771(31,856) (1) 印刷製本費 933(1,002)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						調査票印刷 (A 4 平版 上質 4 0 頁) (11,000) 10,000部 1回 @63.8 1.08 689(758)
						調査マニュアル (A 4 平版 上質 8 0 頁) 500部 1回 @437.2 1.08 236(236)
						はがき印刷費 (A 6 ダイレクト印刷 更) 10,000部 1回 @0.75 1.08 8(8)
						(2) 通信運搬費 800(816)
						はがき (10,300) 10,000枚 @52 520(536)
						調査票送料 (冊子小包 1 k g まで) 400地点 2回 @350 280(280)
						(3) サンプルング費 1,955(1,974)
						抽出員手当 400地点 1 / 2回 (6,850) @6,930 1.08 1,497(1,480)
						抽出員交通費 400地点 1 / 2回 @1,780 1.08 384(384)
						作業員手当 (交通費含) (15) (6,800) 10日 @6,880 1.08 74(110)
						(4) 実査費 26,932(26,717)
						調査員手当 400地点 6日 (6,800) @6,880 1.08 17,833(17,626)
						調査員交通費 400地点 6日 @1,000 1.08 2,592(2,592)
						指導員手当 100地点 1日 (6,850) @6,930 1.08 748(740)
						指導員交通費 100地点 1回 @3,000 1.08 324(324)
						調査対象者謝礼 10,000人 @500 1.08 5,400(5,400)
						通信費 通話料 (昼間 1 0 0 k m 超 3 分間) 400地点 2回 @40 1.08 35(35)
						(5) 集計費 834(1,030)
						データ集計作業 4人 (10) (6,850) 8日 @6,930 1.08 240(296)
						データ入力作業 10人 (10) (6,800) 8日 @6,880 1.08 594(734)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(6) 監査	317(317)
							印刷製本費(はがき)(軽印刷 A 6 更 往復分)		
							3,000枚 @1.5 1.08	5(5)
							通信運搬費(往復はがき) 3,000枚 @104	312(312)
							4.消費者事故、トラブル等に関する分析機能の強化・消費者政策の 将来展望に関する基礎調査	5,428(9,159)
							(1) 人件費	3,816(6,004)
							主任研究員 (90) 55日 1人 1回 (18,090) @17,700 1.08	1,051(1,758)
							研究員 (120) 80日 2人 1回 (16,380) @16,000 1.08	2,765(4,246)
							(2) 調査謝金	759(1,058)
							調査対象者(有識者)謝礼 2時間 5人 2回 (8,100) @7,900 1.08	171(175)
							調査対象者(一般消費者)謝礼		
							(30) 1日 20人 3回 @9,080 1.08	588(883)
							(3) 旅費	655(1,897)
							有識者調査	108(219)
							a. 6~3級 県内 往復運賃		
							(2) 3地点 1回 (2,330) @1,780 1.08	6(15)
							b. 6~3級 全国平均 1泊2日		
							(2) 2地点 1回 @47,120 1.08	102(204)
							一般消費者調査	547(1,678)
							a. 6~3級 県内 往復運賃		
							(3) 20地点 1回 (2,330) @1,780 1.08	38(151)
							b. 6~3級 全国平均 1泊2日		
							(3) 10地点 1回 @47,120 1.08	509(1,527)
							(4) 事務費	198(200)
							印刷製本費	112(112)
							a. 実査		
							(a) 調査票兼回答票(A 4、軽印刷、中質、20頁)		
							120部 3回 @136 1.08	53(53)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					b . 報告書 (A 4、平版、上質、2 0 0 頁) 50部 1回 @1,093 1.08 59(59) 通信運搬費 86(88) a . 実査 (a) 通話料 (3分3 0円エリア、3 0分通話) (308) 50人 5回 @300 75(77) b . 調査報告 (冊子小包 1 k g まで) 30部 1回 @350 11(11) 5 . 消費者被害に関する数値指標に関する検討 6,322(8,901) (1) 人件費 4,697(7,278) 主任研究員 (95) (18,080) 60日 1人 1回 @17,700 1.08 1,147(1,855) 研究員 (120) (16,380) 80日 2人 1回 @16,000 1.08 2,765(4,246) データ集計スタッフ (120) 80日 1人 1回 @9,080 1.08 785(1,177) (2) 推計手法検討委員会関連費 846(862) 委員謝金 (11,600) 2時間 5人 5回 @11,300 1.08 610(626) 委員旅費 (県内) 3人 5回 @1,780 1.08 29(29) 委員旅費 (全国平均) 2人 5回 @19,200 1.08 207(207) (3) 事務費 779(761) 印刷製本費 a . 報告書 (A 4、平版、上質、2 0 0 頁) (1,103) 40部 1回 @1,093 1.08 47(48) 通信運搬費 a . 冊子小包 1 k g まで 40部 1回 @350 14(14) 翻訳料 a . 外国語 (英語) 日本語 (3,700) 35頁 5冊 @3,800 1.08 718(699) 6 . テーマ別意識調査の実施 4,072(4,082) (1) 人件費 432(442)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							調査総括担当職員 (10) 9日 2回 1人 (6,850) @6,930 1.08	135(148)
							データ入力作業員 5日 2回 4人 (6,800) @6,880 1.08	297(294)
							(2) 調査謝金		
							モニター(調査対象者)謝礼		
							2,000人 @500 2回 1.08	2,160(2,160)
							(3) 事務費	1,480(1,480)
							印刷製本費	422(422)
							a. 郵送モニターの募集	98(98)
							(a) 募集案内状(軽印刷 A4 中質 4枚)		
							1,000部 2回 @18.2 1.08	39(39)
							(b) 就任通知書(軽印刷 A4 中質 6枚)		
							1,000部 2回 @27.3 1.08	59(59)
							b. 実査	254(254)
							(a) 調査票兼回答票(軽印刷 A4 中質 20頁)		
							1,000部 2回 @91 1.08	197(197)
							(b) 回答催促(軽印刷 A6 更 1枚)		
							400部 2回 @4 1.08	3(3)
							(c) 往信用封筒(角2号)		
							1,000部 2回 @14.7 1.08	32(32)
							(d) 返信用封筒(長3号)		
							1,000部 2回 @10.0 1.08	22(22)
							c. 報告書(平版印刷 A4一般物 中質 200頁)		
							30部 2回 @1,074 1.08	70(70)
							通信運搬費	1,058(1,058)
							a. モニターの実査に係る通信運搬費等	992(992)
							(a) 郵送モニターの募集		
							イ. 募集案内状等の送付(往信)(第1種定形外100gまで)		
							1,000通 2回 @140 1.08	302(302)
							(b) 実査	690(690)
							イ. 調査票兼回答票の送付(往信)(第1種定形外100gまで)		
							1,000通 2回 @140 1.08	302(302)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					□. 調査票兼回答票の送付(返信)(第1種定形外100gまで) 1,000通 2回 @140 1.08 302(302) ハ. 回答催促(はがき1枚) 300枚 2回 @52 1.08 34(34) ニ. 通話料(質問紙の回答、照会分) 300件 2回 @80 1.08 52(52) b. 電子モニターのオンラインによる調査票の回収等 (a) レンタルサーバー料 12カ月 1台 @2,381 1.08 31(31) (b) 通話料(質問への回答、照会等) イ. 全国平均(100km超 6分) 200件 2回 @80 1.08 35(35) 7. ハンドブック消費者の作成 1,105(1,104) (1) 執筆謝金 5人 60頁 @2,000 1.08 648(648) (2) 消耗品費(コピー用紙) 3箱 (1,060) @1,130 1.08 4(3) (3) 印刷製本費(平版印刷、A5、400頁、上質) (260) 259部 @1,419 1.08 397(398) (4) 通信運搬費(冊子小包500gまで) 186カ所 1回 (295) @300 56(55) 8. 政策調査員の賃金・保険料等 5,181(5,115) (1) 事務補助員の賃金 1人 (3,278,214) @3,343,568 3,344(3,278) (1) 政策調査員および事務補助員の保険料等 1,837(1,837) 健康保険料(政策調査員) @380,000 9.97% 0.5 2人 12月 455(455) 厚生年金保険料(政策調査員) 790(790) @380,000 17.120% 0.5 2人 5月 325(325) @380,000 17.474% 0.5 2人 7月 465(465) 労働保険料(政策調査員) @4,664,400 1.35% 2人 126(126) 子ども・子育て拠出金(政策調査員)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							@380,000 0.15% 2人 12月 労働保険料(事務補助員) 14(14)
							@446,966 1人 子ども・子育て拠出金(事務補助員) 447(447)
							@4,686 1人 5(5)
							9. 有識者を交えた消費行動に関する研究会 5,088(0)
							(1) 消費者問題検討会の開催 996(0)
							印刷製本費
							a. 資料(平版 A4 30頁 中質 両面)
							60部 12回 @161.1 1.08 125(0)
							通信運搬費 93(0)
							a. 資料送付(ゆうパック(近畿))
							2カ所 12回 @1,030 25(0)
							b. 資料送付(ゆうパック(都内))
							7カ所 12回 @810 68(0)
							雑役務費
							a. 速記料 12回 3時間 @20,000 1.08 778(0)
							(2) 消費者問題学術シンポジウムの開催 4,092(0)
							人件費 2,656(0)
							a. 主任研究員 1人 25日 @20,000 1.08 540(0)
							b. 研究員 2人 25日 @18,100 1.08 977(0)
							c. 補助員 5人 25日 @8,440 1.08 1,139(0)
							諸謝金
							a. 大学教授級 15人 1回 3時間 @7,900 1.08 384(0)
							旅費 648(0)
							a. 10~7級(全国平均 1泊2日)
							8人 1回 @49,920 399(0)
							b. 10~7級(全国平均 日帰り)
							7人 1回 @35,520 249(0)
							雑役務費 404(0)
							a. 会場手配 @280,000 280(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b. 会議資料印刷製本費(平版、A4 白黒 両面 上質 100頁) 100部 @5,465 1.08 59(0) c. 速記料 1回 3時間 @20,000 1.08 65(0)
024	事業者連携推進に必要な経費					
001	事業者連携推進に必要な経費	6,813	7,970		1,157	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
						(要求要旨) 「消費者安心戦略」の推進強化の一環として、今後の消費者志向の事業者活動の推進のため、消費者と事業者双方に有益な取組体系等について調査、検討を行う。 また、より多くの事業者が消費者志向活動に取り組むための普及啓発を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	1,469		1,469	1. 消費者志向の事業者活動の推進 (1) 消費者志向の事業者活動の推進 消費者志向経営促進研究会 a. 民間人役員級 13人 2時間 5回 @11,300 1,469(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	506	378		128	1. 消費者志向の事業者活動の推進 (1) 消費者志向の事業者活動の推進 消費者志向経営促進研究会(事前説明) a. 10~7級(全国平均・日帰り) 141(0) (a) 10~7級 1人 2回 @35,520 71(0) (b) 6~3級 1人 2回 @35,120 70(0) 消費者志向経営セミナー a. 指定級(全国平均・日帰り) (1) 1人 2回 @47,840 96(48) b. 10~7級(全国平均・日帰り) (1) (47,320) 1人 2回 @35,520 71(47) c. 6~3級(全国平均・日帰り) (1) 1人 2回 @35,120 70(35)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						消費者市場調査に向けた有識者へのヒアリング(前年度限りの経費)	0(376)
						a. 10~7級(全国平均・日帰り)	
						(1) 2人 0回 @47,320	0(95)
						b. 6~3級(全国平均・日帰り)	
						(4) 2人 0回 @35,120	0(281)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	316	1,186		870	1. 消費者志向の事業者活動の推進	
						(1) 消費者志向の事業者活動の推進	1,186(316)
						消費者志向経営促進研究会	1,116(0)
						a. 10~7級(全国平均 日帰り)	
						1人 5回 @35,520	178(0)
						b. 10~7級(ブロック内 日帰り)	
						12人 5回 @15,640	938(0)
						消費者志向経営セミナー	
						b. 6~3級(全国平均・日帰り)	
						(1) 1人 2回 @35,120	70(35)
						消費者市場調査に向けた有識者へのヒアリング(前年度限りの経費)	
						a. 6~3級(全国平均・日帰り)	
						(4) 2人 0回 @35,120	0(281)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	5,991	4,937		1,054	1. 消費者志向の事業者活動の推進	
						(1) 消費者志向の事業者活動の推進	4,937(5,991)
						消費者志向経営研究会	440(610)
						a. 印刷製本費	52(0)
						(a) 配布資料(平版 両面 白黒 A4 中質 20頁)	
						50部 5回 @107.4 1.08	29(0)
						(b) 報告書(平版 両面 白黒 A4 中質 200頁)	
						20部 1回 @1,074 1.08	23(0)
						b. 通信運搬費	64(0)
						(a) 資料送付(ゆうパック80(近畿))	
						1カ所 6回 @1,030	6(0)
						(b) 資料送付(ゆうパック80(都内))	
						12カ所 6回 @810	58(0)
						c. 速記料	
						(3) (3) 6回 2.5時間 @20,000 1.08	324(194)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							d. 謝金(前年度限りの経費)	0(361)
							(1) (a) 座長 0人 3時間 @20,900 1.08	0(68)
							(5) (b) 委員 0人 3時間 @18,100 1.08	0(293)
							e. 事務費(前年度限りの経費)	0(55)
							(10) (a) 国内図書 0部 @3,000 1.08	0(32)
							(20) (b) コピー用紙 0箱 @1,060 1.08	0(23)
							消費市場調査費	2,389(4,053)
							a. 消費市場に関する実態調査 請負先: 民間調査機関		
							(a) 人件費	2,269(3,934)
							イ. 主任研究員 1人 30日 (18,100) @17,700 1.08	573(586)
							ロ. 研究員 2人 50日 (16,000) @15,700 1.08	1,696(1,728)
							ハ. アンケートモニター(前年度限りの経費)		
							(1) 3,000人 0日 @500 1.08	0(1,620)
							b. 事務費	120(119)
							(a) 備品費		
							イ. 国内図書 5部 @3,000 1.08	16(16)
							(b) 消耗品費		
							イ. コピー用紙 15箱 (1,060) @1,130 1.08	18(17)
							(c) 通信運搬費		
							イ. 通話料 1,000件 2回 @40 1.08	86(86)
							消費者志向経営セミナー	2,108(1,328)
							(1) a. 講師謝金 3人 2力所 3時間 (8,100) @7,900	142(73)
							b. 講師旅費	102(52)
							(a) 10~7級(全国平均・日帰り)		
							(1) 1人 2回 @35,520	71(36)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b) 10~7級(ブロック・日帰り)		
							(1) 1人 2回 @15,640	31(16)
							c. 雑役務費	1,864(1,203)
							(a) 人件費		
							(1) イ. 臨時職員 2回 2日 @9,080 1.08	39(20)
							(b) 消耗品費		
							(1,060) イ. コピー用紙 38箱 @1,130 1.08	46(44)
							(c) 印刷製本費	443(471)
							イ. 運営マニュアル・信仰台本印刷(A4、中質、両面、白黒)		
							(5.87) 50頁 30箱 @5.37 1.08	9(10)
							ロ. アンケート用紙・当日配布資料の印刷(A4、上質、両面、カラー)		
							60頁 150部 @10.515 1.08	102(102)
							ハ. プログラム印刷(A4、上質、両面、カラー)		
							16頁 150部 @10.515 1.08	27(27)
							ニ. チラシ印刷(A4、上質、両面、カラー)		
							1,000部 @10.515 1.08	11(11)
							ホ. 封筒印刷(角2、配布用)		
							150部 @22 1.08	4(4)
							ヘ. 事例集(A4、中質、両面、白黒)		
							(5.87) 100頁 500部 @5.37 1.08	290(317)
							(d) 借料及び損料		
							(1) イ. 会場借料 2回 @430,000	860(430)
							(e) 雑役務費	476(238)
							(1) イ. 司会者 1人 2日 @97,000	194(97)
							(1) ロ. 吊り看板 2回 1日 @76,000	152(76)
							(1) ハ. 速記料 2回 3時間 @20,000 1.08	130(65)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	物価対策の推進に必要な経費					
001	物価安定政策推進経費	51,637	68,736		17,099	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (0) (0) (15,799) (44,279) (53,595) 0 0 16,381 44,830 54,028 (要求要旨) 物価動向の正確な把握及び情報発信、関係省庁等との緊密な意見交換・情報交換の実施などを行うための経費である。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	9,197	9,197		0	1. 物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 (1) 非常勤職員手当 9,197(9,197) 政策調査員手当 2人 21日 12月 @16,900 8,518(8,518) 通勤手当相当分 2名 12月 @28,290 679(679)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	353	355		2	1. 物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 (1) 物価動向調査旅費 6～3級(全国平均2泊3日) 2人 3地区 1回 (58,800) 59,120 355(353)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	176	177		1	1. 物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 (1) 物価動向調査旅費 6～3級(全国平均、2泊3日) 1人 3地区 1回 (58,800) @59,120 177(176)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	41,911	59,007		17,096	1. 物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 (1) 物価調査モニター運営 請負先：民間調査機関 46,638(27,715) 人件費 11,085(10,089) a. 主任研究員 79日 1回 1人 (20,000)(1) @19,600 1.08 1,672(1,580) b. 研究員 146日 1回 1人 (18,100)(1) @17,700 1.08 2,791(2,643) c. 調査作業員 (477) 494日 1回 1人 (8,298)(1) @8,440 1.08 4,503(3,958) d. システムエンジニア 68日 (28,066)(1) @28,850 1.08 2,119(1,908) 調査謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	a . 物価調査モニター						28,800(12,000)
	(2,000) 1,800人 @1,000 10回 1		(6)				18,000(12,000)
	(4,000) 3,600人 @1,500 2回 1		(0)				10,800(0)
	事務費						4,225(3,186)
	a . 印刷製本費(郵送モニター)						1,109(711)
	(a) 郵送モニターの募集						2(96)
	イ . 就任通知状		(1,980) 500部 1回 @4.37 1.08			(27)	2(58)
	ロ . 募集案内状(軽印刷、A 4、中質、4頁)(前年度限りの経費)						
	1,980部 0回 @18 1.08		(1)				0(38)
	(b) 実査						992(486)
	イ . 調査票兼回答票(平版印刷、A 4、中質、4頁)						
	(3,000) 7,000部 1回 @107.4 1.08		(116.8)				812(378)
	ロ . 回答催促(はがき(A 6)軽印刷、1頁)						
	(1,152) 700部 1回 @2.94 1.08						2(4)
	ハ . 往信用封筒(角2号)		(5,190) 13,000部 1回 @9.3 1.08			(10.9)	131(61)
	ニ . 返信用封筒(長3号)		(6,360) 7,000部 1回 @6.2 1.08				47(43)
	(c) 次年度モニター募集案内送付等						
	イ . 次年度モニター募集案内送付希望調査書(軽印刷、A 4、中質、4頁)						
	(2,010) 500部 1回 @21.48 1.08		(7.16)				12(16)
	(d) 調査協力お礼						103(113)
	イ . 消費者庁お礼状(平版印刷、A 4、中質、1頁)						
	(4,000) 6,000部 1回 @4.91 1.08		(7.16)				32(31)
	ロ . 返信用封筒(角2号)		(3,200) 6,000部 1回 @10.9 1.08			(14.7)	71(51)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>八、受託業者お礼状(軽印刷、A4、中質、1頁)(前年度限りの経費)</p> <p>(1) 4,000部 0回 @7.16 1.08 0(31)</p> <p>b. 通信運搬費 3,116(2,475)</p> <p>(a) 郵送モニターの実査に係る通信運搬費等 2,903(2,266)</p> <p>イ. 郵送モニターの募集 41(459)</p> <p>(イ) 就任通知書の返信(返信)(第1種定型25gまで)</p> <p>(1,890) (1.08) 500部 1回 @82 1.00 41(167)</p> <p>(ロ) 募集案内状等の送付(往信)(第1種定形外100gまで)(前年度限りの経費)</p> <p>(1) 1,929部 0回 @140 1.08 0(292)</p> <p>ロ. 実査 2,862(1,807)</p> <p>(イ) 調査票兼回答票の送付(第1種定形外100gまで)</p> <p>(3,834) (1.08) 7,000部 1回 @140 1.00 980(580)</p> <p>(ロ) 調査票兼回答票の送付(第1種定形外100gまで)</p> <p>(3,834) (1.08) 7,000部 1回 @140 1.00 980(580)</p> <p>(ハ) 回答催促(はがき(A6)軽印刷、1頁)</p> <p>(1,122) (1.08) 700部 1回 @52 1.00 36(63)</p> <p>(二) 通話料(質問への回答、照会等)(100km超、6分)</p> <p>(1,152) 300件 1回 @80 1.08 26(100)</p> <p>(ホ) 調査協力のお礼状の送付(第1種定形外100gまで)</p> <p>(3,200) (1.08) 6,000部 1回 @140 1.00 840(484)</p> <p>(b) 電子モニターのオンラインによる調査票の回収等 213(209)</p> <p>イ. レンタルサーバー料 12カ月 3台 @2,546 1.08 99(99)</p> <p>ロ. 通話料(質問への回答、照会等)(100km超、6分)</p> <p>(213) 220件 6回 @80 1.08 114(110)</p> <p>職務調査経費</p> <p>a. 国民安定緊急措置法施行状況報告書(平版、A4、上質、10頁)</p> <p>1,000部 2回 @54.7 1.08 118(118)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							物価モニター調査結果に関する有識者検討会への講師謝金		
							a . 有識者検討会		
							(a) 大学教授級 9人 3時間 4回 (7,420) @7,900	853(801)
							物価モニターブロック会議への出席旅費	1,412(1,376)
							a . 10～7級(全国平均日帰り)		
							2人 10カ所 1回 (34,600) @35,520	710(692)
							b . 6～3級(全国平均日帰り)		
							2人 10カ所 1回 (34,200) @35,120	702(684)
							物価モニターブロック会議へのモニター招へい旅費		
							a . 大学教授級(県内日帰り)		
							5人 10回 @2,900	145(145)
							(2) 消費税関連物価情報提供事業	2,963(0)
							便乗値上げ関連ポスター	1,303(0)
							a . ポスターのデザイン作成費用及び印刷製本費		
							(a) プログラマー 1式 () @551,250	551(0)
							b . 通信運搬費		
							(a) ポスターの送料 1,233件 1個 @610	752(0)
							便乗値上げ関連リーフレット(平版 A4 カラー 上質 2 頁)	1,660(0)
							a . リーフレットのデザイン作成費用		
							(a) プログラマー 1式 () @550,000	550(0)
							b . 印刷製本費 (236,500) () 400,000部 @2.57 1.08	1,110(0)
							2 . 公共料金の透明性の確保に必要な経費	1,264(6,185)
							(1) 公共料金の内外価格差に関する調査		
							請負調査経費(請負先:民間調査機関)	1,264(1,299)
							人件費	1,259(1,294)
							a . 主任研究員 17日 1人 (20,000) @19,600 1.08	360(367)
							b . 研究員 19日 2人 (18,100) @17,700 1.08	726(743)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>c . 補助員 19日 1人 (8,981) @8,440 1.08 173(184)</p> <p>調査事務費</p> <p>a . 印刷製本費 5部 140頁 @6.81 1.08 5(5)</p> <p>(2) 公共料金の意思決定プロセスへの消費者関与に関する調査 (前年度限りの経費)</p> <p>請負調査経費 (請負先: 民間調査機関)</p> <p>人件費 0(4,886)</p> <p>0(2,607)</p> <p>a . 主任研究員 19日 0人 (1) @20,000 1.08 0(410)</p> <p>b . 研究員 25日 0人 (4) @18,100 1.08 0(1,955)</p> <p>c . 補助員 25日 0人 (1) @8,981 1.08 0(242)</p> <p>調査旅費 (海外調査旅費)</p> <p>0(2,274)</p> <p>a . 6 級 (米国 6 泊 8 日) 1人 (1) 0回 @1,022,440 1.08 0(1,104)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6級 859,400 47,200 115,800</p> <p>指6,200 7 指19,300 6</p> <p>丙3,800 1</p> <p>b . 6 級 (欧州 6 泊 8 日) 1人 (1) 0回 @1,083,100 1.08 0(1,170)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6級 920,100 47,200 115,800</p> <p>指6,200 7 指19,300 6</p> <p>丙3,800 1</p> <p>調査事務費 (5) 0部 140頁 @6.81 1.08 0(5)</p> <p>3 . 臨時職員賃金等</p> <p>(1) 賃金 臨時事務補助員</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>期間業務職員 (3,278,214) 2人 @3,343,568 6,687(6,556)</p> <p>4. 政策調査員保険料 1,441(1,441)</p> <p>(1) 健康保険料</p> <p>2人 12月 11.52% @380,000 0.5 525(525)</p> <p>(2) 厚生年金保険料 790(790)</p> <p>2人 5月 17.120% @380,000 0.5 325(325)</p> <p>2人 7月 17.474% @380,000 0.5 465(465)</p> <p>(3) 雇用保険料 2人 13.5/1000 @4,664,400 126(126)</p> <p>5. 政策調査員児童手当 2人 12月 1.5/1000 @380,000 14(14)</p> <p>計 59,007(41,911)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 実行委員会出席旅費(全国平均日帰り) 6～3級 1人 8箇所 5回 @35,120 1,405(1,405) (2) 当日出席旅費(全国平均1泊2日) 1,289(1,289) 指定職 1人 8箇所 @64,140 513(513) 10～7級 1人 8箇所 @49,920 399(399) 6～3級 1人 8箇所 @47,120 377(377) 計 8,534(8,534)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,246	5,246		0	1. ブロック会議 (1) 6～3級相当(全国平均1泊2日)(政策調査員等) 1人 3箇所 @47,120 141(141) 2. 消費生活センター所長会議 (1) 6～3級相当(全国平均1泊2日)(政策調査員等) 1人 6箇所 @47,120 283(283) 3. 「現場」の関係者との意見交換 (1) 6～3級相当(全国平均1泊2日)(政策調査員等) 4人 15箇所 @47,120 2,827(2,827) 4. 地方公共団体向け執行研修 (1) 初任者研修(ブロック内日帰り) 6～3級相当(有識者等) 2人 2日 @15,240 61(61) (2) 専門者研修(ブロック内日帰り) 6～3級相当(有識者等) 2人 5日 @15,240 152(152) 5. 地域消費者グループ・フォーラム 1,782(1,782) (1) 実行委員会出席旅費(全国平均日帰り) 6～3級相当 1人 8箇所 5回 @35,120 1,405(1,405) (2) 当日出席旅費(全国平均1泊2日) 6～3級相当(政策調査員等) 1人 8箇所 @47,120 377(377) 計 5,246(5,246)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	26,903	26,906		3	1. ブロック会議 (1) 借料及び損料 会場借料(60名程度) 7地区 @82,500 1.08 624(624) 2. 都道府県等消費者行政担当課長会議

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 借料及び損料
						会場借料(100名程度) 1回 @225,000 1.08 243(243)
						3. 地方公共団体向け執行研修
						(1) 借料及び損料
						会場借料(100名程度) 2回 @276,750 1.08 598(598)
						4. 地方消費者グループ・フォーラム 18,754(18,882)
						(1) 印刷製本費
						「地方消費者グループ・フォーラム」報告書(平版カラー、A4、150頁、中質紙)
						(55) 50部 @1,563.0 8ブロック 1.08 675(743)
						(2) 速記料
						「地方消費者グループ・フォーラム」速記料
						4時間 8ブロック @20,000 1.08 691(691)
						(3) 雑役務費「地方消費者グループ・フォーラム」開催(8ブロックで実施)
						17,388(17,448)
						人件費 9,421(9,421)
						a. 主任研究員
						1人 15日 8ブロック @18,090 1.08 2,344(2,344)
						b. 研究員
						2人 25日 8ブロック @16,382 1.08 7,077(7,077)
						印刷製本費 63(79)
						a. チラシ(A4(片面)、軽印刷、1頁、中質紙)
						(400) 320通 1回 8ブロック @9.15 1.08 25(32)
						b. 案内状(A4(片面)、軽印刷、2頁、中質紙)
						(400) 320通 1回 8ブロック @13.62 1.08 38(47)
						借料及び損料 2,646(2,646)
						a. 「地方消費者グループ・フォーラム」会場借料
						1回 1日 8ブロック @300,000 1.08 2,592(2,592)
						b. 「地域消費者グループ・フォーラム」「全国会」会場借料
						1回 1日 @50,000 1.08 54(54)
						事務費 185(221)
						a. 消耗品費
						(a) 封筒(角2)
						(470) 410通 1回 8ブロック @9.30 1.08 33(38)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							b. 通信運搬費	152(183)
							(a) 通話料(区域内、3分間)		
							100回 @8.5 1.08	1(1)
							(b) 通話料(隣接~20km、3分間)		
							50回 @20 1.08	1(1)
							(c) 通話料(20km~60km、3分間)		
							50回 @30 1.08	2(2)
							(d) 通話料(60km超~、3分間)		
							70回 @40 1.08	3(3)
							(e) 郵便料(定形外、50gまで)		
							(170)		
							140通 1回 8ブロック @120 1.08	145(176)
							旅費	4,634(4,634)
							a. 実行委員会出席旅費(団体等関係者等)		
							(a) 6~3級相当(ブロック内日帰り)		
							10人 3回 8ブロック @15,240	3,658(3,658)
							b. 「地方消費者グループ・フォーラム」「全体会」出席旅費 (事務局全体)(ブロック内日帰り)		
							(a) 6~3級相当 1人 1団体 8ブロック @15,240	122(122)
							c. 「地方消費者グループ・フォーラム」出席旅費(団体報告 者)(ブロック内日帰り)		
							(a) 6~3級相当 2人 3団体 8ブロック @15,240	732(732)
							d. 「地方消費者グループ・フォーラム」出席旅費(有識者) (ブロック内日帰り)		
							(a) 6~3級相当 1人 8ブロック @15,240	122(122)
							諸謝金	439(447)
							a. 「地方消費者グループ・フォーラム」(団体報告者)(1 ブロックあたり4団体、各団体2人)		
							(a) 大学准教授級		
							(6,200)		
							1時間 2人 8ブロック 4団体 @6,100	390(397)
							b. 「地方消費者グループ・フォーラム」(有識者 1プロ クあたり1人)		
							(6,200)		
							(a) 大学准教授級 1時間 1人 8ブロック @6,100	49(50)
							5. 賃金等		
							(3,278,214)		
							(1) 事務補助 2人 @3,343,568	6,687(6,556)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 26,906(26,903)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地方消費者行政支援の企画立案に必要な経費	30,244	28,247		1,997	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (0) (46,563) (34,610) (24,335) (30,125) 0 0 46,563 35,177 24,886 30,775 (要求要旨) 都道府県、市町村の消費者行政を担当する組織、職員配置、予算、事業の動向など、地方消費者行政全体の現況を把握し、今後の地方消費者行政支援の施策の検討に活用するために必要な経費。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	13,766	13,766		0	1 . 非常勤職員手当 13,766(13,766) (1) 政策調査員手当 3人 21日 12月 @16,900 12,776(12,776) (2) 通勤手当相当分 3人 12月 @27,500 990(990)
95016-2122-08-2010	職員旅費	781	1,009		228	1 . 消費生活協力団体協力員制度、協議会制度等の普及に係る説明会 1,009(781) (1) 1 0 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日) 1人 7箇所 (47,258) @49,920 349(331) (3) 6 ~ 3 級 (全国平均 1 泊 2 日) 2人 7箇所 (32,140) @47,120 660(450)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	471	471		0	1 . 地方消費者行政に関する調査 (1) 「地方消費者行政支援の推進に必要な調査」の実施のためのヒアリング (全国平均 1 泊 2 日) 6 ~ 3 級 2人 5箇所 @47,120 471(471)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	15,226	13,001		2,225	1 . 地方消費者行政に関する調査 (1) 「地方消費者行政の現況調査」(雑役務費) 3,757(5,861) 人件費 629(903) a . 主任研究員 1人 (10) 5日 @18,090 1.08 98(195) b . 研究員 2人 (20) 15日 @16,380 1.08 531(708) 事務費 3,128(4,958) a . 印刷製本費 1,810(3,640) (a) 調査報告書概要版 (平版印刷、白黒 A 4、2 5 0 頁、中質紙) (590) (1,343) 270部 @537 1.08 157(856) (b) 調査報告書本体 (平版印刷、白黒 A 4、3 0 0 頁、中質紙) (700) 440部 @1,611 1.08 766(1,218)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c) 執務参考資料(1~3分冊、平版一般物、A4、300 頁、中質紙) (300) 3冊 170部 @1,611 1.08 887(1,566) b. 通信運搬費 1,318(1,318) (a) 督促用通話料(調査対象の5割) 26(26) イ. 区域内(3分) 10ヶ所 @8.5 1.08 0(0) ロ. 隣接~20km(3分) 30ヶ所 @20.0 1.08 1(1) ハ. 20km超~60km(3分) 100ヶ所 @30.0 1.08 3(3) ニ. 60km超~(3分) 500ヶ所 @40.0 1.08 22(22) (b) 確認用通話料(調査対象の5割) 704(704) イ. 区域内(3分) 10ヶ所 @8.5 3回 1.08 0(0) ロ. 隣接~20km(3分) 30ヶ所 @20.0 3回 1.08 2(2) ハ. 20km超~60km(3分) 100ヶ所 @30.0 3回 1.08 10(10) ニ. 60km超~(3分) 5,340ヶ所 @40.0 3回 1.08 692(692) (c) 賃金 60人日 @9,080 1.08 588(588) 2. 消費生活協力員制度、協議会制度等の普及経費 3,775(4,000) (1) 印刷製本費 361(586) 見守りガイドブック改訂(A4(両面)、平版印刷カラー、1 20頁、中質紙) (300) 180部 @1,250 1.08 243(405) 見守りネットワーク先進事例集(A4(両面)、平版印刷、2 40頁、中質紙) (130) 85部 @1,289 1.08 118(181) (2) 調査旅費 ヒアリング出席(6~3級相当 全国平均(1泊2日)) 2人 7箇所 @47,120 1.08 712(712) (3) 借料及び損料 会場借料 7会場 @225,000 1.08 1,701(1,701)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4) 雑役務費		
							人件費	1,001(1,001)
							a. 主任研究員	1人 15日 @18,090 1.08	293(293)
							b. 研究員	2人 20日 @16,380 1.08	708(708)
							5. 賃金		
							(1) 事務補助(1年以上)	1人 (3,278,214) @3,343,568	3,344(3,278)
							6. 保険料	2,104(2,066)
							(1) 健康保険料(政策調査員)		
							@380,000 9.97% 0.5 3人 12月	682(682)
							(2) 厚生年金保険料(政策調査員)	1,233(1,195)
							@380,000 (17.474) 17.828% 0.5 3人 5月	508(498)
							@380,000 (17.474) 18.182% 0.5 3人 7月	725(697)
							(3) 雇用保険料(政策調査員)		
							@4,664,400 13.5 / 1,000 3人	189(189)
							7. 児童手当拠出金		
							(1) 政策調査員		
							@380,000 1.5 / 1,000 3人 12月	21(21)
							計	13,001(15,226)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	016 一元的窓口運用に必要な 経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(179,035) 179,035</td> <td>(132,628) 132,628</td> <td>(106,386) 106,386</td> <td>(84,042) 84,042</td> <td>(557,353) 80,078</td> </tr> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(179,035) 179,035	(132,628) 132,628	(106,386) 106,386	(84,042) 84,042	(557,353) 80,078
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度													
予 算 額	(179,035) 179,035	(132,628) 132,628	(106,386) 106,386	(84,042) 84,042	(557,353) 80,078													
						<p>(要求要旨)</p> <p>「消費者行政推進基本計画」(平成20年6月27日閣議決定)に基づき、全国の地方消費生活センター及び国民生活センター(以下「消費生活相談窓口」という。)に共通の電話番号を設け、消費者にとって身近な消費生活相談窓口へ容易にアクセスしやすい環境を整備することを目的として「消費者ホットライン」を平成22年1月12日より全国で実施した。それに伴い、次年度も今年度と同様の継続利用等、その運用に必要な経費を要求する。</p>												
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	95,905	101,186		5,281	<p>1. 消費者ホットラインの運営に必要な経費</p> <p>(1) ナビダイヤル運営(ナビダイヤルインテリジェント方式)</p> <p>ダイヤル基本サービス料金(ナビダイヤル番号ごと)</p> <p>1番号 @10,000 1.08 12か月 130(130)</p> <p>ナビダイヤル基本サービス料金(契約回線数ごと)</p> <p>2,000回線 @1,000 1.08 12か月 25,920(25,920)</p> <p>接続先変更(契約回線数ごと)</p> <p>1式 @1,400 1.08 12か月 18(18)</p> <p>接続先変更</p> <p>1,560カ所 @1,400 1.08 12か月 28,305(28,305)</p> <p>オリジナルガイダンス基本料金</p> <p>1式 @900 1.08 12か月 12(12)</p> <p>ルーティング基本使用料 1式 @1,800 1.08 12か月 23(23)</p> <p>P B入力指示ルーティング</p> <p>1,500カ所 @1,000 1.08 12か月 19,440(19,440)</p> <p>音声ガイダンス登録利用料 1式 @2,000 1.08 12か月 26(26)</p> <p>話中時ガイダンス 70式 @1,600 1.08 12か月 1,452(1,452)</p> <p>番号3桁化経費(1箇月) 1式 (9) (1,758,500) 12月 @1,759,000 21,108(15,827)</p> <p>(2) 設定・工事費用</p> <p>着信番号設定工事費 400カ所 @1,000 1.08 432(432)</p> <p>工事指示書作成支援業務 400箇所 @10,000 1.08 4,320(4,320)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
022	地方消費者行政活性化事業						
95016-2865-16-7718	地方消費者行政活性化交付金	0	0			0	
026	地方消費者行政推進事業						
95016-2815-16-7878	地方消費者行政推進交付金	3,000,000	5,000,000			2,000,000	(要求要旨) 「集中育成・強化期間」で整備された地方消費者行政体制を維持・充実していく観点から、「どこに住んでいても消費生活相談を受けられる体制づくり」に向けた効果的・効率的な相談体制の整備及び「消費者の自立への支援」並びに「行政と消費者団体をはじめとする多様な主体との連携」による地域社会における消費者問題解決力の向上を目的とし、消費者行政の充実・強化に積極的な自治体の取組を支援するため措置する。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					b. 検証・評価・監視報告書(平版印刷、A4、両面、302 頁、上質紙) 3,000部 @100 1.08 324(324) 通信運搬費 a. 郵便料(冊子小包500gまで) 2,445カ所 1回 @300 734(734) (2) ワークショップ開催 人件費 681(681) a. プロジェクトリーダー 1人 5回 @16,500 1.08 89(89) b. 当日作業スタッフ 1人 5回 @9,080 1.08 49(49) 会場借料(中会議室、6時間) 1日 5回 @100,000 1.08 540(540) 報告書作成(A4、平版、白黒、50頁) 30部 @100 1.08 3(3) 2. 食品ロスに関する消費者への普及啓発 3,146(3,219) (1) 人件費 734(734) 研究員 1人 25日 @18,100 1.08 489(489) 補助員 1人 25日 @9,080 1.08 245(245) (2) シンポジウム開催旅費 99(99) 研究員(6~3級、全国平均1泊2日) 1人 1回 @47,120 1.08 51(51) 補助員(2~1級、全国平均1泊2日) 1人 1回 @44,120 1.08 48(48) (3) 調査旅費 122(122) 研究員(6~3級、全国平均2泊3日) 1人 1回 @59,120 1.08 64(64) 補助員(2~1級、全国平均2泊3日) 1人 1回 @53,620 1.08 58(58) (4) 会場借料 シンポジウム 1日 1回 (184,500) @160,000 1.08 173(199) (5) 印刷製本費 193(240) 企画検討会議資料(A4、平版、白黒、50頁) 120部 @273.25 1.08 35(35)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							折りたたみ式リーフレット(A4、平版、カラー、1頁)
							30,000枚 @1.89 1.08 61(61)
							リーフレット(A4、平版、カラー、2頁)
							(2.59) 50,000枚 @1.72 1.08 93(140)
							報告書(A4、平版、白黒、50頁)
							12部 @273.25 1.08 4(4)
							(6)普及啓発資材作成費 1式 @1,000,000 1.08 1,080(1,080)
							(7)通信運搬費
							リーフレット発送費(冊子小包3kgまで)
							600箇所 @610 1.08 395(395)
							普及啓発資材発送費(宅配便100サイズ)
							600箇所 @540 1.08 350(350)
							3.事務補助員の賃金・保険料等 3,807(3,730)
							(3,278,214)
							(1)事務補助員の賃金 1人 @3,343,568 3,344(3,278)
							(2)事務補助員の保険料等 463(452)
							(446,966)
							社会保険料(事務補助員) 1人 @457,736 458(447)
							子ども・子育て拠出金(事務補助員)
							(4,686)
							1人 @4,740 5(5)
							計 9,016(9,012)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	国際化に伴う消費者行政 経費	63,110	63,149		39	<p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (59,230) (52,219) (49,544) (37,103) (63,310) (59,230) (52,219) (49,826) (37,378) (63,527)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>消費者基本法第 2 1 条及び消費者基本計画 3 (3) に基づき、消費生活における国際化に 的確に対応するため、国際的な連携を確保する等必要な施策を講じる。具体的には、O E C D / C C P (消費者政策委員会)、I C P E N (消費者保護と執行に関する国際ネットワー ク)、I C P H S O (国際消費者製品安全健康機構)を始めとした国際会議への出席、O E C D の消費者保護の問題に関わる各種プロジェクトの事業を支援することによって、国際的 な情報収集を図り、我が国の消費者行政に反映させる。更に、米國、E U の消費者政策当局 間の政務レベル以上の協力協議の実施により各国消費者当局と更なる連携を図る。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,598	4,598		0	<p>5 . 政策調査員の賃金・保険料等</p> <p>(1) 政策調査員の賃金 4,598 (4,598)</p> <p>賃金相当分 1人 21日 12月 @16,900 4,259 (4,259)</p> <p>通勤手当相当分</p> <p>1人 12月 @28,290 339 (339)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	19,855	19,881		26	<p>1 . 二国間・地域間協力への取組 10,720 (9,986)</p> <p>(1) 日・米消費者政策協議出席旅費 (東京～ワシントン 4 泊 6 日) 1,999 (2,365)</p> <p>審議官 1人 (1,191,800) @1,008,800 1回 1,009 (1,192)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) (1,042,400) 指定職 859,400 46,600 102,800</p> <p>指8,300 5 指25,700 4 丙5,100 1</p> <p>企画官級 1人 (1,172,900) @989,900 1回 990 (1,173)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) (1,042,400) 7級 859,400 40,500 90,000</p> <p>指7,200 5 指22,500 4 丙4,500 1</p> <p>(2) 日・E U 消費者政策協議出席旅費 (東京～ブリュッセル 3 泊 5 日) 7,222 (5,934)</p> <p>大臣 1人 @2,629,400 1回 2,629 (2,629)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 大臣 2,507,900 41,100 80,400</p> <p>甲8,700 4 甲26,800 3</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) (168,100) 6~3級 @144,800 15,000 30,200 乙 5,000 3 乙 15,100 2</p> <p>課長補佐級 1人 @183,200 1回 183(186) (185,600)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) (146,000) 6~3級 144,800 12,600 27,000 25,800 乙4,200 3 乙12,900 2</p> <p>(5) ベトナム消費者保護行政強化プロジェクト(東京~ベトナム、2泊3日)</p> <p>課長補佐級 1人 @405,500 1回 406(406)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 367,100 12,600 25,800 6~3級 乙 4,200 3 乙 12,900 2</p> <p>2. 多国間協力への取組 9,161(9,869)</p> <p>(1) O E C D 消費者政策委員会(C C P) 会合(東京~パリ4泊6日) 4,165(4,765)</p> <p>企画官級 1人 (1,350,600) @1,050,600 2回 2,101(2,701)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) (1,220,100) 7級 920,100 40,500 90,000 指7,200 5 指22,500 4 丙4,500 1</p> <p>課長補佐級 1人 @1,032,100 2回 2,064(2,064)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 920,100 34,800 77,200 6~3級 指6,200 5 指19,300 4 丙3,800 1</p> <p>(2) T P P 環太平洋パートナーシップ協定交渉 2,932(2,938) 東京~ワシントン3泊5日</p> <p>a. 課長補佐級 1人 @945,900 1回 946(946)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6級 859,400 28,600 57,900 指6,200 4 指19,300 3 丙3,800 1 東京～リマ(ペルー)3泊5日 a. 課長補佐級 1人 @1,276,300 1回 1,276(1,276) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6～3級 1,222,500 19,000 34,800 丙3,800 5 丙11,600 3 東京～キャンベラ3泊4日 a. 課長補佐級 1人 (715,700) @709,800 1回 710(716) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) (657,600) (19,400) 6～3級 654,700 16,400 38,700 乙4,200 3 乙12,900 3 丙3,800 1 (3) 消費者保護及び執行のための国際ネットワーク(I C P E N)) 会合 課長補佐級(東京～ストックホルム、5泊7日) 1人 1回 (993,000) @1,032,100 1,032(993) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) (881,000) 6～3級 920,100 24,600 48,300 甲5,200 4 甲16,100 3 丙3,800 1 (4) 消費者及び競争政策に関するアドホック専門家会合(U N C T A D) 会合出席旅費 課長補佐級(東京～ジュネーブ、4泊5日) 1人 (1,173,300) @1,032,300 1回 1,032(1,173) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) (1,061,300) 6～3級 1,061,300 34,800 77,200 指6,200 5 指19,300 4 丙3,800 1

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 19,881(19,855)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	400	400	0	1. 二国間・地域間協力への取組 (1) ベトナム消費者保護行政強化プロジェクト(東京～ベトナム、2泊3日) 政策調査員 1人 @399,500 400(400) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 政策調査員 367,100 10,800 21,600 乙 3,600 3 乙 10,800 2
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	10,957	10,970	13	1. 二国間・地域間協力への取組 707(734) (1) 日・米消費者政策協議 303(293) 印刷製本費 a. 会議検討資料(平版印刷、A4、白黒、両面、上質、35頁) 30部 1回 @191.275 1.08 6(6) 翻訳料 297(287) a. 外国語 和文 英語 (3,700) @3,800 30枚 1.08 123(120) b. 和文 外国語 英語 (5,160) @5,360 30枚 1.08 174(167) (2) 日・EU消費者政策協議 303(293) 印刷製本費 a. 会議検討資料(平版印刷、A4、白黒、両面、上質、35頁) 30部 1回 @191.275 1.08 6(6) 翻訳料 297(287) a. 外国語 和文 英語 (3,700) @3,800 30枚 1.08 123(120) b. 和文 外国語 英語 (5,160) @5,360 30枚 1.08 174(167) (3) 日豪消費者政策協議 101(148) 印刷製本費 a. 会議検討資料(A4、平版両面、白黒、上質35頁) (20) 10部 1回 @191.275 1.08 2(4) 翻訳料 99(144) a. 英語 日本語 (15) (3,700) 10枚 @3,800 1.08 41(60)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							b . 日本語 英語 10枚 (15) (5,160) @5,360 1.08	58(84)
							2 . 多国間協力への取組 (1) O E C D 消費者政策委員会 (C C P) 会合 翻訳料 (O E C D / C C P 成果物)		
							a . 外国語 日本語・英語 40枚 (3,700) @3,800 1.08	164(160)
							4 . 世界各国における消費者行政制度及び消費者団体に関する調査 (1) 国内調査	9,391(9,346)
							主任研究員 1人 40日 @21,000 1.08	907(907)
							研究員 6人 40日 @18,200 1.08	4,717(4,717)
							補助員 1人 40日 @9,800 1.08	423(423)
							(2) 海外調査旅費 アジア班 (東京 ~ キャンベラ ~ 北京 ~ ソウル、6泊8日)	1,998(2,004)
							(772,300) 1人 @766,900 1回 1.08	828(834)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6級 654,700 37,400 74,800		
							乙5,200 5 乙12,900 4 丙3,800 3 丙11,600 2		
							欧州班 (東京 ~ 英国 ~ フランス、6泊8日) 1人 @1,083,100 1回 1.08	1,170(1,170)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6級 920,100 47,200 115,800		
							指6,200 7 指19,300 6 丙3,800 1		
							(3) 事務費 報告書印刷製本費 (A 4、平版両面、上質、210頁)	1,346(1,295)
							(5.29) 210頁 50部 @5.465 1.08	62(60)
							翻訳料	1,284(1,235)
							a . 英 日本語 40枚 (3,700) @3,800 1.08	164(160)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							b . 中・韓国語 日本語 180枚	(4,570) @4,800 1.08	933(888)				
							c . 仏・独・西・伊・葡語 日本語 40枚 @4,340 1.08		187(187)				
							5 . 政策調査員の賃金・保険料等							
							(1) 政策調査員および事務補助員の保険料等		708(717)				
							健康保険料 (政策調査員)							
							@380,000 9.97% 0.5 1人 12月		227(227)				
							厚生年金保険料 (政策調査員)		411(403)				
							(17.474) @380,000 17.828% 0.5 1人 5月		169(166)				
							(17.828) @380,000 18.182% 0.5 1人 7月		242(237)				
							労働保険料 (政策調査員)							
							@4,664,400 (17.2) 13.5 / 1,000 1人		63(80)				
							子ども・子育て拠出金 (政策調査員)							
							@380,000 1.5 / 1,000 1人 12月		7(7)				
							計		10,970(10,957)				
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	27,300	27,300			0	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度			
							予 算 額 (26,130) (23,400) (21,840) (19,890) (20,865)	(26,130)	(23,400)	(21,840)	(19,890)	(20,865)		
							決 算 額							
							翌年度繰越額							
							不 用 額							
							1 . 経済協力開発機構拠出金	@195,000ユーロ 140円	27,300(27,300)				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					c . 1 0 ~ 7 級 (航空機使用日帰り) (3) (80,480) 1人 5力所 @87,180 436(241)
					d . 6 ~ 3 級 (航空機使用日帰り) (3) (80,080) 1人 5力所 @86,780 434(240)
					認定後における定例的な立入検査 1,609(1,066)
					a . 1 0 級 ~ 7 級 (全国平均日帰り) (6) 1人 8回 @35,520 284(213)
					b . 6 級 ~ 3 級 (全国平均日帰り) (6) 1人 8回 @35,120 281(211)
					c . 1 0 ~ 7 級 (航空機使用日帰り) (4) (80,480) 1人 6回 @87,180 523(322)
					d . 6 ~ 3 級 (航空機使用日帰り) (4) (80,080) 1人 6回 @86,780 521(320)
					(2) 講演依頼等に係る職員旅費 529(1,090)
					1 0 ~ 7 級 (全国平均日帰り) (3) 1人 5力所 @35,520 178(107)
					6 ~ 3 級 (全国平均日帰り) (28) 1人 10力所 @35,120 351(983)
					(3) 適格消費者団体連絡協議会 (前年度限りの経費) 0(97)
					1 0 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日) (1) 1人 0回 @49,920 0(50)
					6 ~ 3 級 (全国平均 1 泊 2 日) (1) 1人 0回 @47,120 0(47)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,131	2,557	426	2 . 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 2,557(2,131)
					(1) 消費者契約法実効性確保のための事業 1 0 ~ 7 級 (教授級) (全国平均日帰り) 8人 9回 @35,520 2,557(0)
					(2) 消費者契約法見直しの方向性の検討 (前年度限りの経費) 1 0 ~ 7 級 (教授級) (全国平均日帰り) (6) 10人 0回 @35,520 0(2,131)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		504	504		0	2. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	29,804		44,914		15,110	(1) 判例検索システム使用料 2回線 12ヶ月 @21,000 504(504)
							1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 43,817(28,845)
							(1) 被害回復制度等の広告事業
							雑役務費 一式 @25,000,000 25,000(0)
							(2) 被害回復制度の実効性確保に関する制度研究
							雑役務費 一式 @15,000,000 15,000(0)
							(3) 非常勤職員(政策調査員) 708(700)
							保険料 701(693)
							a. 健康保険料
							@380,000 9.97% 0.5 1人 12月 227(227)
							b. 厚生年金保険料 411(403)
							(17,474) @380,000 17.828% 0.5 1人 5月 169(166)
							(17,828) @380,000 18.182% 0.5 1人 7月 242(237)
							c. 労働保険料 @4,664,400 13.5 / 1,000 1人 63(63)
							子ども・子育て拠出金
							@380,000 1.5 / 1,000 1人 12月 7(7)
							(4) 賃金等(臨時事務補助員) 1人 @3,109,172 3,109(3,109)
							(5) 被害回復等に係るシンポジウム(前年度限りの経費)
							(6) 0箇所 @756,000 0(4,536)
							(6) 被害回復制度等の広報資料作成等(前年度限りの経費)
							雑役務費
							a. 被害回復制度広報用動画放送
							(1) 一式 0個 @20,000,000 0(20,000)
							(7) 適格消費者団体連絡協議会(前年度限りの経費)
							雑役務
							(1) ・支援業務 一式 0回 @500,000 0(500)
							2. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 1,097(959)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 消費者契約法実効性確保のための事業
						雑役務費(速記料) 9回 2時間 @20,000 1.08 389(0)
						(2) 非常勤職員(政策調査員)
						保険料 708(700)
						a. 健康保険料 701(693)
						@380,000 9.97% 0.5 1人 12月 227(227)
						b. 厚生年金保険料 411(403)
						@380,000 (17.474) 17.828% 0.5 1人 5月 169(166)
						@380,000 (17.828) 18.182% 0.5 1人 7月 242(237)
						c. 労働保険料 @4,664,400 13.5 / 1,000 1人 63(63)
						子ども・子育て拠出金 @380,000 1.5 / 1,000 1人 12月 7(7)
						(3) 消費者契約法見直しの方向性の検討(前年度限りの経費)
						雑役務費(速記料) (6) 0回 2時間 @20,000 1.08 0(259)
						計 44,914(29,804)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	公益通報者保護の推進に 必要な経費					
001	公益通報者保護の推進に 必要な経費	25,509	28,359		2,850	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (25,203) (21,776) (24,042) (19,020) (23,657) 25,203 21,776 24,382 19,295 23,874 (要求要旨) 公益通報者保護制度の見直しに係る検討結果等を踏まえながら、公益通報者保護制度のより円滑かつ 実効性ある運用を検討するための各種調査・研究を実施するとともに、事業者や行政機関、労働者等 の理解を深めるため、広報資料の配布や研修会・説明会の開催を行う。 また、公益通報者保護政策を巡る国際情勢の把握に努めるとともに、我が国の制度についての国際的 な理解を深めるため、O E C D等の国際会議に出席し、各国政府との対話を行う。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	4,599	4,599		0	2 . 制度の運用に関する情報収集・調査研究 (1) 非常勤職員 (政策調査員) 4,599 (4,599) 政策調査員手当 1人 21日 12月 @16,900 4,259 (4,259) 通勤手当相当分 1人 12月 @28,340 340 (340)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	81	379		298	1 . 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 142 (81) (1) 行政機関職員研修会 大学教授級 1人 2時間 5回 @7,900 79 (0) (2) 公益通報者保護制度に係るシンポジウム 大学教授級 1人 2時間 4回 @7,900 63 (0) (3) 行政機関職員研修会及び関係者説明会 (前年度限りの経費) 大学教授級 1人 2時間 (5) (8,100) 0回 @7,900 0 (81)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,126	1,806		680	2 . 制度の運用に関する情報収集・調査研究 (1) 公益通報者保護制度の在り方ヒアリング 大学教授級 15人 2時間 1回 @7,900 237 (0) 計 379 (81) 1 . 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 874 (194) (1) 行政機関職員研修会 486 (0) 1 0 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日) @49,920 1人 1ヶ所 5回 250 (0) 6 ~ 3 級 (全国平均 1 泊 2 日) @47,120 1人 1ヶ所 5回 236 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 公益通報者保護制度に係るシンポジウム 388(0) 10~7級(全国平均1泊2日) 1人 1カ所 4回 @49,920 200(0) 6~3級(全国平均1泊2日) 1人 1カ所 4回 @47,120 188(0)
						(3) 行政機関職員研修会及び関係者説明会(前年度限りの経費) 0(194) 10~7級(全国平均1泊2日) @49,920 1人 0ヶ所 5回 (1) (2) 0(100) 6~3級(全国平均1泊2日) @47,120 1人 0ヶ所 5回 (1) (2) 0(94)
						2. 制度の運用に関する情報収集・調査研究
						(1) 国際機関対応 @932,000 1人 1回 932(932) OECD会議(フランス)出席旅費 4泊6日 (級) (航空賃) (日当) (宿泊料) 6級 820,000 34,800 77,200 指 6,200 ×5 指 19,300 ×4 丙 3,800 ×1
						計 1,806(1,126)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	244	1,407		1,163	1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 874(244) (1) 行政機関職員研修会 486(0) 大学教授級(全国平均1泊2日) 1人 5回 @49,920 250(0) 6~3級(非常勤職員)(全国平均1泊2日) @47,120 1人 5回 236(0) (2) 公益通報者保護制度に係るシンポジウム 388(0) 大学教授級(全国平均1泊2日) 1人 4回 @49,920 200(0) 6~3級(非常勤職員)(全国平均1泊2日) 1人 4回 @47,120 188(0) (3) 行政機関職員研修会及び関係者説明会(前年度限りの経費) 0(244) 大学教授級(全国平均1泊2日) (3) 1人 0回 @49,920 0(150)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級(非常勤職員)(全国平均1泊2日) (1) (2) ④47,120 0人 5回 0(94)
						2. 制度の運用に関する情報収集・調査研究 (1) 公益通報者保護制度の在り方ヒアリング 大学教授級(全国平均日帰り) 15人 1回 ③35,520 533(0)
						計 1,407(244)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	19,459	20,168		709	1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 11,961(10,762) (1) 公益通報者保護制度に係るシンポジウム 2,846(0) 人件費 903(0) a. 主任研究員 1人 10日 ①8,090 1.08 195(0) b. 研究員 2人 20日 ①6,380 1.08 708(0) 研修会等運営に係る研究員旅費 a. 6～3級(全国平均1泊2日) ④47,120 1人 4ヶ所 1回 1.08 204(0) 印刷製本費 a. 配布資料(A4 平版印刷 上質 100頁) 250部 2カ所 1回 ⑤46.5 1.08 295(0) 100部 2カ所 1回 ⑤46.5 1.08 118(0) 借料及び損料 a. 会場借料 1,153(0) (a) 会議室大、9:00～17:00 1回 2ヶ所 ③69,000 1.08 797(0) (b) 会議室中、9:00～17:00 1回 2ヶ所 ①65,000 1.08 356(0) 雑役務費 a. 速記録 2時間 1回 4ヶ所 ②0,000 1.08 173(0)
						(2) 広報資料作成等 2,897(2,347) 印刷製本費 a. 広報用ハンドブック(A5 カラー 44頁 上質) (25,000) 27,000部 ④4.47 1.08 1,297(1,201) 雑役務費 1,600(1,146)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							100部 2カ所 (1) (527.5) 0回 @546.5 1.08	0(114)
							借料及び損料		
							a . 会場借料	0(755)
							(a) 会議室大、9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0		
							(1) (1) 0回 2ヶ所 @369,000 1.08	0(399)
							(b) 会議室中、9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0		
							(1) 0回 2ヶ所 @165,000 1.08	0(356)
							雑役務費		
							a . 速記録		
							2時間 (1) (3) 0回 4ヶ所 @20,000 1.08	0(130)
							2 . 制度の運用に関する情報収集・調査研究		
							雑役務費	7,499(7,997)
							(1) 行政機関に対する施行状況等に関するアンケート調査	1,398(1,409)
							人件費	361(372)
							a . 主任研究員 1人 10日 (18,090) @17,700 1.08	191(195)
							b . 研究員 1人 10日 (16,380) @15,700 1.08	170(177)
							事務費	1,037(1,037)
							a . 消耗品費	52(52)
							(a) 調査用封筒(角2) 1,789機関 @14.70 1.08	28(28)
							(b) 督促用封筒(角2) 400機関 1回 @14.70 1.08	6(6)
							(c) コピー用紙(A4) 15箱 @1,130 1.08	18(18)
							b . 印刷製本費	331(331)
							(a) 調査票(平版印刷、A4、片面2頁、上質)		
							1,789部 1回 @11.74 1.08	23(23)
							(b) 依頼状(平版印刷、A4、片面1頁、上質)		
							1,789部 1回 @5.87 1.08	11(11)
							(c) 記入の手引き(平版印刷、A4、両面26頁、上質)		
							1,789部 1回 @152.62 1.08	295(295)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(d) 報告書(平版印刷、A4、両面25頁、上質) 10部 1回 @146.75 1.08 2(2)
					c. 通信運搬費
					(a) 電話料 654(654)
					イ. 疑義照会電話料 1,789社 1回 @80 1.08 155(155)
					ロ. 調査票発送 1,789社 2回 @120 1.08 464(464)
					ハ. 督促発送 400社 1回 @82 1.08 35(35)
					(2) 民間事業者に対する施行状況等に関するアンケート調査 人件費 4,843(2,844) 850(610)
					a. 主任研究員 (10) 1人 12日 @20,100 1.08 260(217)
					b. 研究員 (20) 1人 30日 @18,200 1.08 590(393)
					事業者向けアンケート 2,228(1,060)
					a. 消耗品費 131(75)
					(a) 調査用封筒(角2) (1,000) 2,000社 2往復 @15.20 1.08 66(33)
					(b) 催促用封筒(角2) (200) 500社 1回 @15.20 1.08 8(3)
					(c) 報告書用封筒(角2) (1,000) 2,000社 1回 @15.20 1.08 33(16)
					(d) コピー用紙(A4) (1,060) 20箱 @1,130 1.08 24(23)
					b. 印刷製本費 1,028(462)
					(a) 調査票(平版印刷、A4、両面、10頁、上質紙) (1,000) (52.75) 2,000部 1回 @58.70 1.08 127(57)
					(b) 依頼状・礼状(平版印刷、A4、片面、1頁、上質紙) (1,000) 2,000部 1回 @5.87 1.08 13(6)
					(c) 記入の手引き(平版印刷、A4、両面、20頁、上質紙) (1,000) (105.50) 2,000部 1回 @117.40 1.08 254(114)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(d) 調査報告書(平版印刷、A4、両面、50頁、上質紙)
						(1,000) 2,000部 1回 @293.50 1.08	634(285)
						(263.75)	
						c. 通信運搬費	1,069(523)
						(a) 電話料	
						イ. 疑義照会電話料 (200) 500社 1回 @80 1.08	43(17)
						(b) 郵便料(切手)	1,026(506)
						イ. 調査票発送 (1,000) 2,000社 2回 @120 1.08	518(259)
						ロ. 督促発送 (200) 500社 1回 @120 1.08	65(26)
						ハ. 報告書発送 (1,000) 2,000社 1回 @205 1.08	443(221)
						労働者向けアンケート	1,118(527)
						a. 消耗品費	65(37)
						(a) 調査用封筒(角2) (500) 1,000人 2往復 @14.70 1.08 (15.20)	32(16)
						(b) 督促用封筒(角2) (100) 300人 1回 @14.70 1.08 (15.20)	5(2)
						(c) 報告書用封筒(角2)	
						(500) 1,000人 1回 @14.70 1.08 (15.20)	16(8)
						(d) コピー用紙 (1,060) 10箱 @1,130 1.08	12(11)
						b. 印刷製本費	513(230)
						(a) 調査票(平版印刷、A4、両面、10頁、上質紙)	
						(500) 1,000部 1回 @58.70 1.08 (52.75)	63(28)
						(b) 依頼状・礼状(平版印刷、A4、片面、1頁、上質紙)	
						(500) 1,000部 1回 @5.87 1.08	6(3)
						(c) 記入の手引き(平版印刷、A4、両面、20頁、上質紙)	
						(500) 1,000部 1回 @117.40 1.08 (105.50)	127(57)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(d) 調査報告書(平版印刷、A4、両面、50頁、上質紙)
					(500) 1,000部 1回 @293.50 1.08 317(142)
					c. 通信運搬費 540(260)
					(a) 電気料
					イ. 疑義照会電話料 (100) 300人 1回 @80 1.08 26(9)
					(b) 郵便料(切手) 514(251)
					イ. 調査票発送 (500) 1,000人 2回 @120 1.08 259(130)
					ロ. 督促発送 (100) 300人 1回 @120 1.08 39(13)
					ハ. 報告書発送 (500) 1,000人 1回 @200 1.08 216(108)
					事業者向け・労働者向け共通
					a. 雑役務費 647(647)
					(a) 集計分析(3人、20日)
					60日 @9,080 1.08 588(588)
					(b) 調査票発送等補助 1人 6日 @9,080 1.08 59(59)
					(3) 国際機関対応
					雑役務費 1,258(1,066)
					a. 翻訳料(OECD成果物等)外国語(英語) 日本語
					(30) (3,700) 50枚 @3,800 190(111)
					b. 翻訳料(日本国政府提出資料)日本語 外国語(英語)
					(30) (5,160) 50枚 @5,360 268(155)
					c. 同時翻訳料 4回 2時間 @72,600 1.08 627(627)
					d. 速記料 4回 2時間 @20,000 1.08 173(173)
					(4) 公益通報者保護制度の在り方研究会(前年度限りの経費)
					人件費 0(1,719)
					a. 調査謝金 0(620)
					(a) 委員長 (4) 1人 0日 @20,970 1.08 0(91)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b) 委員 4人 0日 @18,090 1.08	0(313)
							(c) 執筆謝金 5人 0枚 @2,000 1.08	0(216)
							b. 研究員手当	0(1,099)
							(a) 主任研究員 1人 0日 @18,090 1.08	0(391)
							(b) 研究員 1人 0日 @16,380 1.08	0(708)
							事務費	0(351)
							a. コピー用紙 5箱 0月 @1,060 1.08	0(23)
							b. 封筒 100通 0回 @1,520 1.08	0(328)
							通信運搬費	0(35)
							a. 郵便料金 100通 0回 @120 1.08	0(26)
							b. 電話料 100社(人) 0回 @80 1.08	0(9)
							印刷製本費	0(20)
							a. 調査票(A4、両面、中質、5頁)		
							(100) 0部 1回 @25.90 1.08	0(3)
							b. 報告書(A4、両面、上質、100頁)		
							(30) 0部 1回 @528 1.08	0(17)
							速記料 (6) 0回 2時間 @20,000 1.08	0(259)
							賃金 (1) 0人 30日 @9,080 1.08	0(294)
							4. 非常勤職員	708(700)
							(1) 保険料	701(693)
							健康保険料(政策調査員)		
							@380,000 9.97% 0.5 1人 12月	227(227)
							厚生年金保険料(政策調査員)	411(403)
							(17.474) @380,000 17.828% 0.5 1人 5月	169(166)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(17.828)</p> <p>@380,000 18.182% 0.5 1人 7月 242(237)</p> <p>労働保険料(政策調査員)</p> <p>@4,664,400 13.5 / 1,000 1人 63(63)</p> <p>(2)子ども・子育て拠出金</p> <p>政策調査員</p> <p>@380,000 1.5 / 1,000 1人 12月 7(7)</p> <p>計 20,168(19,459)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	個人情報保護の推進に必要な経費					
001	個人情報保護の推進に必要な経費	18,311	0		18,311	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (50,972) (42,592) (30,072) (25,855) (23,893) (50,972) (42,592) (30,147) (25,855) (23,893) (要求要旨) 個人情報の保護に関する法律の統括官庁として、法及び基本方針に関する施策の推進、法に関する企画・立案、政府全体として統合的かつ一体的な制度運用の実施並びに事業者及び国民に対し制度の普及・定着を図るために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	259	0		259	2 . 法律及び制度の内容等に関する情報提供及び啓発経費（前年度限りの経費） (1) 説明会の開催 大学教授級 1人 2時間 ⁽¹³⁾ 0カ所 @8,100 0(211) 3 . 国際機関や諸外国政府等への対応経費（前年度限りの経費） 0(48) (1) データ保護コミッショナー会議出席 大学教授級 1人 2時間 ⁽¹⁾ 0回 @8,100 0(16) (2) アジア太平洋プライバシー執行機関会議出席 大学教授級 1人 2時間 ⁽²⁾ 0回 @8,100 0(32) 計 0(259)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,119	0		4,119	2 . 法律及び制度の内容等に関する情報提供及び啓発経費（前年度限りの経費） (2) 説明会の開催 0(517) 6 ~ 3 級（全国平均 1 泊 2 日） @47,120 1人 ⁽¹⁰⁾ 0カ所 0(471) 6 ~ 3 級（ブロック内日帰り） @15,240 1人 ⁽³⁾ 0カ所 0(46) 3 . 国際機関や諸外国政府等への対応旅費（前年度限りの経費） 0(3,602) (1) O E C D 会議出席旅費 フランス（ 4 泊 6 日） 1人 @932,100 ⁽¹⁾ 0回 (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6級 820,100 34,800 77,200 指6,200 5 指19,300 4 丙3,800 1

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) A P E C 会議出席旅費
						フィリピン 1人 @648,900 ⁽¹⁾ 0回 0(649) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6級 521,200 37,400 90,300 乙4,200 8 乙12,900 7 丙3,800 1
						(3) データ保護コミッショナー会議出席
						欧州 5泊7日 1人 @957,500 ⁽¹⁾ 0回 0(958) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6級 820,000 41,000 96,500 指6,200 6 指19,300 5 丙3,800 1
						(4) アジア太平洋プライバシー執行機開会議出席旅費 0(1,063)
						メキシコ 3泊5日 1人 @696,100 ⁽¹⁾ 0回 0(696) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6級 636,800 20,600 38,700 乙4,200 4 乙12,900 3 丙3,800 1
						韓国 3泊4日 1人 @366,700 ⁽¹⁾ 0回 0(367) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6級 316,700 15,200 34,800 丙3,800 4 丙11,600 3
						計 0(4,119)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,567	0		2,567	2. 法律及び制度の内容等に関する情報提供及び啓発経費(前年度限りの経費)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 説明会の開催	0(546)
							10～7級相当(ブロック内日帰り)		
							①15,640 1人 0カ所 ⁽³⁾	0(47)
							10～7級相当(全国平均1泊2日)		
							②49,920 1人 0カ所 ⁽¹⁰⁾	0(499)
							3. 国際機関や諸外国政府等への対応経費(前年度限りの経費)	0(2,021)
							(3) データ保護コミッショナー会議出席		
							欧州 5泊7日 1人 ③957,500 ⁽¹⁾ 0回	0(958)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
							6級 820,000 41,000 96,500		
							指6,200 6 指19,300 5		
							丙3,800 1		
							(4) アジア太平洋プライバシー執行機関会議出席	0(1,063)
							メキシコ 3泊5日 1人 ④696,100 ⁽¹⁾ 0回	0(696)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
							6級 636,800 20,600 38,700		
							乙4,200 4 乙12,900 3		
							丙3,800 1		
							韓国 3泊4日 1人 ⑤366,700 ⁽¹⁾ 0回	0(367)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
							6級 316,700 15,200 34,800		
							丙3,800 4 丙11,600 3		
							計	0(2,567)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	11,366	0			11,366	1. 個人情報保護施策の総合的・一体的推進経費(前年度限りの経費)	0(284)
							(1) 各種連絡会議	0(172)
							地方公共団体連絡会議		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					a . 雑役務費（速記録） 2時間 @20,000 ⁽¹⁾ 0回 1.08 0(43) 消費者相談機関等連絡会議
					a . 雑役務費（速記録） 2時間 @20,000 ⁽²⁾ 0回 1.08 0(86) 認定個人情報保護団体連絡会議
					a . 雑役務費（速記録） 2時間 @20,000 ⁽¹⁾ 0回 1.08 0(43) (2) 法の施行状況についての報告書作成 印刷製本費（軽印刷 A 4 上質 5 0 頁） ⁽³⁰⁰⁾ @345.25 0部 1.08 0(112)
					2 . 法律及び制度の内容等に関する情報提供及び啓発経費（前年度限 りの経費） 0(3,498) (1) 広報資料作成等 0(2,440) 印刷製本費 0(2,180) a . 関係法令集（A 4 軽印刷 上質 1 0 0 頁） ⁽³⁰⁰⁾ 0部 @690.5 1.08 0(224)
					b . 広報用ポスター（A 2 カラー） ^(10,000) 0部 @56.19 1.08 0(607)
					c . 広報用パンフレット（A 4 カラー 上質 3 0 頁） ^(25,000) 0部 @49.95 1.08 0(1,349) 通信運搬費 0(260)
					a . 広報用ポスター送料 0(130) (a) 都道府県（市町村含む）（ゆうメール、3 k g まで） ⁽²⁾ 47件 0個 @610 0(57) (b) 政令指定都市（ゆうメール、3 k g まで） ⁽¹⁾ 20件 0個 @610 0(12) (c) 民間団体（ゆうメール、3 k g まで） ⁽¹⁾ 100件 0個 @610 0(61)
					b . 広報用パンフレット送料 0(130) (a) 都道府県（市町村含む）（ゆうメール、3 k g まで） ⁽²⁾ 47件 0個 @610 0(57)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b) 政令指定都市(ゆうメール、3kgまで)		
							(1) 20件 0個 @610	0(12)
							(c) 民間団体(ゆうメール、3kgまで)		
							(1) 100件 0個 @610	0(61)
							(2) 説明会の開催		
							印刷製本費(資料)(軽印刷 A4 上質 50頁)		
							(250) 0部 @156.75 25カ所 1.08	0(1,058)
							4. 法律及び制度の内容等に関する情報収集・調査研究経費(前年度 限りの経費)	0(7,584)
							(1) 人件費	0(5,089)
							調査謝金	0(1,458)
							a. 委員長 (2) 1人 0回 @20,970 1.08	0(45)
							b. 委員 (2) 3人 0回 @18,090 1.08	0(117)
							c. 執筆謝金 (600) 0枚 @2,000 1.08	0(1,296)
							研究員手当	0(3,631)
							a. 主任研究員 (50) 1人 0日 @18,090 1.08	0(977)
							b. 研究員 (50) 3人 0日 @16,380 1.08	0(2,654)
							(2) 調査旅費(海外) 4泊6日		
							(1) 2人 0回 @932,100 1.08	0(2,013)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
							6級 820,100 34,800 77,200		
							指6,200 5 指19,300 4		
							丙3,800 1		
							(3) 事務費	0(482)
							消耗品費		
							a. コピー用紙 (5) 0箱 5カ月 @1,060 1.08	0(29)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						印刷製本費 b. 報告書 (A 4、平版、上質 3 0 0 頁) (100) 0部 @1,639.5 1.08 0(177) 通信運搬費 c. 通話料 国内 (1 0 0 km超、昼間、1 0 分間) (1,000) 0回 @133.33 1.08 0(144) 会場借料 (4) 0回 @30,600 1.08 0(132) 計 0(11,366)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	消費者安全の啓発に必要な経費					
021	消費者安全啓発推進経費	38,837	39,022		185	<p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (23,919) (20,177) (16,473) (28,773) (28,773) 23,919 20,177 16,473 28,773 28,773</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者の安全に資する行政の体制のあり方及び消費者の安全に対する意識の向上の方策等の視点から、各分野における消費者事故の防止のためのリスクコミュニケーションの推進が重要。</p> <p>特に食品安全の分野にあっては東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、食品中の放射性物質の影響(リスク)について、消費者の参加する意見交換会等を開催することで、消費者が正確な情報に接し、リスクに関する理解を深め、自らの判断により消費行動が行えるような取組が重要である。さらに、食品安全に関して様々な情報がもたらされる現代にあって、多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進体制を整備するため、地域における効果的な双方向の情報交換や正確な情報提供等に関して検討を進め推進することとし、そのために必要な経費を計上するものである。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	389	395		6	<p>1. 意見交換会の開催</p> <p>395(389)</p> <p>(1) 大学教授級 (3) (8) (8,100) 1人 2時間 5回 @7,900 79(389)</p> <p>2. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進</p> <p>(1) 大学教授級 4人 2時間 5回 @7,900 316(0)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,844	3,532		312	<p>1. 意見交換会の開催</p> <p>(1) 10～7級(全国平均・日帰り)</p> <p>(16) (34,560) 2人 20回 @35,520 1,421(1,106)</p> <p>(2) 6～3級(全国平均・日帰り)</p> <p>(16) (34,149) 2人 20回 @35,120 1,405(1,093)</p> <p>2. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進</p> <p>(1) 10～7級(全国平均日帰り)</p> <p>1人 10回 @35,520 355(0)</p> <p>(2) 6～3級(全国平均日帰り)</p> <p>1人 10回 @35,120 351(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						3. コミュニケーター育成のための研修会(前年度限りの経費)	0(1,645)
						(1) 6~3級(全国平均・日帰り)	
						3人 6箇所 (2) 0回 @35,120	0(1,264)
						(2) 6~3級(ブロック平均・日帰り)	
						3人 2箇所 (2) 0回 @15,240	0(183)
						(3) 6~3級(那覇・1泊2日)	
						1人 1箇所 (2) 0回 (92,080) @98,780	0(184)
						(4) 6~3級(県内・日帰り)	
						3人 1箇所 (2) 0回 @2,330	0(14)
						計	3,532(3,844)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,080	2,910		170	1. 意見交換会の開催	1,940(2,278)
						(1) 10~7級(全国平均・1泊2日)	
						1人 20回 (16) (49,371) @49,920	998(790)
						(2) 6~3級(全国平均・1泊2日)	
						1人 20回 (2) (16) (46,500) @47,120	942(1,488)
						2. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進	970(0)
						(1) 10~7級(全国平均、1泊2日)	
						1人 10回 @49,920	499(0)
						(2) 6~3級(全国平均、1泊2日)	
						1人 10回 @47,120	471(0)
						3. コミュニケーター育成のための研修会	0(802)
						(1) 6~3級(全国平均、日帰り)	
						1人 6箇所 (2) 0回 @35,120	0(421)
						(2) 6~3級(ブロック平均、日帰り)	
						3人 2箇所 (2) 0回 @15,240	0(183)
						(3) 6~3級(那覇、1泊2日)	
						1人 1箇所 (2) 0回 @92,080	0(184)
						(4) 6~3級(県内、日帰り)	
						3人 1箇所 (2) 0回 @2,330	0(14)
						計	2,910(3,080)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	540	0		540	4. 食品の安全・安心に関する総合的情報提供 (1) ポータルサイトのメンテナンス費用 (500,000) @0 1.08 0(540)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	30,984	32,185		1,201	1. 意見交換会の開催 15,114(15,971) (1) 意見交換会 1テーマ ⁽¹⁶⁾ 14回 @851,700 1.08 12,878(14,717) (2) 人件費 1,411(753) 主任研究員 1人 ⁽¹⁶⁾ 30日 @18,090 1.08 586(313) 研究員 1人 ⁽¹⁶⁾ 30日 @16,380 1.08 531(283) 臨時職員 1人 ⁽¹⁶⁾ 30日 @9,080 1.08 294(157) (3) 報告書作成費(A4 白黒 平版 上質 100頁) (546.5) 60部 @547 1.08 35(35) (4) 印刷製本費 パンフレット(A4・カラー・平版・上質・52頁) (5,600) 10,000部 @68.8 1.08 743(416) (5) 通信運搬費 47(50) 都道府県 47カ所 @998 47(0) 北海道(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @651 0(3) 北東北(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @504 0(3) 南東北(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @504 0(3) 関東(宅急便、100サイズ) (10) 0箇所 @504 0(5)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						東京(宅急便、100サイズ) (10) 0箇所 @504 0(5)
						信越(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @504 0(3)
						北陸(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @504 0(3)
						中部(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @504 0(3)
						関西(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @504 0(3)
						中国(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @567 0(3)
						四国(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @609 0(3)
						九州(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @630 0(3)
						沖縄(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @1,995 0(10)
						2.多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 17,071(0)
						(1)サポーター養成のための教材作成(モデル研修実施を含む) 6,747(0)
						主任研究員 1人 80日 @18,090 1.08 1,563(0)
						研究員 2人 80日 @16,380 1.08 2,830(0)
						臨時事務補助員 3人 80日 @9,080 1.08 2,354(0)
						(2)先行事例調査 6,747(0)
						主任研究員 1人 80日 @18,090 1.08 1,563(0)
						研究員 2人 80日 @16,380 1.08 2,830(0)
						臨時事務補助員 3人 80日 @9,080 1.08 2,354(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 報告書作成経費(A4、白黒、平版、上質、100頁) 100部 @547 1.08 59(0)
						(4) 印刷製本費 パンフレット(A4、カラー、平版、上質、50頁) 3,000部 @138.0 1.08 447(0)
						(5) 通信運搬費 都道府県 47カ所 @998 47(0)
						(6) 分析経費(意識調査) 4件 @700,000 1.08 3,024(0)
						3. コミュニケーター育成のための研修会(前年度限りの経費) 0(11,506)
						(1) 講師謝金 10箇所 2人 2時間 ⁽²⁾ _{0回} @8,100 1.08 0(700)
						(2) 講師旅費 10~7級(県内・日帰り) 2人 1箇所 ⁽²⁾ _{0回} @2,430 1.08 0(10)
						10~7級(ブロック平均・日帰り) 2人 2箇所 ⁽²⁾ _{0回} @15,640 1.08 0(135)
						10~7級(全国平均・日帰り) 2人 6箇所 ⁽²⁾ _{0回} @35,520 1.08 0(921)
						10~7級(那覇・1泊2日) 2人 1箇所 ⁽²⁾ _{0回} @94,880 1.08 0(410)
						(3) 人件費 0(4,704)
						主任研究員 ⁽²⁰⁾ _{0回} 5日 @18,090 1.08 0(1,954)
						研究員 ⁽²⁰⁾ _{0回} 5日 @16,380 1.08 0(1,769)
						臨時事務補助員 ⁽²⁰⁾ _{0回} 5日 @9,080 1.08 0(981)
						(4) 報告書作成経費(A4・白黒・平版・上質・100頁) (1,000) _{0部} @547 1.08 0(591)
						(5) 通信運搬費 0(50)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						北海道(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @651 0(3)
						北東北(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @504 0(3)
						南東北(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @504 0(3)
						関東(宅急便、100サイズ) (10) 0箇所 @504 0(5)
						東京(宅急便、100サイズ) (10) 0箇所 @504 0(5)
						信越(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @504 0(3)
						北陸(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @504 0(3)
						中部(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @504 0(3)
						関西(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @504 0(3)
						中国(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @567 0(3)
						四国(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @609 0(3)
						九州(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @630 0(3)
						沖縄(宅急便、100サイズ) (5) 0箇所 @1,995 0(10)
						(6)借料及び損料(会議室(大)) (10) 0箇所 @184,500 2回 1.08 0(3,985)
						4.食品の安全・安心に関する総合的情報提供(前年度限りの経費) 0(3,507)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)人件費 0(1,373)
							主任研究員 (5) 0回 5日 @18,090 1.08 0(488)
							研究員 (10) 0回 5日 @16,380 1.08 0(885)
							(2)旅費
							国内出張旅費(実態調査) 0(559)
							(a)6~3級(全国平均、1泊2日)
							(1) 0人 5回 @47,120 1.08 0(254)
							(b)10~7級(全国平均、日帰り)
							(1) 0人 3回 @35,520 1.08 0(115)
							(c)6~3級(全国平均、日帰り)
							(1) 0人 5回 @35,120 1.08 0(190)
							(3)報告書作成経費
							A4・白黒・平版・上質・100頁
							(50) 0部 @547 1.08 0(30)
							(4)事務費 0(33)
							消耗品費
							(a)コピー用紙(A4、500枚×5冊)
							(20) @1,130 0箱 1.08 0(24)
							通信運搬費
							(a)通話料(100km超 昼間 10分間)
							(60) 0回 @133.3 1.08 0(9)
							(5)原因分析経費(意識調査)
							(2) 0件 @700,000 1.08 0(1,512)
							計 32,185(30,984)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	消費者の安全確保のための 施策推進経費	107,756	106,934		822	
001	消費者安全の対策に必要な 経費	90,006	89,862		144	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (160,403) (39,134) (174,879) (92,895) (90,008) (160,403 39,134 179,387 95,650 92,175</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者安全法、消費生活用製品安全法等の所管法令に関する消費者団体との意見交換、執行状況の調査、実地検査・立入検査の実施により、適切な法執行を行い消費者利益の擁護を推進する。また、重大事故等が発生した場合の緊急時に緊急対策本部を設置し、現地からの情報収集や有識者からの意見聴取を踏まえて、政府全体で迅速かつ適切に対応する。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	41,384	41,384		0	<p>4 . 政策調査員の賃金・保険料等 41,384(41,384)</p> <p>(1) 政策調査員手当 9人 21日 12月 @16,900 38,329(38,329)</p> <p>(2) 通勤手当 9人 12月 @28,290 3,055(3,055)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	838	473		365	<p>2 . 緊急時の対応のための経費</p> <p>(1) 意見交換会(緊急時対応)の開催</p> <p>有識者 2人 2回 3時間 @10,400 125(125)</p> <p>3 . 事故情報分析・調査等に資する情報収集</p> <p>(1) 会議開催に係る経費</p> <p>講師(大学教授級) (24) (8,100) 12人 2時間 1回 @7,900 190(389)</p> <p>5 . 事故情報の収集・活用の強化に関する調査</p> <p>(1) 有識者ヒアリング</p> <p>専門家(教授級) (10) (8,100) 5人 4時間 @7,900 158(324)</p> <p>計 473(838)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,831	5,831		0	<p>1 . 所管法律の執行等のための経費 2,225(2,225)</p> <p>(1) 行政指導・法執行に必要な経費 988(988)</p> <p>1 0 ~ 7 級(全国平均2泊3日)</p> <p>1人 8カ所 @64,320 515(515)</p> <p>6 ~ 3 級(全国平均2泊3日)</p> <p>1人 8カ所 @59,120 473(473)</p> <p>(2) 地方説明会 471(471)</p> <p>消費生活用製品安全法</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . 6 ~ 3 級 (全国平均・1泊2日) 2地域 2人 1回 @47,120 188(188)
							消費者安全法 a . 6 ~ 3 級 (全国平均・1泊2日) 2地域 3人 1回 @47,120 283(283)
							(3) 立入検査 消費者安全法 766(766)
							a . 6 ~ 3 級 (全国平均 1泊2日) 2人 5回 @47,120 471(471)
							b . 6 ~ 3 級 (ブロック内 1泊2日) 2人 5回 @27,240 272(272)
							c . 6 ~ 3 級 (県内日帰り) 2人 5回 @2,330 23(23)
							2 . 緊急時の対応を行うのための経費 1,490(1,490)
							(1) 緊急時における職員の現地派遣 (全国平均・3泊4日) 498(498)
							大臣 1人 1回 @101,570 102(102)
							指定職 1人 1回 @96,740 97(97)
							10 ~ 7 級 1人 2回 @78,720 157(157)
							6 ~ 3 級 1人 2回 @71,120 142(142)
							(2) 緊急時における職員の現地派遣 (東京から北京 6泊7日) 992(992)
							10 級 1人 @510,800 1回 511(511)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							10 ~ 7 級 398,300 31,500 81,000 丙4,500 × 7 丙13,500 × 6
							6 級 1人 @480,700 1回 481(481)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							6 ~ 3 級 384,500 26,600 69,600 丙3,800 × 7 丙11,600 × 6
							3 . 事故情報分析・調査等に資する情報収集
							(1) 6 ~ 3 級 (全国平均・1泊2日) 1人 30カ所 @47,120 1,414(1,414)
							5 . 事故情報の収集・活用の強化に関する調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 6～3級(全国平均、日帰り) 2人 10箇所 @35,120 702(702)
						計 5,831(5,831)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,289	2,432		143	1. 所管法律の執行等のための経費 (1) 都道府県との連絡会議 消費者安全法 a. 10～7級(ブロック平均・日帰り) 1人 47県 @15,640 735(735)
						3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集 (1) 病院長 10～7級(全国平均・日帰り) (24) 28人 1回 @35,520 995(852)
						5. 事故情報の収集・活用の強化に関する調査 (1) 6～3級(全国平均、日帰り) 2人 10箇所 @35,120 702(702)
						計 2,432(2,289)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,859	1,859		0	3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集 1,859(1,859) (1) 危害情報通報ダイヤルの運営に必要な経費 危害情報通報センタースタッフ人件費(コールセンター、受付 時間: 通年17:00～翌9:00) a. オペレーター 1式 @778,630 779(779)
						(2) 製品安全データベース 製品安全データベースの運営 1式 @1,000,000 1.08 1,080(1,080)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	37,805	37,883		78	1. 所管法律の執行等のための経費 13,161(13,149) (1) 行政指導・法執行に必要な経費 11,820(11,808) 人件費 1,044(1,044) a. 主任研究員 1人 @18,090 14人日 1.08 274(274) b. 研究員 2人 @16,380 14人日 1.08 495(495) c. 臨時職員 2人 @9,080 14人日 1.08 275(275) 委員手当 365(353) a. 委員会出席手当 194(178)
						(a) 委員長 (18,050) 1人 @20,500 1回 1.08 22(19)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(16,380) (b) 委員 9人 @17,700 1回 1.08	172(159)
							b. 有識者ヒアリング(2時間)		
							(8,100) (a) 専門家(教授級) 10人 2時間 @7,900 1.08	171(175)
							旅費	1,300(1,300)
							a. 国内出張旅費(実態調査)	533(533)
							(a) 10~7級(全国平均2泊3日)		
							2人 2回 @64,320 1.08	278(278)
							(b) 6~3級(全国平均2泊3日)		
							2人 2回 @59,120 1.08	255(255)
							b. 委員等旅費(委員会出席)		
							(a) 10~7級(全国平均日帰り)		
							10人 2回 @35,520 1.08	767(767)
							事務費	26(26)
							a. 消耗品費		
							(a) コピー用紙(A4、500枚、5冊)		
							@1,130 5箱 1.08	6(6)
							b. 印刷製本費		
							(a) 報告書(A4、平版、上質、100頁)		
							10部 @547 1.08	6(6)
							c. 通信運搬費		
							(a) 通話料(100km超、昼間、10分間)		
							100回 @133.3 1.08	14(14)
							原因分析経費(意識調査) @2,103,000 4件 1.08	9,085(9,085)
							(2) 借料及び損料		
							都道府県との連絡会議 会場借料(会議室大)	1,196(1,196)
							a. 消費生活用製品安全法 1回 2地域 @184,500 1.08	399(399)
							b. 消費者安全法 4地域 1回 @184,500 1.08	797(797)
							(3) 会議開催に係る経費(有識者会議)	145(145)
							講習会経費 50部 @1,037 1.08	56(56)
							会場借り上げ(会議室(中))		
							1回 @82,500 1.08	89(89)
							3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集	169(168)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1)安全に関する調査の対象商品購入費	108(108)
							消費生活用製品安全法 @500 50点 2件 1.08	54(54)
							消費者安全法 @500 50点 2件 1.08	54(54)
							(2)重大事故等対応に必要な経費		
							消耗品費 コピー用紙(A4)		
							(1,110)		
							@1,130 50箱 1.08	61(60)
							4.政策調査員等の賃金・保険料等	21,526(21,461)
							(1)保険料(政策調査員)	7,196(7,131)
							健康保険料	2,454(2,470)
							5人 9.97% 12月 @380,000 0.5	1,137(1,137)
							(11.69)		
							5人 11.55% 12月 @380,000 0.5	1,317(1,333)
							厚生年金保険	4,112(4,031)
							(17.474)		
							10人 17.828% 5月 @380,000 0.5	1,694(1,660)
							(17.828)		
							10人 18.182% 7月 @380,000 0.5	2,418(2,371)
							雇用保険料 10人 13.5/1,000 @4,664,400	630(630)
							(2)子ども・子育て拠出金(政策調査員)		
							10人 1.5/1,000 12月 @380,000	68(68)
							(3)事務補助員手当	13,751(13,751)
							事務補助員(1年以上) 3人 @3,622,227	10,867(10,867)
							事務補助員(1年未満) 1人 @2,883,948	2,884(2,884)
							(4)保険料(事務補助員)		
							事務補助員(1年未満) 1人 @506,547	507(507)
							(5)子ども・子育て拠出金(事務補助員)		
							事務補助員(1年未満) 1人 @4,409	4(4)
							5.事故情報の収集・活用の強化に関する調査	3,027(3,027)
							(1)人件費	2,845(558)
							(5) (3)		
							主任研究員 1人 30日 @18,090 1.08	586(293)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							研究員	(5) (3) 2人 50日 @16,380 1.08	1,769(265)
							臨時事務補助員	(0) (3) 1人 50日 @9,080 1.08	490(0)
							(3) 報告書作成経費			
							A4・白黒・平版・上質・100頁			
							80部 @547 1.08	47(47)	
							(4) 事務費		135(133)
							消耗品費			
							(a) コピー用紙(A4、500枚×5冊)			
							(1,110) @1,130 100箱 1.08	122(120)	
							通信運搬費			
							(a) 通話料(100km超、昼間、10分間)			
							90回 @133.3 1.08	13(13)	
							(2) 旅費(前年度限りの経費)			
							国内出張旅費(実態調査)		0(2,289)
							(a) 10～7級(全国平均、日帰り)			
							(6) 0人 5回 @35,520 1.08	0(1,151)	
							(b) 6～3級(全国平均、日帰り)			
							(6) 0人 5回 @35,120 1.08	0(1,138)	
							計	37,883(37,805)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	リコール情報周知の強化 のために必要な経費	17,750		17,072	678	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (25,827) 0 0 0 25,827 (要 求 要 旨) 生命・身体に関する事故が発生しているリコール製品について、効果的な公表や消費者庁リコール情報 サイトの普及等多様な情報伝達手段を用いて、事故の再発防止対策を推進し、各種リコール情報が消費者 に行き届くようきめ細かく情報発信するために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		0	0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	732		732	0	4 . リコール品の追跡・周知手法の調査 (1) 6 ~ 3 級 (ブロック、日帰り) 12人 4箇所 1回 @15,240 732(732)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	122		122	0	4 . リコール品の追跡・周知手法の調査 (1) 6 ~ 3 級 (全国平均、日帰り) 2人 4箇所 1回 @15,240 122(122)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	13,519		12,561	958	1 . 「リコール情報一元化サイト」運営のための経費 (1) メンテナンス費用 7,082(7,082) システムエンジニア 1人 12月 @302,167 3,626(3,626) プログラマ 1人 1式 @3,456,000 3,456(3,456) 2 . I C A 保守契約に必要な経費 (1) 保守費用 1式 (4,090,000) @3,132,000 3,132(4,090)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	3,377		3,657	280	3 . O E C D リコールポータルへの接続のために必要な経費 2,347(2,347) (1) 接続費用 1,483(1,483) システムエンジニア 1人 3月 @302,250 907(907) プログラマ 1人 2月 @288,000 576(576) (2) 翻訳料 (日本語 英語) 100枚 @8,000 1.08 864(864) 計 12,561(13,519)
						4 . リコール品の追跡・周知手法の調査 3,657(3,377) (1) 人件費 2,355(930) 主任研究員 (5) (5) 1人 30日 @18,090 1.08 586(488) 研究員 (5) (5) 2人 50日 @16,380 1.08 1,769(442)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 旅費
							国内出張旅費(実態調査) 229(1,374)
							(a) 10～7級(全国平均、日帰り)
							(6) (3) 1人 2回 @35,520 1.08 77(691)
							(b) 6～3級(全国平均、日帰り)
							(6) (3) 2人 2回 @35,120 1.08 152(683)
							(3) 報告書作成経費(A4、白黒、平版、上質、100頁)
							50部 @547 1.08 30(30)
							(4) 事務費 33(33)
							消耗品費
							(a) コピー用紙(A4 500枚 × 5冊)
							@1,130 20箱 1.08 24(24)
							通信運搬費
							(a) 通話料(100km超 昼間 10分間)
							60回 @133.3 1.08 9(9)
							(5) 原因分析経費(意識調査)
							1件 @935,000 1.08 1,010(1,010)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
063	消費者事故調査等に必要な経費					
001	生命・身体分野の消費者事故調査等に関する経費	87,898	85,257		2,641	<p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (68,918) (132,005) (96,334) 0 0 69,918 133,383 97,417</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者安全調査委員会は、生命・身体の被害に関する消費者事故等の中から、事故等の発生・拡大の防止及び被害の軽減を図るために原因を究明する必要がある事故の調査を行う。その際、消費者安全調査委員会は、調査権限を行使するなどして自ら調査を行なうほか、他の行政機関等により調査が行われている場合には、その調査を評価して原因を究明する。また、必要に応じて、被害の発生・拡大防止のため講ずべき施策・措置について、内閣総理大臣や関係行政機関の長に勧告や意見具申を行う。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	22,992	22,992		0	<p>6. 非常勤職員手当 22,992(22,992)</p> <p>(1) 政策調査員手当 5人 21日 12月 @16,900 21,294(21,294)</p> <p>(2) 通勤手当 5人 12月 @28,300 1,698(1,698)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	11,475	8,424		3,051	<p>1. 事故情報の分析に関する経費</p> <p>(1) 専門委員等との意見交換</p> <p>大学教授級 1人 2時間 40件 (8,100) @7,900 632(648)</p> <p>2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 6,870(8,532)</p> <p>(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>大学教授級 2人 2時間 10回 (10) (8,100) @7,900 2,528(3,240)</p> <p>(2) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施</p> <p>大学教授級 2人 2時間 8回 (10) (8,100) @7,900 2,022(2,592)</p> <p>(3) 事故等原因調査報告書の執筆</p> <p>事故等原因調査報告書の執筆</p> <p>2人 50枚 (10) (2,700) @2,900 2,320(2,700)</p> <p>3. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費 922(2,295)</p> <p>(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>大学教授級 2人 2時間 10回 (5) (8,100) @7,900 632(1,620)</p> <p>(2) 評価書の執筆</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							評価書の執筆 1人 50枚 (5) (2,700) 2件 @2,900	290(675)
							計	8,424(11,475)
95016-2122-08-2010	職員旅費	4,806	2,624			2,182	1. 事故情報の分析に関する経費	585(882)
							(1) 緊急初動調査	363(660)
							6～3級(全国・日帰り) 1人 (18) 10件 @35,120	351(632)
							6～3級(県内・日帰り) 1人 (12) 5件 @2,330	12(28)
							(2) 専門委員等との意見交換	222(222)
							6～3級(ブロック内・日帰り) 1人 10件 @15,240	152(152)
							6～3級(県内・日帰り) 1人 30件 @2,330	70(70)
							2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費	1,698(3,344)
							(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ	832(1,007)
							6～3級(ブロック内・日帰り) 2人 5回 (6) 5件 @15,240	762(914)
							6～3級(県内・日帰り) 2人 5回 (4) 3件 @2,330	70(93)
							(2) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施	866(2,337)
							6～3級(全国平均・1泊2日) 1人 8回 (6) 2件 @47,120	754(2,262)
							6～3級(県内・日帰り) 1人 8回 (4) 6件 @2,330	112(75)
							3. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費		
							(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ	88(252)
							6～3級(ブロック内・日帰り) 1人 5回 (3) 1件 @15,240	76(229)
							6～3級(県内・日帰り) 1人 5回 (2) 1件 @2,330	12(23)
							4. 被害者等への情報提供	253(328)
							(1) 6～3級(ブロック内・日帰り) 1人 2回 (10) 8件 @15,240	244(305)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010 委員等旅費	9,498	4,094	5,404	<p>(2) 6～3級(県内・日帰り)</p> <p style="padding-left: 40px;">(5) 1人 2回 2件 @2,330 9(23)</p> <p>計 2,624(4,806)</p> <p>1. 事故情報の分析に関する経費</p> <p>(1) 緊急初動調査</p> <p style="padding-left: 20px;">政策調査員 363(660)</p> <p style="padding-left: 40px;">a. 6～3級(全国・日帰り)</p> <p style="padding-left: 80px;">(18) 1人 10件 @35,120 351(632)</p> <p style="padding-left: 40px;">b. 6～3級(県内・日帰り)</p> <p style="padding-left: 80px;">(12) 1人 5件 @2,330 12(28)</p> <p>2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 3,551(8,320)</p> <p>(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p style="padding-left: 20px;">専門委員 855(1,035)</p> <p style="padding-left: 40px;">a. 10～7級(ブロック内・日帰り)</p> <p style="padding-left: 80px;">(6) 2人 5回 5件 @15,640 782(938)</p> <p style="padding-left: 40px;">b. 10～7級(県内・日帰り)</p> <p style="padding-left: 80px;">(4) 2人 5回 3件 @2,430 73(97)</p> <p>(2) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施 2,696(7,285)</p> <p style="padding-left: 20px;">専門委員 1,830(4,948)</p> <p style="padding-left: 40px;">a. 10～7級(全国平均・1泊2日)</p> <p style="padding-left: 80px;">(6) 2人 8回 2件 @49,920 1,597(4,792)</p> <p style="padding-left: 40px;">b. 10～7級(県内・日帰り)</p> <p style="padding-left: 80px;">(4) 2人 8回 6件 @2,430 233(156)</p> <p style="padding-left: 20px;">政策調査員 866(2,337)</p> <p style="padding-left: 40px;">a. 6～3級(全国平均・1泊2日)</p> <p style="padding-left: 80px;">(6) 1人 8回 2件 @47,120 754(2,262)</p> <p style="padding-left: 40px;">b. 6～3級(県内・日帰り)</p> <p style="padding-left: 80px;">(4) 1人 8回 6件 @2,330 112(75)</p> <p>3. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費</p> <p>(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p style="padding-left: 20px;">専門委員 180(518)</p>	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a. 10～7級(ブロック内・日帰り) (3) 2人 5回 1件 @15,640 156(469)
							b. 10～7級(県内・日帰り) (2) 2人 5回 1件 @2,430 24(49)
							計 4,094(9,498)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	39,127	47,123			7,996	1. 事故情報の分析に関する経費 (1) 簡易な実験・分析等の実施 簡易な実験・分析等 (385,875) @462,162 20件 1.08 9,983(8,335)
							2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 (1) 再現実験・高度な分析等の実施 再現実験・高度な分析等 (1,472,100)(17) @3,865,680 8件 1.08 33,399(27,028)
							(2) 事故等原因調査報告書の印刷・製本 A4・カラー・両面・平版印刷・上質・50頁 (10) 20部 8件 525.75 1.08 91(114)
							3. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費 (1) 評価書の印刷・製本 A4・カラー・両面・平版印刷・上質・50頁 (5) 20部 2件 @525.75 1.08 23(57)
							5. 事故等原因調査等の申出の対応に関する経費 (1) 消耗品費 コピー用紙(A4) 1箱 @1,060 1.08 1(1)
							封筒(角2号・100枚) 1箱 @1,520 1.08 2(2)
							(2) 通信運搬費 運搬費(定形外郵便・50gまで) 40件 2回 @120 10(10)
							6. 非常勤職員手当 3,614(3,580) 健康保険料 1,209(1,215)
							3人 9.97% 12月 @380,000 0.5 682(682)
							(11.69) 2人 11.55% 12月 @380,000 0.5 527(533)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						厚生年金保険料 2,056(2,016)
						(17.474) 5人 17.828% 5月 @380,000 0.5 847(830)
						(17.828) 5人 18.182% 7月 @380,000 0.5 1,209(1,186)
						雇用保険料 5人 13.5 / 1,000 @4,664,400 315(315)
						子ども・子育て拠出金 5人 1.5 / 1,000 12月 @380,000 34(34)
						計 47,123(39,127)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	消費者取引対策に必要な 経費					
001	特定商品取引適正化推進 等経費	230,738	329,755		99,017	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (344,115) (352,633) (271,935) (232,846) (230,233) (358,381) (352,633) (277,721) (238,630) (234,339) (要求要旨) 訪問販売など消費者トラブルを生じやすい特定の取引類型を対象に、トラブル防止のルールを定 め事業者による不公正な勧誘行為等を取り締まる特定商取引法等取引関係の法律の適正な執行を 図るための経費。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	95,519	101,007		5,488	1. 特定商取引法等の執行 (1) 法執行補助職員 101,007(95,519) 補助職員給与(1年以上勤務) (10) 11人 @5,487,324 60,361(54,873) 補助職員給与(1年未満勤務 4 0歳以上) 8人 @5,080,782 40,646(40,646)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,057	2,007		50	1. 特定商取引法等の執行 (1) 講師謝金(大学教授級) 2時間 10人 1回 (8,100) @7,900 158(162) 2. 特定商取引法等のモニタリング (1) 委員謝金(大学教授級) 2時間 13人 9回 (8,100) @7,900 1,849(1,895) 計 2,007(2,057)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,159	6,725		566	1. 特定商取引法等の執行 3,021(3,021) (1) 全国平均(2泊3日) 6 ~ 3級 30人回 @59,120 1,774(1,774) (2) ブロック内(2泊3日) 6 ~ 3級 30人回 @39,240 1,177(1,177) (3) 県内(日帰り) 6 ~ 3級 30人回 @2,330 70(70) 2. 特定商取引法等のモニタリング 3,704(3,138) (1) 全国平均(1泊2日) 6 ~ 3級 (43) 55人回 @47,120 2,592(2,026) (2) ブロック内(1泊2日) 6 ~ 3級 38人回 @27,240 1,035(1,035) (3) 県内(日帰り) 6 ~ 3級 33人回 @2,330 77(77)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,116	6,116			0	計	6,725(6,159)
							1. 特定商取引法等の執行	5,579(5,579)
							(1) 全国平均(2泊3日)6~3級		
							60人回 @59,120	3,547(3,547)
							(2) ブロック内(2泊3日)6~3級		
							50人回 @39,240	1,962(1,962)
							(3) 県内(日帰り)6~3級 30人回 @2,330	70(70)
							2. 特定商取引等のモニタリング	537(537)
							(1) 全国平均(1泊2日)10~7級		
							1人 4回 @49,920	200(200)
							(2) ブロック内(1泊2日)10~7級		
							2人 4回 @30,040	240(240)
							(3) 県内(日帰り)10~7級		
							10人 4回 @2,430	97(97)
							計	6,116(6,116)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,860	2,160			2,700	4. 特定商取引法等制度の周知・普及		
							(1) 消費生活安心ガイド費用 1式 @1,500,000 1.08	1,620(1,620)
							5. 特商法執行ネット運営経費		
							(3,000,000)		
							1式 @500,000 1.08	540(3,240)
							計	2,160(4,860)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	26,799	42,599			15,800	1. 特定商取引法等の執行	11,853(11,853)
							(1) 印刷製本費	474(474)
							処理結果報告書(A4、平版、上質、10頁)		
							200部 20件 @54.65 1.08	236(236)
							法執行証拠収集 封筒印刷 700部 2件 @14.7 1.08	22(22)
							申出の手引き 10,000部 @21.6	216(216)
							(2) 通信費	704(704)
							連絡費(通話料、100km、15分)		
							60件 @200 1.08	13(13)
							法執行証拠収集 送付・返送費		
							700部 2件 @390 1.08	590(590)
							申出の手引き発送費 250箇所 @403	101(101)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3) 消耗品	28(28)
							立入検査証 20人 @800 1.08	17(17)
							法執行証抛収集 送付・返送用封筒 700部 2件 @7.60 1.08	11(11)
							(4) 事務費	1,623(1,623)
							会場借料(供述会場) 1室 5件 @16,200	81(81)
							自動車借上料 1台 20件 @42,770	855(855)
							私書箱借上げ 1室 12月 @3,000 1.08	39(39)
							試買品購入 1式 20件 @30,000 1.08	648(648)
							(5) 法執行補助職員	5,739(5,739)
							保険料 6人 @947,000	5,682(5,682)
							子ども・子育て抛出金 6人 @9,500	57(57)
							(6) 事務補助	3,285(3,285)
							賃金 1人 @2,883,948	2,884(2,884)
							保険料 1人 @396,760	397(397)
							子ども・子育て抛出金 1人 @4,257	4(4)
							2. 特定商取引等モニタリング	23,476(7,676)
							(1) モニタリング		
							消耗品費	184(184)
							a. 消耗品費 12月 @10,000 1.08	130(130)
							b. 書籍購入費 5冊 @10,000 1.08	54(54)
							(2) 事務費	644(644)
							印刷製本費		
							a. 報告書(A4、軽印刷、100頁) 30部 @690.5 1.08	22(22)
							会場借料 9回 @22,000 1.08	214(214)
							会議費 13人 9回 @150 1.08	19(19)
							速記料 2時間 9回 @20,000 1.08	389(389)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 雑役務費 6,848(6,848)
					人件費 1,861(1,861)
					a. 謝金
					(a) 委員(大学教授級) 2人 4日 @16,200 1.08 140(140)
					b. 研究員手当 1,721(1,721)
					(a) 主任研究員 1人 15日 @18,900 1.08 306(306)
					(b) 研究員 2人 40日 @16,380 1.08 1,415(1,415)
					旅費 4,649(4,649)
					a. 委員等旅費 2,595(2,595)
					(a) 7級(アメリカ、2泊4日(3泊5日))
					1人 1回 @1,113,800 1.08 1,203(1,203)
					(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
					7級 1,042,400 26,400 45,000
					指7,200 3 指22,500 2
					丙4,800 1
					(b) 7級(欧州、2泊4日(3泊5日))
					1人 1回 @1,288,500 1.08 1,392(1,392)
					(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
					7級 1,217,100 26,400 45,000
					指7,200 3 指22,500 2
					丙4,800 1
					b. 外国調査旅費 2,054(2,054)
					(a) 6級(アメリカ、2泊4日(3泊5日))
					1人 1回 @920,400 1.08 994(994)
					(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
					6級 859,400 22,400 38,600
					指6,200 3 指19,300 2
					丙3,800 1
					(b) 6級(欧州、2泊4日(3泊5日))
					1人 1回 @981,100 1.08 1,060(1,060)
					(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6級 920,100 22,400 38,600 指6,200 3 指19,300 2 丙3,800 1
							事務費 338(338)
							a . 備品費
							(a) 国内図書 20冊 @3,300 1.08 71(71)
							b . 消耗品費
							(a) コピー用紙 3箱 6カ月 @1,130 1.08 22(22)
							c . 印刷製本費
							(a) 報告書(A 4、軽印刷、1 0 0 頁) 30部 @690.5 1.08 22(22)
							d . 通信運搬費
							(a) 通話料(1 0 0 km超、1 0 分) 20回 @133.33 1.08 3(3)
							e . 会場借料 1回 @22,000 1.08 24(24)
							f . 賃金 20人日 @9,080 1.08 196(196)
							(4) フィージビリティ調査 1式 15,800,000 15,800(0)
							6 . 特定商取引法の違反行為による二次被害防止対策
							(1) 人件費 7,270(7,270)
							業務責任者 1人 30日 @6,800 1.08 220(220)
							データ入力作業員 32人 30日 @6,800 1.08 7,050(7,050)
							計 42,599(26,799)
	95016-2125-14-1205 消費者政策委託費	89,228	169,141			79,913	3 . 電子商取引モニタリング事業 委託先：民間団体等 電子商取引モニタリング事業委託 169,141(89,228)
							(1) 調査員人件費 52,488(52,488)
							有資格調査員 1,701人日 @16,000 27,216(27,216)
							無資格調査員 1,944人日 @13,000 25,272(25,272)
							(2) 情報収集・整理費用 18,971(18,971)
							電算機等 14,580(14,580)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . パソコン借料 17台 12カ月 @9,306 1,898(1,898)
							b . プリンタ借料 2台 12カ月 @14,542 349(349)
							c . シュレッダー借料 1台 12カ月 @16,000 192(192)
							d . コピー機借料 2台 12カ月 @111,209 2,669(2,669)
							e . セキュリティソフト 17台 @6,590 112(112)
							f . システム保守・運用費 1契約 9,360,000 9,360(9,360)
							通信・交通費 3,633(3,633)
							a . インターネットプロバイダ契約料 17契約 12カ月 @3,135 640(640)
							b . 携帯電話使用料 33契約 12カ月 @7,044 2,789(2,789)
							c . 資料送付料 244回 @809 197(197)
							d . 交通費 12回 2人 @304 7(7)
							消耗品費 1式 @336,883 337(337)
							試買品購入 1式 13件 @30,000 1.08 421(421)
							(3) 借室料 12カ月 @495,000 5,940(5,940)
							(4) 一般管理費 人件費 × 10%以内 5,249(5,249)
							(5) 消費税 (131,600,000)(0.05) 国庫債務負担行為 24,911,000 0.08 1,993(6,580)
							(単位 : 千円)
							区 分 限 度 額 平成28年度 予 算 額 平成29年度 予 算 額 平成30年度 予 算 額
							消費者政策委託費 253,923 84,641 84,641 84,641
							(6) システム更改 1式 @84,500,000 84,500(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	消費者表示対策に必要な経費	162,925	210,792		47,867	
001	消費者表示適正化推進等経費	119,701	150,115		30,414	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (52,819) (67,755) (49,716) (43,949) (100,583) (52,819) (67,755) (49,736) (43,949) (102,571) (要求要旨) 都道府県等との連絡等、景品表示法に基づく告示や運用基準の制定・改廃、公正競争規約の遵守状況調査等、対消費者電子商取引にかかる不当表示等の調査、消費者向け商品・サービスの表示の実態調査、表示に関する相談業務・事故調査業務の補助、住宅性能表示制度の普及啓発、家庭用品品質表示法の説明会、食品の表示に係る調査、消費税転嫁対策特措法に係る普及啓発及び調査等に必要な経費。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	49,385	32,923		16,462	13. 消費税転嫁対策特措法の普及・啓発 (1) 一年以上勤務 1人 @5,487,324 5,487(5,487) 14. 消費税転嫁対策特措法違反事件調査等 (1) 一年以上勤務 (6) 3人 @5,487,324 16,462(32,924) 15. 消費税転嫁阻害表示監視調査システム関係 (1) 一年以上勤務 1人 @5,487,324 5,487(5,487) 16. 食品表示に関する違反事件調査等 (1) 一年以上勤務 1人 @5,487,324 5,487(5,487) 計 32,923(49,385)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,038	1,038		0	1. 告示・運用基準の制定・改廃等関係 50(50) (1) 告示制定等意見聴取 学識経験者等(大学教授級) 2人 1件 @7,200 14(14) (2) 告示制定等公聴会出席謝金 36(36) 学識経験者等(大学教授級) 2人 1件 @7,200 14(14) 関連団体代表 2人 1件 @5,600 11(11) 消費者代表 2人 1件 @5,600 11(11) 2. 電子商取引表示監視調査システム関係 (1) 電子商取引表示調査員謝金 321(321) 調査員謝金(年間) 50人 0.5 @14,000 0.5 175(175) 調査員謝金(研修) 50人 0.5 2回 @3,000 0.5 75(75)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							調査員謝金(報告徴収) 50人 0.5回 0.94 @3,000 71(71) 5.商品・サービスの表示に関する実態調査関係 (1)表示に関する実態聴取 67(67) 学識経験者(大学教授級) 1人 3回 @7,200 22(22) 事業者 1人 8回 @5,600 45(45) 15.消費税転嫁阻害表示監視調査システム関係 (1)消費税転嫁阻害表示調査員謝金 600(600) 調査員謝金(年間) 50人 @14,000 0.6 420(420) 調査員謝金(研修) 50人 0.5 2回 @3,000 0.6 90(90) 調査員謝金(報告徴収) 50人 1回 @3,000 0.6 90(90) 計 1,038(1,038) 1.告示・運用基準の制定・改廃等関係 351(351) (1)告示等普及説明会 297(297) 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 4回 @47,120 188(188) ブロック平均(1泊2日)6~3級 1人 4回 @27,240 109(109) (2)告示制定等に係るヒアリング ブロック平均(1泊2日)6~3級 1人 2回 @27,240 54(54) 3.都道府県等との連絡等関係 (1)都道府県連絡会議(ブロック会議) 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 8地区 3回 @35,120 843(843) 4.協定又は規約の設定、普及・啓発関係 258(258) (1)公正取引協議会総会出席 ブロック平均(日帰り)6~3級 1人 8件 @15,240 122(122) (2)規約実態調査等 ブロック平均(1泊2日)6~3級 1人 5件 @27,240 136(136) 5.商品・サービスの表示に関する実態調査関係 493(493) (1)専門家からのヒアリング 148(148)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			8,236	8,236	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							全国平均 (1泊2日)6~3級 3回 1人 @47,120 141(141)
							県内 (日帰り)6~3級 3回 1人 @2,330 7(7)
							(2)事業者からのヒアリング 345(345)
							全国平均 (2泊3日)6~3級 4回 1人 @59,120 236(236)
							ブロック平均(1泊2日)6~3級 4回 1人 @27,240 109(109)
							6.家庭用品品質表示法に基づく表示の設定、普及、遵守状況調査 565(565)
							(1)地方説明会
							全国平均(1泊2日)6~3級 1人 8箇所 @47,120 377(377)
							(2)遵守状況調査
							全国平均(1泊2日)6~3級 1人 4箇所 @47,120 188(188)
							7.規制改革実施計画に基づく表示制度の見直し
							(1)地方説明会
							全国平均(1泊2日)6~3級 1人 9箇所 @35,120 316(316)
							12.表示管理責任、課徴金等に係る普及啓発、遵守状況調査 983(983)
							(1)関係省庁との連絡会議
							全国平均(1泊2日)6~3級 1人 8地区 1回 @35,120 281(281)
							(2)景品表示法普及啓発サポーター研修会
							全国平均(1泊2日)6~3級 1人 20箇所 @35,120 702(702)
							13.消費税転嫁対策特措法の普及・啓発
							(1)地方説明会
							全国平均 (1泊2日)6~3級 1人 40箇所 @47,120 1,885(1,885)
							14.消費税転嫁対策特措法違反事件調査等 1,036(1,036)
							(1)違反事件端緒関係
							全国平均 (1泊2日)6~3級 1人 11回 @47,120 518(518)
							(2)違反事件処理関係

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					全国平均 (1泊2日) 6~3級 1人 11回 @47,120 518(518) 16. 食品表示に関する違反事件調査等 1,132(1,132) (1) JAS法 全国平均(1泊2日) 6~3級 1人 6回 @47,120 283(283) (2) 食品衛生法 全国平均(1泊2日) 6~3級 1人 6回 @47,120 283(283) (3) 健康増進法 全国平均(1泊2日) 6~3級 1人 6回 @47,120 283(283) (4) 米トレサ法 全国平均(1泊2日) 6~3級 1人 6回 @47,120 283(283) 17. 虚偽誇大広告等監視指導 374(374) (1) 地方厚生局連絡会議旅費 全国平均(1泊2日) 6~3級 6ブロック 1人 1回 @47,120 283(283) (2) 現地調査 ブロック平均(日帰り) 6~3級 6ブロック 1人 1回 @15,240 91(91) 計 8,236(8,236) 1. 告示・運用基準の制定・改廃等関係 (1) 告示制定等公聴会出席 159(159) ブロック平均(日帰り) 6~3級 4人 1回 2件 @15,240 122(122) 県内(日帰り) 6~3級 8人 1回 2件 @2,330 37(37) 2. 電子商取引表示監視調査システム関係 (1) 研修会出席旅費 ブロック平均(日帰り) 2~1級 40人 0.25 2回 @14,740 0.85 251(251) 3. 都道府県等との連絡等関係 (1) 都道府県連絡会議
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,908	3,908	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ブロック平均(日帰り)6~3級 1人 47県 3回 @15,240 2,149(2,149)
						14.消費税転嫁対策特措法違反事件調査等 1,036(1,036)
						(1)違反事件端緒関係 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 11回 @47,120 518(518)
						(2)違反事件処理関係 全国平均(1泊2日)6~3級 1人 11回 @47,120 518(518)
						15.消費税転嫁阻害表示監視調査システム関係
						(1)研修会出席旅費 ブロック平均(日帰り)2~1級 50人 0.25 2回 @14,740 0.85 313(313)
						計 3,908(3,908)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	5,975	46,550		40,575	2.電子商取引表示監視調査システム関係
						(1)電子アンケート調査 電子アンケート調査登録フォーム設定 5回 @17,000 1.08 92(92)
						システムサービス利用料 12カ月 @25,000 1.08 324(324)
						10.景品表示法情報ネットワーク等の運用 45,718(5,143)
						(1)景品表示法情報ネットシステム運用支援業務一式 @5,143,000 5,143(5,143)
						(2)景品表示法執行ネットシステムの改修 2回 @8,150,000 16,300(0)
						(3)景品表示法に係る情報セキュリティ保全業務 24,275(0)
						インターネット接続料 @777,600 778(0)
						システム構築 @20,831,904 20,832(0)
						スタンドアロン端末リース @2,664,835 2,665(0)
						15.消費税転嫁阻害表示調査システム関係
						(1)電子アンケート調査 電子アンケート調査登録フォーム設定 5回 @17,000 1.08 92(92)
						システムサービス利用料 12カ月 @25,000 1.08 324(324)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	51,159	57,460	6,301	<p>計 46,550(5,975)</p> <p>1. 告示・運用基準の制定・改廃等関係 489(489)</p> <p>(1) 借料及び損料</p> <p>告示等普及説明会会場借料 8地区 2回 @23,060 1.08 398(398)</p> <p>(2) 会議費</p> <p>告示制定等に係る公聴会 16人 2件 1回 @150 1.08 5(5)</p> <p>(3) 雑役務費</p> <p>告示制定等に係る公聴会速記料 2件 1回 2時間 @20,000 1.08 86(86)</p> <p>2. 電子商取引表示監視調査システム関係</p> <p>(1) 会議費</p> <p>調査員研修会 50人 2回 @150 1.08 16(16)</p> <p>3. 都道府県等との連絡等関係</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>都道府県における景表法施行状況(A4、上質、軽印刷、20 0頁) 300部 @500 1.08 162(162)</p> <p>4. 協定又は規約の設定、普及・啓発関係 3,123(3,123)</p> <p>(1) 規約総合説明資料作成</p> <p>規約総合説明資料作成 1,948(1,948)</p> <p>a. 人件費 310(310)</p> <p>(a) 原稿執筆者 13日 @20,000 1.08 281(281)</p> <p>(b) 送付作業に係る手当 3日 @9,080 1.08 29(29)</p> <p>b. 印刷製本費</p> <p>(a) 説明資料印刷費(A4、上質、軽印刷、50頁) 10,000部 @130.25 1.08 1,407(1,407)</p> <p>c. 通信運搬費 231(231)</p> <p>(a) 都道府県 47個 @998 1.08 51(51)</p> <p>(b) 消費生活センター 160個 @714 1.08 123(123)</p> <p>(c) 公正取引委員会 18個 @998 1.08 19(19)</p> <p>(d) 公正取引協議会 81個 @420 1.08 37(37)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(e) 公正取引協議会連合会 3個 @420 1.08 1(1)
							(2) 規約設定支援業務 表示連絡会 1,175(1,175)
							a . 人件費 117(117)
							(a) 連絡調整・議事進行等 4件 1日 1人 @18,090 1.08 78(78)
							(b) 事務担当者 4件 1日 1人 @9,080 1.08 39(39)
							b . 出席謝金 359(359)
							(a) 学識経験者等 4件 3人 @7,200 1.08 93(93)
							(b) 関連団体代表等 4件 5人 @5,600 1.08 121(121)
							(c) 消費者代表(県内) 4件 6人 @5,600 1.08 145(145)
							c . 出席者旅費 588(588)
							(a) 学識経験者等(ブロック平均 日帰り, 6~3級相当) イ. ブロック平均(日帰り) 6~3級相当 4件 3人 @15,240 1.08 198(198)
							(b) 関連団体代表等 218(218)
							イ. ブロック平均(日帰り) 6~3級相当 4件 3人 @15,240 1.08 198(198)
							ロ. 県内(日帰り) 6~3級相当 4件 2人 @2,330 1.08 20(20)
							(c) 消費者団体代表 172(172)
							イ. ブロック平均(日帰り) 6~3級相当 4件 2人 @15,240 1.08 132(132)
							ロ. 県内(日帰り) 6~3級相当 4件 4人 @2,330 1.08 40(40)
							d . 借料及び損料
							(a) 会場借料 4件 @23,000 1.08 99(99)
							e . 会議費 18人 4件 @150 1.08 12(12)
							5 . 商品・サービスの表示に関する実態調査関係 7,630(7,630)
							(1) 表示実態調査に関する調査委託 @2,500,000 1回 2,500(2,500)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>人件費 2,212 (2,212)</p> <p>a. 主任研究員 1人 30日 @13,460 1.08 436 (436)</p> <p>b. 研究員 3人 40日 @13,700 1.08 1,776 (1,776)</p> <p>意見聴取謝金 12 (12)</p> <p>a. 学識経験者 1件 @4,500 1.08 5 (5)</p> <p>b. 関連団体代表 1件 @3,700 1.08 4 (4)</p> <p>c. 消費者代表 1件 @3,000 1.08 3 (3)</p> <p>調査旅費</p> <p>a. 研究員</p> <p>(a) 全国平均 (1泊2日) 6 ~ 3級 3人 2回 @32,870 1.08 213 (213)</p> <p>事務費 63 (63)</p> <p>a. 消耗品</p> <p>(a) 調査対象商品購入費 56点 @500 1.08 30 (30)</p> <p>b. 印刷製本費</p> <p>(a) 報告書 (A 4 平版 上質 100頁) 56部 @546.5 1.08 33 (33)</p> <p>(2) 定期表示実態調査 5,130 (5,130)</p> <p>謝金</p> <p>a . 調査補助員に対する謝金</p> <p>10人 12品目 1日 @4,200 1.08 544 (544)</p> <p>旅費</p> <p>a . 調査員 (全国平均 (1泊2日) 6 ~ 3級)</p> <p>(a) 全国平均 (1泊2日 6 ~ 3級)</p> <p>2人 12力所 @47,120 1.08 1,221 (1,221)</p> <p>人件費</p> <p>a . 調査員</p> <p>2人 12品目 5日 @18,090 1.08 2,344 (2,344)</p> <p>消耗品費</p> <p>a . 検査対象商品</p> <p>50種目 12品目 2点 @500 1.08 648 (648)</p> <p>印刷製本費</p> <p>a . 調査報告書 (A 4、上質、軽印刷、50頁)</p> <p>200部 @345.25 1.08 75 (75)</p> <p>借料及び損料</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							a. 調査会場 12カ所 1回 @23,000 1.08	298(298)
							6. 家庭用品品質表示法に基づく表示の設定、普及、遵守状況調査	1,539(1,539)
							(1) 地方説明会会場借料 8箇所 @23,000 1.08	199(199)
							(2) 印刷製本費		
							家庭用品品質表示法ガイドブック(A4カラー、上質、平版、100頁)		
							3,000部 @360.0 1.08	1,166(1,166)
							(3) 通信運搬費		
							家庭用品品質表示ガイドブック	174(174)
							a. 都道府県 47個 @998 1.08	51(51)
							b. 消費生活センター 160個 @714 1.08	123(123)
							7. 規制改革実施計画に基づく表示制度の見直し	2,431(8,935)
							(1) 地方説明会会場借料 9箇所 @30,600 1.08	297(297)
							(2) 印刷製本費		
							広報用ポスター(A2カラー上質)		
							10,000枚 @27.6 1.08	298(298)
							(3) 通信運搬費		
							広報用ポスター	1,296(1,296)
							a. 都道府県 47個 @610	29(29)
							b. 消費生活センター 160個 @610	98(98)
							c. 市区町村 1,917個 @610	1,169(1,169)
							(4) 広報用ポスター製作デザイナー式		
							@500,000 1.08	540(540)
							(5) 規制見直し検討会(前年度限りの経費)	0(6,504)
							人件費	0(2,212)
							a. 主任研究員 (1) 0人 30日 @20,000 1.08	0(648)
							b. 研究員 (2) 0人 40日 @18,100 1.08	0(1,564)
							謝金	0(2,353)
							a. 座長 (1) 0人 6回 @23,200 1.08	0(150)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					b. 委員 (17) 0人 6回 @20,000 1.08 0(2203) 委員旅費 0(625) a. 県内(日帰り)10~7級相当 (14) 0人 6回 @2,430 1.08 0(220) b. ブロック平均(日帰り)10~7級相当 (4) 0人 6回 @15,640 1.08 0(405) 研究員旅費 0(243) a. 県内(日帰り)6~3級相当 (3) 0人 6回 @2,330 1.08 0(45) b. ブロック平均(日帰り)6~3級相当 (2) 0人 6回 @15,240 1.08 0(198) 借料及び損料 a. 会議室借料 (6) 0回 @82,500 1.08 0(535) 会議費 a. 検討会 (23) 0人 6回 @150 1.08 0(22) 事務費 0(514) a. 消耗品(コピー用紙) (6) 0箱 @1,060 1.08 0(7) b. 検討会資料(A4、平版印刷、上質紙、50頁) (6) 30部 0回 @303 1.08 0(59) c. 報告書(A4、平版印刷、上質紙、100頁) (100) 0部 @547.0 1.08 0(59) d. 速記料 (1) 0人 18時間 @20,000 1.08 0(389) 8. 住宅性能表示制度の普及促進 (1) 印刷製本費 広報用パンフレット(A4カラー、上質、平版、20頁) 5,000部 @30.1 1.08 163(163) 9. 表示に関する相談業務関係 (1) 事務補助員

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					説明資料印刷代(A4、上質、軽印刷、50頁)
					10,000部 @130.25 1.08 1,407(1,407)
					(2)通信運搬費 174(174)
					都道府県 47個 @998 1.08 51(51)
					消費生活センター 160個 @714 1.08 123(123)
					14.消費税転嫁対策特措法違反事件調査等 766(766)
					(1)消耗品費(雑誌等購入費)
					12ヶ月 10種類 4件 @413 1.08 214(214)
					(2)事情聴取等会場借料 11ヶ所 2日 @20,000 1.08 475(475)
					(3)審査活動タクシー借料
					11ヶ所 1台 2日 @3,230 1.08 77(77)
					15.消費税転嫁阻害表示監視調査システム関係調査員研修会
					(1)会議費 50人 2回 @150 (1.05) 1.08 16(16)
					16.食品表示に関する違反事件調査等 19,552(3,568)
					(1)消耗品費
					違反事件試買品等購入費 1,712(1,712)
					a. JAS法
					(a)食品類 428(428)
					3ヶ月 20種類 20件 @199 1.08 258(258)
					20種類 @7,850 1.08 170(170)
					b.食品衛生法
					(a)食品類 428(428)
					3ヶ月 20種類 20件 @199 1.08 258(258)
					20種類 @7,850 1.08 170(170)
					c.健康増進法
					(a)食品類 428(428)
					3ヶ月 20種類 20件 @199 1.08 258(258)
					20種類 @7,850 1.08 170(170)
					d.米トレサ法
					(a)食品類 428(428)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3ヶ月 20種類 20件 @199 1.08	258(258)
							20種類 @7,850 1.08	170(170)
							(2)事情聴取等会場借料	520(520)
							J A S法 3ヶ所 2日 @20,000 1.08	130(130)
							食品衛生法 3ヶ所 2日 @20,000 1.08	130(130)
							健康増進法 3ヶ所 2日 @20,000 1.08	130(130)
							米トレサ法 3ヶ所 2日 @20,000 1.08	130(130)
							(3)審査活動タクシー借料	148(148)
							J A S法 3ヶ所 1台 2日 @5,640 1.08	37(37)
							食品衛生法 3ヶ所 1台 2日 @5,640 1.08	37(37)
							健康増進法 3ヶ所 1台 2日 @5,640 1.08	37(37)
							米トレサ法 3ヶ所 1台 2日 @5,640 1.08	37(37)
							(4)雑役務費		
							試買品分析検査 4点 10件 @27,500 1.08	1,188(1,188)
							(5)健康食品のエビデンスに係るセカンドオピニオン事業	15,984(0)
							専門家による文献査読等費用		
							3日 8時間 80件 @7,900	15,168(0)
							実施機関による調査・連絡等経費		
							2時間 80件 @5,100	816(0)
							18.インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示の監視	7,624(3,495)
							(1)人件費	3,240(3,240)
							主任研究員 1人 30日 @18,090 1.08	586(586)
							研究員 1人 150日 @16,380 1.08	2,654(2,654)
							(2)事務費	255(255)
							印刷製本費(A4、上質、平版、100頁)		
							100部 @546.5 1.08	59(59)
							賃金 20人日 @9,080 1.08	196(196)
							(3)健康食品に係る監視体制の強化事業		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						監視に係る経費 12日 18人 @17,700 1.08 4,129(0)
						19. 食品表示モニター制度(前年度限りの経費) 0(7,308)
						(1) 人件費 0(2,212)
						主任調査員 (1) 0人 30日 @20,000 1.08 0(648)
						研究員 (1) 0人 80日 @18,100 1.08 0(1,564)
						(2) 謝金
						モニター謝金 (70) 0人 @36,000 0(2,520)
						(3) 研修旅費 0(1,436)
						研究員旅費(全国平均(1泊2日)6~3級相当)
						8箇所 (1) 0人 @37,320 1.08 0(322)
						モニター旅費(ブロック平均(日帰り)2~1級相当)
						(70) 0人 @14,740 1.08 0(1,114)
						(4) システム管理費 0(416)
						電子アンケート調査 登録フォーム一式
						(@85,000) @0 1.08 0(92)
						システムサービス利用料一式
						(@300,000) @0 1.08 0(324)
						(5) 会議費
						研修会 (70) 0人 @150 1.08 0(11)
						(6) 借料及び損料
						研修会会場借料 8箇所 (@82,500) @0 1.08 0(713)
						計 57,460(51,159)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	景品表示法違反事件調査 経費	43,224	60,677		17,453	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (22,650) (59,055) (54,137) (49,948) (49,768) (22,650) (59,055) (56,127) (51,965) (51,416) (要求要旨) 表示は消費者が選択をする際の重要な判断材料であることから、適正な表示がなされることが消費者の利益確保のためにも重要であるところ、景品表示法を適切に運用し、違反行為に対して厳正に対処するために必要な経費。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	27,437	41,616		14,179	2 . 違反事件処理関係 (1) 一年以上勤務 5人 @5,487,324 27,437(27,437) 4 . 課徴金制度の運用関係 (1) 一年以下の勤務 4 0 歳以上 3人 @4,726,474 14,179(0) 計 41,616(27,437)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	144	523		379	1 . 違反事件端緒関係 (1) 専門家等から意見聴取 (大学教授級) 2人 2件 @7,200 29(29) 2 . 違反事件処理関係 (1) 専門家等から意見聴取 (大学教授級) 2人 3件 @7,200 43(43) 3 . 効能・効果表示の違反事件調査関係 (1) 専門家等から意見聴取 (大学教授級) 2人 5件 @7,200 72(72) 4 . 課徴金制度の運用関係 (1) 専門家等からの意見聴取 (大学教授級) 2人 8件 3時間 @7,900 379(0) 計 523(144)
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	5,694	7,202		1,508	1 . 違反事件端緒関係 1,749(1,749) (1) ブロック内 (1 泊 2 日) 6 ~ 3 級 9人 7回 @27,240 1,716(1,716) (2) 県内 (日帰り) 2 ~ 1 級 1人 14回 @2,330 33(33) 2 . 違反事件処理関係 2,973(2,973) (1) ブロック内 (1 泊 2 日) 6 ~ 3 級 26人 4回 @27,240 2,833(2,833)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)県内(日帰り)2~1級 10人 6回 @2,330 140(140)
						3. 効能・効果表示の違反事件調査関係 972(972)
						(1)ブロック内(1泊2日)6~3級 35人 1回 @27,240 953(953)
						(2)県内(日帰り)2~1級 8人 1回 @2,330 19(19)
						4. 課徴金制度の運用関係
						(1)全国平均(1泊2日)6~3級 2人 8回 2回 @47,120 1,508(0)
						計 7,202(5,694)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	861	861		0	2. 違反事件調査旅費(法執行専門職員) 861(861)
						(1)ブロック内(1泊2日)6~3級 7人 4回 @27,240 763(763)
						(2)県内(日帰り)6~3級 7人 6回 @2,330 98(98)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	122	122		0	2. 違反事件処理関係
						(1)事情聴取のための旅費 ブロック内(日帰り)6~3級相当 4人 @15,240 61(61)
						3. 効能・効果表示の違反事件調査関係
						(1)事情聴取のための旅費 ブロック内(日帰り)6~3級相当 4人 @15,240 61(61)
						計 122(122)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	0	1,387		1,387	4. 課徴金制度の運用関係 1,387(0)
						(1)保険料 3人 @457,736 1,373(0)
						(2)子ども・子育て拠出金 3人 @4,740 14(0)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	8,966	8,966		0	1. 違反事件端緒関係
						(1)消耗品費
						雑誌 8種 4件 12月 @415 1.08 172(172)
						2. 違反事件処理関係 2,789(2,789)
						(1)消耗品費
						試用品費等 246(246)
						a. 食品類 25種 1件 1月 @2,000 1.08 54(54)
						b. 家庭用品類 70種 1件 1月 @2,500 1.08 189(189)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							c . 衣料品	5種 1件 1月 @600 1.08	3(3)
							(2) 借料及び損料		549(549)
							事情聴取会場借料	10回 @30,900	309(309)
							タクシー賃料	12件 3カ所 2台 @3,330	240(240)
							(3) 雑役務費		
							試買品分析検査	5件 @369,200 1.08	1,994(1,994)
							3 . 効能・効果表示の違反事件調査関係		6,005(6,005)
							(1) 消耗品費		
							試買品費等		622(622)
							a . 食品類	10種 @3,600 1.08	39(39)
							b . 衣料品	180種 @3,000 1.08	583(583)
							(2) 雑役務費		
							試買品分析調査	15件 @332,280 1.08	5,383(5,383)
							計		8,966(8,966)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	食品表示対策に必要な経費				
001	食品表示適正化推進等経費	146,172	204,927	58,755	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (194,977) (263,179) (193,536) (153,481) (274,108) 199,977 269,215 195,140 153,481 179,723 (要求要旨) 食品の表示は、消費者が食品を選択する際の重要な判断材料であり、適正な表示がなされることが消費者利益の確保のために不可欠である。本経費は食品表示法等に関連する表示基準の企画・立案に必要な経費を要求し消費者利益の擁護と増進を図ることを目的とする。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	32,122	36,710	4,588	1 . 食品表示基準の企画立案のための経費 36,710(32,122) (1) 政策調査員 (7) 8人 21日 12月 @16,900 34,070(29,812) (2) 通勤手当相当分 (7) 8人 12月 @27,500 2,640(2,310)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,914	5,072	2,158	1 . 食品の表示基準の企画立案のための経費 2,007(2,914) (1) 表示基準検討会 896(2,746) 食品表示法 560(1,144) a . 大学教授級 4人 2時間 (10) (8,100) 5回 @7,900 316(648) b . 大学准教授級 4人 2時間 (10) (6,200) 5回 @6,100 244(496) 米トレサ法 336(572) a . 大学教授級 4人 2時間 (5) (8,100) 3回 @7,900 190(324) b . 大学准教授級 4人 2時間 (5) (6,200) 3回 @6,100 146(248) J A S法 (前年度限りの経費) 0(229) a . 大学教授級 4人 2時間 (2) (8,100) 0回 @7,900 0(130) b . 大学准教授級 4人 2時間 (2) (6,200) 0回 @6,100 0(99) 食品衛生法 (前年度限りの経費) 0(229) a . 大学教授級 4人 2時間 (2) (8,100) 0回 @7,900 0(130) b . 大学准教授級 4人 2時間 (2) (6,200) 0回 @6,100 0(99)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							健康増進法(前年度限りの経費)	0(572)
							a. 大学教授級 4人 2時間 (5) (8,100) 0回 @7,900	0(324)
							b. 大学准教授級 4人 2時間 (5) (6,200) 0回 @6,100	0(248)
							(2) JAS法に基づく公聴会	163(168)
							大学教授級 8人 2時間 1件 (8,100) @7,900	126(130)
							大学助手級 4人 2時間 1件 (4,700) @4,600	37(38)
							(3) 規制改革実施計画に基づく検討会		
							大学教授級 12人 2時間 5件 @7,900	948(0)
							2. 諸外国との意見交換等のための経費		
							(1) コーデックス連絡協議会		
							大学教授級 7人 2時間 2回 @7,900	221(0)
							3. 新たな食品制度の適正化・充実に係る経費	2,844(0)
							(1) 食品表示制度に係る個別課題検討会		
							大学教授級 12人 2時間 10件 @7,900	1,896(0)
							(2) 機能性表示食品制度に係る残された課題検討会		
							大学教授級 12人 2時間 5件 @7,900	948(0)
							計	5,072(2,914)
95016-2122-08-2010	職員旅費	6,410	7,216			806	1. 食品の表示基準の企画立案のための経費	1,008(1,130)
							(1) 各種連絡会	620(1,130)
							食品表示法	388(557)
							a. 6~3級(全国平均、1泊2日)		
							(8) (46,400) 1人 5回 @47,120	236(371)
							b. 6~3級(ブロック平均、日帰り)		
							(6) (15,500) 2人 5回 @15,240	152(186)
							米トレサ法	232(294)
							a. 6~3級(全国平均 1泊2日)		
							(5) (46,400) 1人 3回 @47,120	141(232)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b . 6 ~ 3 級 (ブロック平均 日帰り) (2) (15,500) 2人 3回 @15,240 91(62) J A S 法 (前年度限りの経費) a . 6 ~ 3 級 (全国平均 1泊2日) (2) (46,400) 1人 0回 @47,120 0(93) 食品衛生法 (前年度限りの経費) a . 6 ~ 3 級 (全国平均 1泊2日) (2) 1人 0回 @46,400 0(93) 健康増進法 (前年度限りの経費) a . 6 ~ 3 級 (全国平均 1泊2日) (2) (46,400) 1人 0回 @47,120 0(93) (2) 規制改革実施計画に基づく検討会 388(0) 6 ~ 3 級 (全国平均 1泊2日) 1人 5回 @47,120 236(0) 6 ~ 3 級 (ブロック平均 日帰り) 2人 5回 @15,240 152(0) 2 . 諸外国との意見交換等のための経費 5,280(5,280) (1) コーデックス委員会食品表示部会出席旅費 (東京からケベックシティー) 5泊7日 2,668(2,668) 9 級 1人 @1,333,700 1,334(1,334) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 9 級 1,198,000 41,700 94,000 甲6,200 6 甲18,800 5 丙4,500 1 7 級 1人 @1,333,700 1,334(1,334) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 7 級 1,198,000 41,700 94,000 甲6,200 6 甲18,800 5 丙4,500 1 (2) コーデックス委員会食品表示部会出席旅費 (東京からデュッセルドルフ) 5泊7日 2,612(2,612)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							9級 1人 @1,305,700 1,306(1,306) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 9級 1,170,000 41,700 94,000 甲6,200 6 甲18,800 5 丙4,500 1
							7級 1人 @1,305,700 1,306(1,306) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 7級 1,170,000 41,700 94,000 甲6,200 6 甲18,800 5 丙4,500 1
							3. 新たな食品表示制度の適正化・充実に係る経費 (1) 全国説明会 928(0) 食品表示基準 557(0) a. 6～3級(全国平均 1泊2日) 3人 2回 @47,120 283(0) b. 6～3級(ブロック平均 日帰り) 3人 6回 @15,240 274(0) 機能性表示食品 371(0) a. 6～3級(全国平均 1泊2日) 2人 2回 @47,120 188(0) b. 6～3級(ブロック平均 日帰り) 2人 6回 @15,240 183(0) 計 7,216(6,410)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,873	4,181			308	1. 食品の表示基準の企画立案のための経費 2,219(3,873) (1) 表示基準検討会 1,004(3,670) 食品表示法 764(1,530) a. 10～7級(全国平均、1泊2日) (10) 2人 5回 @49,920 499(998) b. 10～7級(ブロック平均、日帰り) (10) 1人 5回 @15,640 78(156)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . 1 0 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日) (2) 2人 0回 @49,920 0(200)
							b . 1 0 ~ 7 級 (ブロック平均 日帰り) (2) 1人 0回 @15,640 0(31)
							c . 1 0 ~ 7 級 (県内平均 日帰り) (2) 1人 0回 @2,430 0(5)
							d . 6 ~ 3 級 (ブロック平均 日帰り) (2) 2人 0回 @15,240 0(61)
							e . 6 ~ 3 級 (県内平均 日帰り) (2) 2人 0回 @2,330 0(9)
							健康増進法 (前年度限りの経費) 0(764)
							a . 1 0 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日) (5) 2人 0回 @49,920 0(499)
							b . 1 0 ~ 7 級 (ブロック平均 日帰り) (5) 1人 0回 @15,640 0(78)
							c . 1 0 ~ 7 級 (県内平均 日帰り) (5) 1人 0回 @2,430 0(12)
							d . 6 ~ 3 級 (ブロック平均 日帰り) (5) 2人 0回 @15,240 0(152)
							e . 6 ~ 3 級 (県内平均 日帰り) (5) 2人 0回 @2,330 0(23)
							(2) J A S 法に基づく公聴会 203(203)
							1 0 級 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日) 2人 1回 @49,920 100(100)
							1 0 ~ 7 級 (ブロック平均 日帰り) 4人 1回 @15,640 63(63)
							1 0 級 ~ 7 級 (県内平均 日帰り) 2人 1回 @2,430 5(5)
							6 級 ~ 3 級 (ブロック平均 日帰り) 2人 1回 @15,240 30(30)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					6級～3級(県内 日帰り) 2人 1回 @2,330 5(5) (3)規制改革実施計画に基づく検討会 1,012(0) 10～7級(全国平均 1泊2日) 2人 5回 49,920 499(0) 10～7級(ブロック平均 日帰り) 5人 5回 @15,640 391(0) 10～7級(県内平均 日帰り) 10人 5回 @2,430 122(0) 2. 諸外国との意見交換等のための経費 (1)コーデックス連絡協議会 100(0) 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 2回 @35,520 71(0) 10～7級(県内平均 日帰り) 6人 2回 @2,430 29(0) 3. 新たな食品表示制度の適正化・充実にかかる経費 1,862(0) (1)食品表示制度に係る個別課題検討会 1,241(0) 10～7級(全国平均 1泊2日) 2人 10回 @49,920 998(0) 10～7級(県内平均 日帰り) 10人 10回 @2,430 243(0) (2)機能性表示食品制度に係る残された課題検討会 621(0) 10～7級(全国平均 1泊2日) 2人 5回 @49,920 499(0) 10～7級(県内平均 日帰り) 10人 5回 @2,430 122(0) 計 4,181(3,873) 4. 食品表示に関する消費者向け情報提供の仕組みの構築 25,000(0) 国庫債務負担行為 (単位:千円) 区 分 限 度 額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 予 算 額 予 算 額 予 算 額 予 算 額 情報処理業務庁費 100,000 25,000 25,000 25,000 25,000
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	25,000	25,000	
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	100,853	126,748	25,895	1. 食品の表示基準の企画立案のための経費 33,088(30,033) (1)消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							表示に関する調査の対象商品購入費	248(173)
							a. 食品表示法 (70) @500 200点 2件 1.08	216(76)
							b. 米トレサ法 @500 30点 2件 1.08	32(32)
							c. J A S 法 (前年度限りの経費)		
							@500 10点 (2) 0件 1.08	0(11)
							d. 食品衛生法 (前年度限りの経費)		
							@500 10点 (2) 0件 1.08	0(11)
							e. 健康増進法 (前年度限りの経費)		
							@500 40点 (2) 0件 1.08	0(43)
							(2) 印刷製本費	4,356(2,821)
							パンフレット作成・製本関係	3,187(1,652)
							a. 食品表示法 (平版 A4 白黒 上質紙 200頁)		
							(1,000) 2,500部 @1,093 1.08	2,951(1,180)
							b. 米トレサ法 (平版 A4 白黒 上質紙 200頁)		
							200部 @1,093 1.08	236(236)
							c. 健康増進法 (平版 A4 白黒 上質紙 200頁) (前 年度限りの経費)		
							(200) 0部 @1,093 1.08	0(236)
							告示・運用基準の制定・改廃等関係	1,169(1,169)
							a. 食品表示法 (平版 A4 カラー 上質紙 8頁)		
							5,500部 @24.6 (6) 7件 1.08	1,023(877)
							b. 米トレサ法 (平版 A4 カラー 上質紙 200頁)		
							5,500部 @24.6 1件 1.08	146(146)
							c. 健康増進法 (平版 A4 カラー 上質紙 200頁) (前 年度限りの経費)		
							5,500部 @24.6 (1) 0件 1.08	0(146)
							(3) 借料及び損料	3,195(2,952)
							表示基準検討会 会場借料 (大会議室)	1,944(2,916)
							a. 食品表示法 5回 @225,000 1.08	1,215(1,215)
							b. 米トレサ法 (2) 3回 @225,000 1.08	729(486)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						③380,000 9.97% 0.5 8人 12月 ⁽⁷⁾	1,819(1,591)
						b. 厚生年金保険料	3,759(3,225)
						④434,250 17.828% 0.5 8人 5月 ^(17.474) ⁽⁷⁾	1,548(1,328)
						④434,250 18.182% 0.5 8人 7月 ^(17.828) ⁽⁷⁾	2,211(1,897)
						c. 労働保険料 ⑤5,333,000 1.35% 8人 ⁽⁷⁾	576(504)
						事務補助員		
						a. 保険料 5人 ④457,736 ^(446,966)	2,289(2,235)
						(8) 子ども・子育て拠出金	87(78)
						政策調査員 ④436,500 0.15% 8人 12月 ⁽⁷⁾	63(55)
						事務補助員 5人 ④4,740 ^(4,686)	24(23)
						2. 諸外国との意見交換等のための経費		
						(1) コーデックス連絡協議会 2件 ①163,000 1.08	352(0)
						3. 新たな食品表示制度の適正化・充実にかかる経費	37,363(24,830)
						(1) 事務費	37,363(16,871)
						備品費		
						a. 国内図書 80冊 ③3,000 1.08	259(259)
						消耗品費		
						a. コピー用紙 5箱 5カ月 ①1,060 1.08	29(29)
						印刷製本費	1,001(942)
						a. 報告書(平版、A4、白黒、上質紙、200頁)		
						200部 ①1,093 1.08	236(236)
						b. 広報冊子(平版、A4、白黒、上質紙、20頁)		
						⑥6,000 6,500部 ①109 1.08	765(706)
						会場借料	7,047(249)
						a. 食品表示制度に係る個別課題検討会		
						⑦ ③33,000 10回 ②225,000 1.08	2,430(249)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						b. 機能性表示食品制度に係る残された課題検討会		
						5回 @225,000 1.08	1,215(0)
						c. 全国説明会 14回 @225,000 1.08	3,402(0)
						会議費 (1) (7) (33,000) 12人 15回 @150 1.08	29(249)
						速記料 (20) (7) (150) 2時間 15回 @20,000 1.08	648(23)
						試買品購入費		
						10成分 (40) 75サンプル @5,000 1.08	4,050(2,160)
						試買品分析費		
						10成分 (40) 75サンプル @30,000 1.08	24,300(12,960)
						(2) 諸謝金(前年度限りの経費)	0(2,210)
						座長 1人 2時間 (7) 0回 @9,000 1.08	0(136)
						委員 9人 2時間 (7) 0回 @8,100 1.08	0(1,102)
						ヒアリング		
						5グループ 6人 2時間 (1) 0回 @5,000 1.08	0(324)
						レビュー執筆謝金 (300) 0枚 @2,000 1.08	0(648)
						(3) 委員等旅費(前年度限りの経費)	0(860)
						10~7級(全国平均、1泊2日)		
						1人 (7) 0回 @35,520 1.08	0(269)
						10~7級(ブロック平均、日帰り)		
						5人 (7) 0回 @15,640 1.08	0(591)
						(4) 人件費(前年度限りの経費)	0(4,763)
						主任研究員 (1) 0人 50日 @21,000 1.08	0(1,134)
						研究員 (3) 0人 70日 @16,000 1.08	0(3,629)
						(5) 内国旅費(前年度限りの経費)		
						研究員(県内 日帰り) (2) 0人 25回 @2,330 1.08	0(126)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5. 表示基準実態把握調査
							(雑役務費) @11,173,000 (4) 5テーマ 55,865(44,692)
							(1テーマ当たり)
							11,173(11,173)
							(1) 諸謝金
							委員長 1人 5回 @20,970 1.08 113(113)
							委員 8人 5回 @18,090 1.08 781(781)
							執筆謝金 150枚 @2,000 1.08 324(324)
							1,218(1,186)
							(2) 委員等旅費
							10~7級(全国平均 1泊2日)
							2人 5回 @49,920 1.08 539(539)
							10~7級(ブロック内 日帰り)
							2人 5回 @15,640 1.08 169(169)
							10~7級(県内)
							5人 5回 @2,430 1.08 66(66)
							(3) 人件費
							4,052(4,013)
							主任研究員 1人 40日 @21,000 1.08 907(907)
							研究員 4人 40日 @18,200 1.08 3,145(3,145)
							(4) 国内旅費
							ヒアリング調査 6~3級 研究員(平均2泊3日)
							2人 10箇所 @59,120 1.08 1,277(1,277)
							(5) 事務費
							備品費 国内図書 30冊 @3,000 1.08 97(97)
							消耗品費 コピー用紙 5箱 5カ月 @1,060 1.08 29(29)
							印刷製本費 1,983(1,983)
							a. アンケート用紙(A4、軽印刷、白黒、上質紙、20頁) 3,000部 @62.7 1.08 203(203)
							b. 検討資料(A4、軽印刷、白黒、中質紙、50頁) 50部 5回 @340.5 1.08 92(92)
							c. 報告書(A4、平版印刷、白黒、上質紙、200頁) 3,000部 @521.0 1.08 1,688(1,688)
							通信運搬費 547(537)
							50回 @133.3 1.08 7(7)
							1,000部 1回 @140 1.08 140(140)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>1,000部 @400 1.08 400 (400)</p> <p>会場借料 5回 @33,000 1.08 178 (178)</p> <p>会議費 10人 5回 @150 1.08 8 (8)</p> <p>賃金 70人日 @9,080 1.08 686 (686)</p> <p>速記料 3時間 5回 @20,000 1.08 324 (324)</p> <p>6. 製造所固有記号D B 入力 80(1298)</p> <p>(1) 様式第 1、3号 (平成24年度実績)</p> <p>(780) (21) 64件 @17 1.08 1(18)</p> <p>(2) 様式第 2号 (平成24年度実績)</p> <p>(56,446) (21) 4,301件 @17 1.08 79(1280)</p> <p>計 126,748(100,853)</p>

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
	030 独立行政法人国民生活センター運営費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,201,746) (3,201,746)</td> <td>(3,143,540) (3,143,540)</td> <td>(2,721,013) (2,814,069)</td> <td>(4,186,502) (2,687,468)</td> <td>(2,716,540) (2,716,540)</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(3,201,746) (3,201,746)	(3,143,540) (3,143,540)	(2,721,013) (2,814,069)	(4,186,502) (2,687,468)	(2,716,540) (2,716,540)																																												
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																									
予 算 額	(3,201,746) (3,201,746)	(3,143,540) (3,143,540)	(2,721,013) (2,814,069)	(4,186,502) (2,687,468)	(2,716,540) (2,716,540)																																																									
3	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,201,746) (3,201,746)</td> <td>(3,143,540) (3,143,540)</td> <td>(2,721,013) (2,814,069)</td> <td>(4,186,502) (2,687,468)</td> <td>(2,716,540) (2,716,540)</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(3,201,746) (3,201,746)	(3,143,540) (3,143,540)	(2,721,013) (2,814,069)	(4,186,502) (2,687,468)	(2,716,540) (2,716,540)																																												
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																									
予 算 額	(3,201,746) (3,201,746)	(3,143,540) (3,143,540)	(2,721,013) (2,814,069)	(4,186,502) (2,687,468)	(2,716,540) (2,716,540)																																																									
	001 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費																																																													
	001 (通常要求分)																																																													
	95191-2305-16-7765 独立行政法人国民生活センター運営費交付金	2,850,843	2,963,914		113,071	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,201,746) (3,201,746)</td> <td>(3,143,540) (3,143,540)</td> <td>(2,721,013) (2,814,069)</td> <td>(4,186,502) (2,687,468)</td> <td>(2,716,540) (2,716,540)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国民生活の安定及び向上に寄与するため、総合的見地から、国民生活に関する情報の提供及び調査研究を行うとともに、重要消費者紛争について法による解決のための手続きを実施するために必要な独立行政法人国民生活センターに対する運営費交付金のために必要な経費である。</p> <p>(運営費交付金の算定ルール)</p> <p>I . 収入</p> <table border="0"> <tr> <td>2 8 年度予算</td> <td>既定分</td> <td>新規分</td> </tr> <tr> <td>167,196</td> <td>= 167,196</td> <td>+ 0</td> </tr> </table> <p>II . 支出</p> <table border="0"> <tr> <td>1 . 業務経費</td> <td>2 7 年度平年度化予算額</td> <td>効率化係数</td> <td>政策係数</td> <td>C P I</td> </tr> <tr> <td>1,588,381</td> <td>= 1,503,415</td> <td>* 0.99</td> <td>* 1.000000</td> <td>* 1.00</td> </tr> </table> <p>新規事業・拡充</p> <table border="0"> <tr> <td>+ 100,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>2 . 一般管理費</td> <td>2 7 年度平年度化予算額</td> <td>効率化係数</td> <td>C P I</td> </tr> <tr> <td>232,021</td> <td>= 189,458</td> <td>* 0.97</td> <td>* 1.00</td> </tr> </table> <p>収入予算見直しに伴う見合増</p> <table border="0"> <tr> <td>+ 48,247</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>3 . 人件費</td> <td>2 7 年度平年度化予算額</td> <td>人件費調整係数</td> <td>増員分</td> <td>退職手当</td> </tr> <tr> <td>1,310,708</td> <td>= 1,171,219</td> <td>* 1.000000</td> <td>+ 53,593</td> <td>+ 85,896</td> </tr> </table> <p>2 7 年度平年度化予算額から退職手当分を引いた額 新規事業・拡充</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(3,201,746) (3,201,746)	(3,143,540) (3,143,540)	(2,721,013) (2,814,069)	(4,186,502) (2,687,468)	(2,716,540) (2,716,540)	2 8 年度予算	既定分	新規分	167,196	= 167,196	+ 0	1 . 業務経費	2 7 年度平年度化予算額	効率化係数	政策係数	C P I	1,588,381	= 1,503,415	* 0.99	* 1.000000	* 1.00	+ 100,000					2 . 一般管理費	2 7 年度平年度化予算額	効率化係数	C P I	232,021	= 189,458	* 0.97	* 1.00	+ 48,247					3 . 人件費	2 7 年度平年度化予算額	人件費調整係数	増員分	退職手当	1,310,708	= 1,171,219	* 1.000000	+ 53,593	+ 85,896
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																									
予 算 額	(3,201,746) (3,201,746)	(3,143,540) (3,143,540)	(2,721,013) (2,814,069)	(4,186,502) (2,687,468)	(2,716,540) (2,716,540)																																																									
2 8 年度予算	既定分	新規分																																																												
167,196	= 167,196	+ 0																																																												
1 . 業務経費	2 7 年度平年度化予算額	効率化係数	政策係数	C P I																																																										
1,588,381	= 1,503,415	* 0.99	* 1.000000	* 1.00																																																										
+ 100,000																																																														
2 . 一般管理費	2 7 年度平年度化予算額	効率化係数	C P I																																																											
232,021	= 189,458	* 0.97	* 1.00																																																											
+ 48,247																																																														
3 . 人件費	2 7 年度平年度化予算額	人件費調整係数	増員分	退職手当																																																										
1,310,708	= 1,171,219	* 1.000000	+ 53,593	+ 85,896																																																										

